

**2012年3月期 第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2011年7月28日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 東日本大震災以降の市況低迷の影響を大きく受けた2012年3月期第1四半期業績
2. リスク分散と収益力強化に向けた事業体制の構築
3. 環境好転時に備えた事業基盤の拡大

1. 東日本大震災以降の市況低迷の影響を大きく受けた2012年3月期第1四半期業績

2012年3月期第1四半期 連結決算業績

東日本大震災の影響を受けながらも、
前年同期比で増収増益を達成

(単位:百万円)

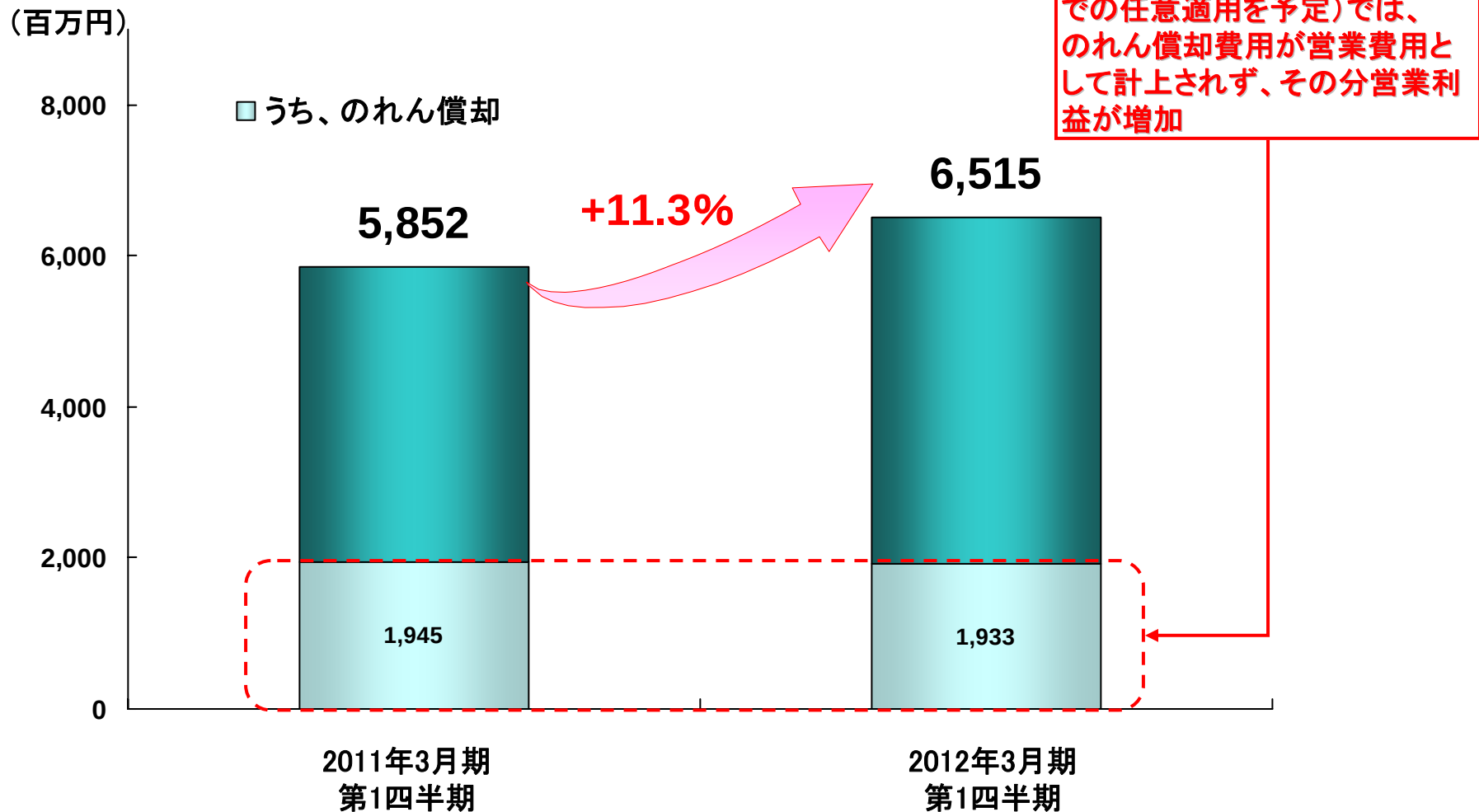
	2011年3月期 第1四半期 (2010年4月～2010年6月)	2012年3月期 第1四半期期 (2011年4月～2011年6月)	前年同期比 (%)
売上高	32,743	33,512	+2.4
営業利益	2,685	3,063	+14.1
経常利益	※1 1,038	2,467	+137.7
当期純利益	※2 1,264	1,515	+19.9

※1 SBI Korea Holdings の円建借入金による為替差損 9億円を計上

※2 ホメオスタイルにおいて、固定資産の減損等により 10億円を特別損失に計上

EBITDA(=営業利益+減価償却費+のれん償却)の推移

2012年3月期第1四半期のEBITDAは6,515百万円となり、
前年同期比で11.3%増



セグメント別 売上高の推移

震災の影響を強く受けた証券事業と住宅不動産関連事業は前年同期比で減収となったものの、アセットマネジメントならびにフィナンシャル・サービス事業においては増収を達成

(単位: 百万円)

	2011年3月期 第1四半期 (2010年4月～2010年6月)	2012年3月期 第1四半期 (2011年4～2011年6月)	前年同期比 増減率
アセットマネジメント	6,058	7,487	+23.6%
ブローカレッジ & インベストメントバンキング	13,135	11,037	▲16.0%
フィナンシャル・サービス	7,170	9,598	+33.9%
住宅不動産関連	4,178	4,004	▲4.2%
その他	3,596	3,095	▲13.9%

セグメント別 営業利益の推移

東日本大震災により、証券事業や住宅不動産関連事業は前年同期とは全く異なる
 厳しい事業環境に直面したものの、海外展開を先行していたアセットマネジメント
 事業が前年同期を大きく上回る利益を確保したことでそれを補完

(単位:百万円)

	2011年3月期 第1四半期 (2010年4月～2010年6月)	2012年3月期 第1四半期 (2011年4～2011年6月)	前年同期比 増減率／増減額
アセットマネジメント	1, 109	4, 788	+331. 7%
ブローカレッジ & インベストメントバンキング	2, 806	927	▲67. 0%
ファイナンシャル・サービス	※1 476	※2 ▲705	▲1, 182
住宅不動産関連	525	331	▲36. 8%
その他	▲749	▲674	+74

※1 SBIカードにおいて貸倒引当金繰入 3億円(ほとんどが旧SBIイコール・クレジット分)を計上

※2 SBIカードにおいて貸倒引当金繰入 3億円(ほとんどが旧SBIイコール・クレジット分)を計上、
 前期第2四半期に連結子会社となったSBIクレジットにおいて営業損失2億円を計上

【主要ビジネスラインの事業概況】

【アセットマネジメント事業】

2012年3月期 第1四半期

(前年同期比)

売上高	75億円	+24%
営業利益	48億円	+332%

- 早い段階から海外へ積極投資を行い、海外投資ポートフォリオによる地域的なリスク分散が功を奏したことで、アセットマネジメント事業の業績においては今般の地震の影響はほとんど受けていない。
- 第1四半期の国内IPO件数は、前年同数の6社となり引き続き低水準で推移しているが、当社投資先企業からは2社が海外でIPOを実現し、7月28日時点では海外3社、国内1社、合計4社がIPOを実現している。今期後半は、海外IPOに加えて国内IPOも見込んでおり、前年同程度のイグジットを実現する見込み。
- 同業他社と比較して引き続き高水準の投資を実行(当期実績193億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 前年同期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。

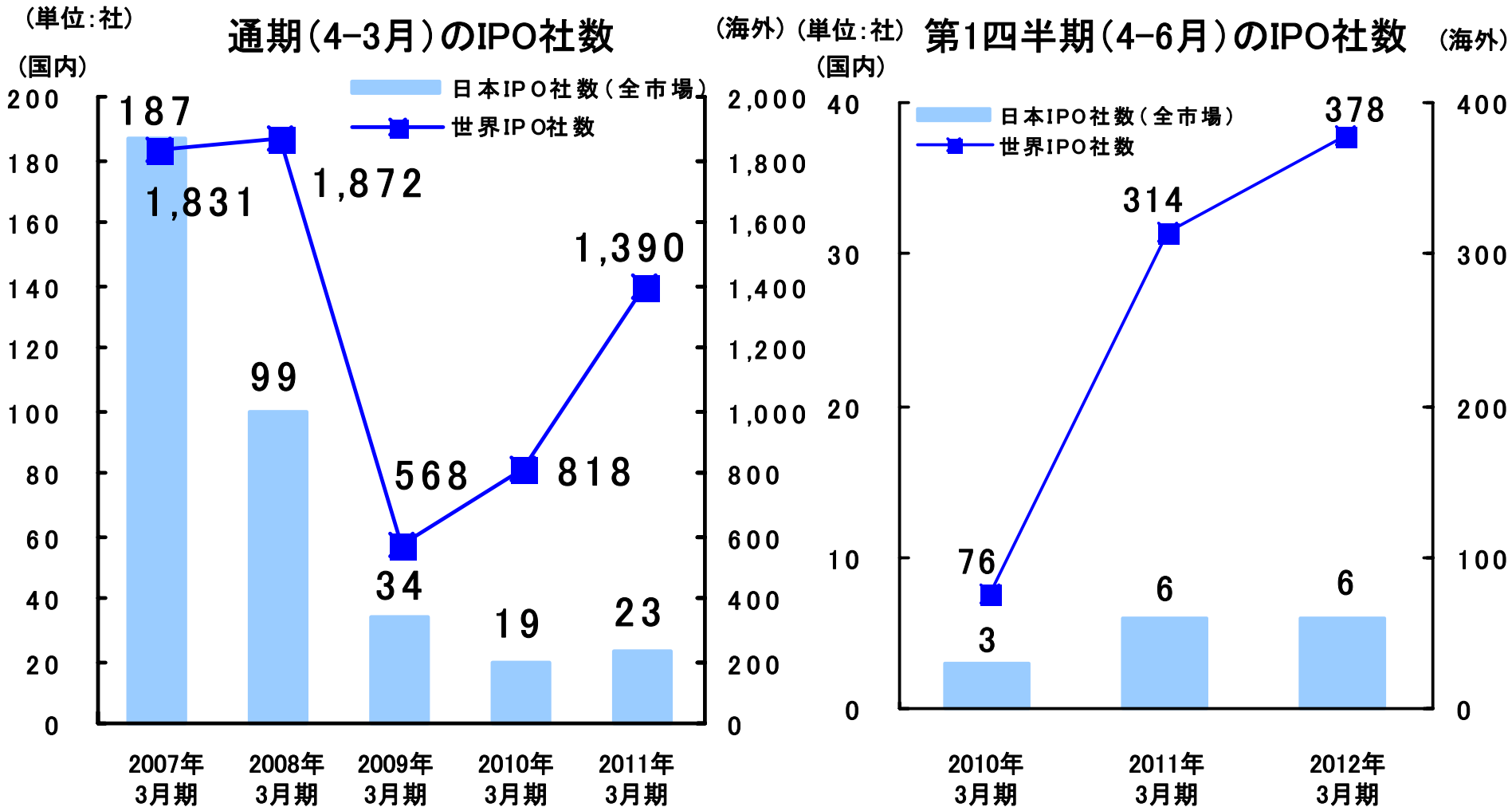
※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

国内および海外の新規上場

～日本の低迷が続くなか、アジアを中心に世界のIPO市場は回復～

日本および世界におけるIPO社数の推移



国内IPO市場への震災による影響

東日本大震災の影響により、予定されていたIPOのいくつかは延期
(3月24日～6月8日までIPOなし)

	当初上場 予定社数	上場社数
3月	8社	7社 (うち、3社は震災前に上場)
4月	2社	0社

【IPOが中止・延期された例】

・ラクオリア創薬	ジャスダック上場	3/25→7/20
・AvanStrate	マザーズ上場予定	4/12→未定
・SEMITEC	ジャスダック上場	4/13→6/29

震災の影響を受けて低下した 国内IPO市場のパフォーマンス動向

2010年度4月以降～震災までのIPO銘柄

上場日	社名	公募価格 (A)	初値 (B)	B/A (倍)
4/1	第一生命保険株式会社	140,000	160,000	1.14
4/16	アゼアス	470	470	1.00
6/11	ボルテージ	2,300	3,500	1.52
6/23	パピレス	2,700	6,140	2.27
6/24	電算	3,500	3,600	1.03
6/24	トータル・メディカルサービス	4,200	4,200	1.00
7/23	アイ・ケイ・ケイ	1,320	1,112	0.84
9/7	FPG	3,300	3,300	1.00
9/15	フーマイスターエレクトロニクス	1,000	970	0.97
10/12	トランザクション	1,400	1,295	0.93
12/1	イー・ガーディアン	1,300	3,000	1.30
12/1	1stホールディングス	630	570	0.90
12/10	ポーラ・オルビスホールディングス	1,800	1,693	0.94
12/15	大塚ホールディングス	2,100	2,170	1.03
12/16	テラプロープ	3,000	2,775	0.93
12/21	日本メディカルネットコミュニケー ションズ	840	1,750	2.08
3/3	駅探	2,780	5,530	1.99
3/11	AGS	950	890	0.94
3/11	カルビー	2,100	2,100	1.00
平均				1.25

震災以降直近までのIPO銘柄

上場日	社名	公募価格 (A)	初値 (B)	B/A (倍)
3/15	島根銀行	560	685	1.22
3/15	アイディホーム	2,850	1,800	0.63
3/18	アイ・アールジャパン	1,800	1,890	1.05
3/23	ピーエスシー	1,000	1,020	1.02
6/9	クロタニコーポレーション	1,200	1,170	0.98
6/23	デジタルメディアプロフェッショナル	2,400	3,050	1.27
6/23	ハウスコム	600	580	0.97
6/24	イートアンド	2,860	2,631	0.92
6/29	SEMITEC	1,250	1,210	0.97
6/29	日本ドライケミカル	2,040	2,222	1.09
7/15	メビオファーム	※ 1,200	286	0.24
7/20	ラクオリア創薬	1,600	1,480	0.93
7/21	モルフォ	2,250	4,840	2.15
平均				1.03

公募価格に対する初値倍率の
平均は、震災の前後で
22ポイント低下

※ メビオファームは上場時の公募調達をしなかったため、Tokyo AIM が定めた新規上場日の板中心値段を使用

アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績

～国内市場に依存することなく、海外市場でのIPOも含め、前年同水準を見込む～

	※1 ～2010年3月期まで				※1 2011年3月期 通期実績				2012年3月期 通期見込み			
IPO・M&A 社数	124				17				17			
投資先内訳	IPO		M&A		IPO		M&A		IPO		M&A	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
	64	32	9	19	0	11	1	5	8	7	2	0

今期は既に4社の新規上場を実現

EXIT時期	投資先名	市場(国名)	初値／公募価格倍率	保有割合
4月6日	PCHOMESTORE INC.	GTSM(台湾)	1.43倍	4.24%
5月4日	Renren, Inc.	NYSE(米国)	1.39倍	※3 1.68%
7月13日	NIBEC Co Ltd.	KOSDAQ(韓国)	1.73倍	4.87%
7月15日	メビオフィーム(株)	TOKYO AIM	※2 0.24倍	2.23%

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社)を含みます。

※2 メビオフィーム(株)は上場時の公募調達をしなかったため、Tokyo AIM が定めた新規上場日の板中心値段(1,200円)を分母として算出しています。

※3 発行済みのClass A 株式、Class B 株式の合計数に対する保有割合

主要VCとの業績比較

JAFCOと当社アセットマネジメント事業の

2012年3月期 第1四半期業績

【業績比較】

(単位: 億円、%)

	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI アセットマネジメント事業	75	+24	48	+332
JAFCO (※自己持分方式)	38	+11	(注3) 6	+58

(注1) JAFCOは自己持分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値

(注2) 億円未満を四捨五入して表示

(注3) JAFCOの2012年3月期第1四半期の最終損益は53億円 (ただし、保有する野村土地建物の株式売却益100億円を含み、またJAFCOが開示した決算上では、純資産の部で計上する「その他有価証券評価差額金」を、「累積為替変動対応費用」という費用科目で▲41億円の特別損失として計上)

【投資実行額・社数の比較】

	投資実行額 (単位: 百万円)		投資実行社数	
	当期	前期	当期	前期
SBI アセットマネジメント事業	19, 323	17, 936	49	54
JAFCO	3, 981	5, 399	27	31

New Horizon Fundの状況

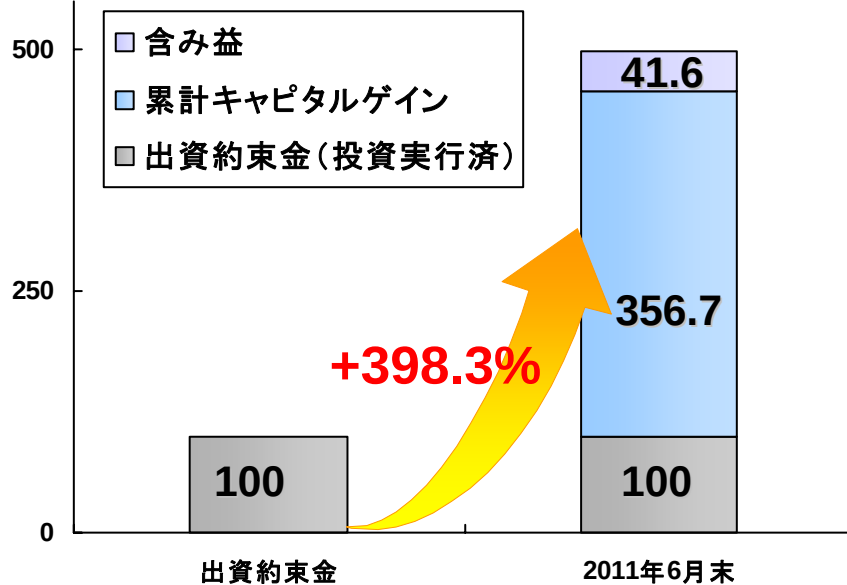
New Horizon Fund (1号ファンド、出資比率50%)

- ・投資先10社のうち8社がIPO/M&A済

New Horizon Capital (2号ファンド、LP出資、出資比率10%)

- ・19社に投資を実行し、現在までに9社がIPO/M&A済、その他5社も2012年度までのIPO/M&Aを予定

(百万USD) 【New Horizon Fund 全体の資産推移】



【EXIT数の見通し】

	～2010年度	2011年度 (予定)	2012年度 (予定)
IPO	5社	1社	2社
M&A	4社	-	2社

【営業利益貢献額】

(単位: 億円)

～2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
26.4	39.8	21.6	33.2

**保有株式の時価評価額は投資簿価
の約6.3倍に** (2011年6月末現在)

【証券関連事業】

2012年3月期 第1四半期
(前年同期比)

売上高 110億円 ▲16%

営業利益※ 9億円 ▲67%

(※ のれん償却費 15億円控除後)

- 東日本大震災とその後の原子力発電所の問題などに起因した投資マインドの冷え込みにより、個人株式委託売買代金が前年同期比16.4%減少していることから、SBI証券においても委託手数料収入が減少しているものの、投資信託や外国債券の販売好調により、投資信託関連収益ならびに債券関連収益が増加するなど、着実に収益源の多様化は進捗している
- 2008年11月に営業開始したSBIリクイディティ・マーケットは短期間で連結業績に多大な貢献をする子会社に成長し、2012年3月期第1四半期の営業利益貢献額は、SBI証券におけるトレーディング益を含め連結ベースで約18億円

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

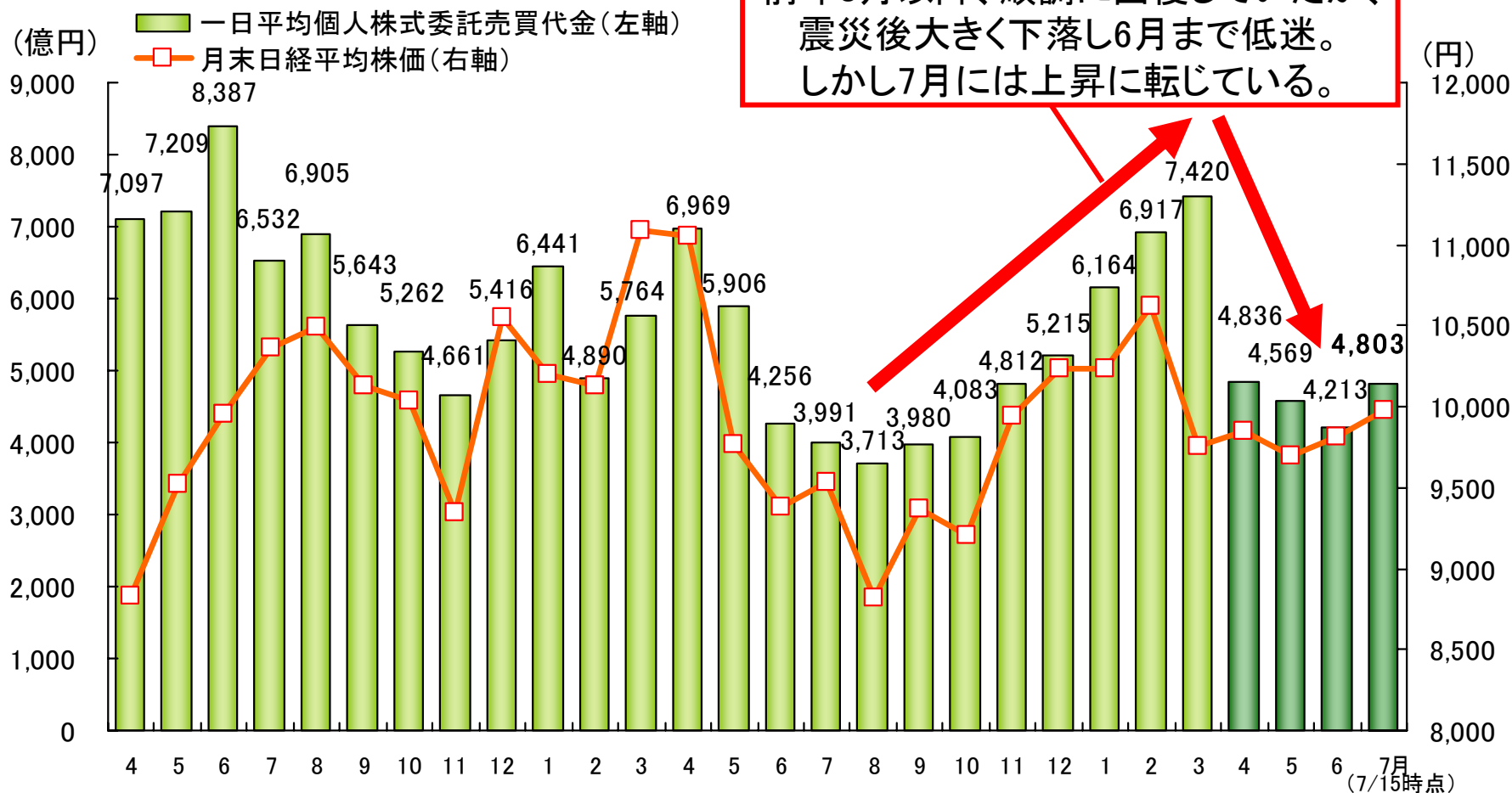
※ 前年同期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

個人株式委託売買代金推移(3市場1部2部合計※)

- 震災の影響で第1四半期の個人株式委託売買代金は
前四半期(1-3月)比 34.6%減(前年同期比では16.4%減)
- 一日平均売買代金は4月以降下落基調が続いていたものの、
7月には上昇に転じている(7/15時点)



2010年3月期

2011年3月期

2012年3月期

※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

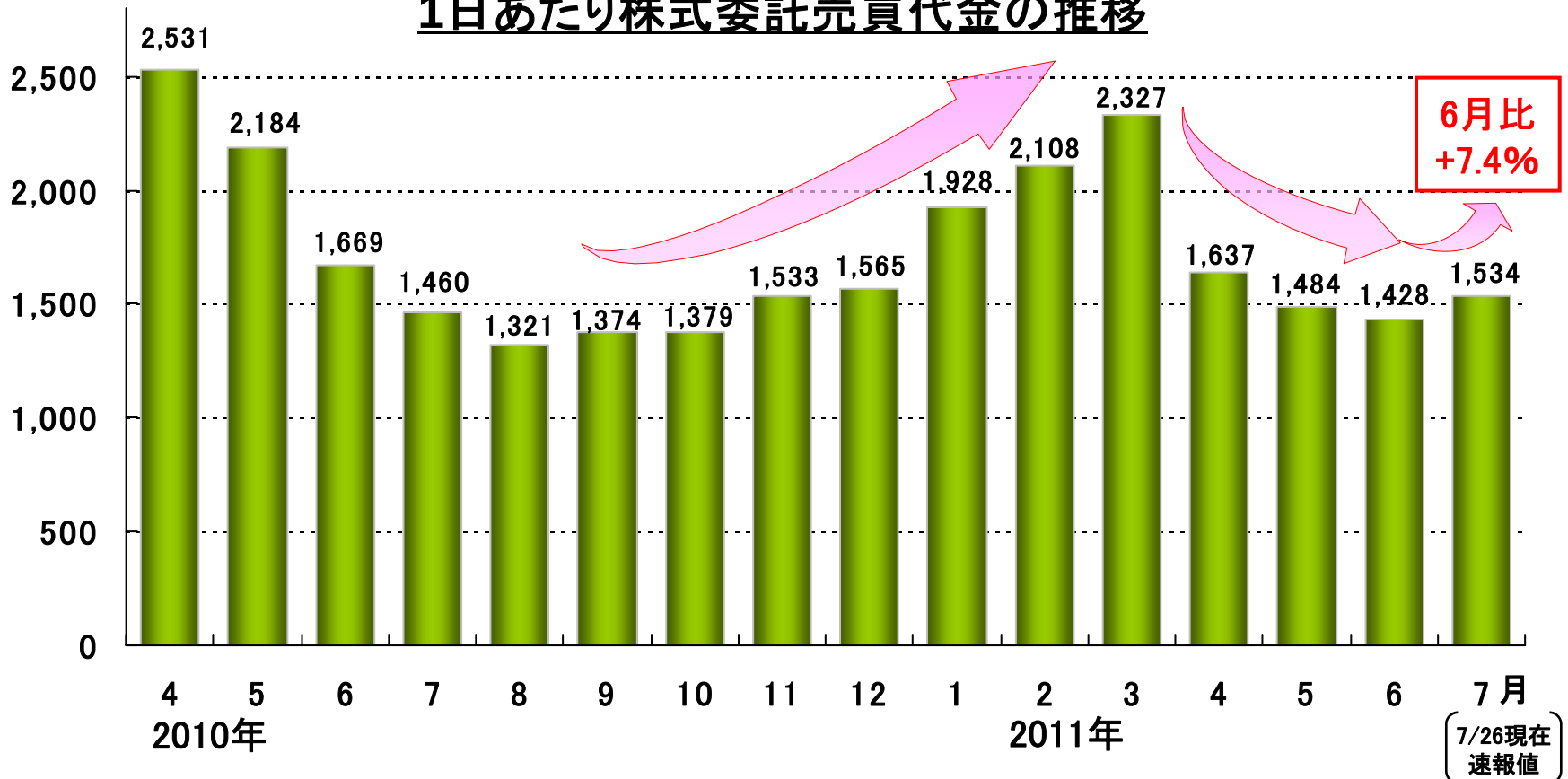
出所: 東証・大証開示資料より当社作成

SBI証券における株式委託売買代金にも 6月に底打ちした兆しが見られる

震災の影響により4月以降低迷していた株式委託売買代金は
7月に入り回復に転じている

(億円)

1日あたり株式委託売買代金の推移



SBI証券 2012年3月期第1四半期 連結業績

(単位: 百万円、%)

	2011年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	前年同期比
営業収益	11,950	10,008	▲16.3
純営業収益	10,964	9,278	▲15.4
営業利益	3,468	1,847	▲46.7
経常利益	3,607	1,913	▲47.0
四半期純利益	3,900	1,956	▲49.8

主要オンライン証券の2012年3月期第1四半期 連結業績比較

(単位:百万円、%)

	営業収益	前年同期比 増減率	四半期 純利益	前年同期比 増減率
SBI証券	10,008	▲16.3	1,956	▲49.8
マネックス	6,057	▲18.2	528	▲56.4
楽天(非連結)	5,015	▲21.5	759	▲62.9
松井	4,364	▲29.3	1,080	▲46.7
カブドットコム(非連結)	3,293	▲18.5	517	▲50.3

(データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

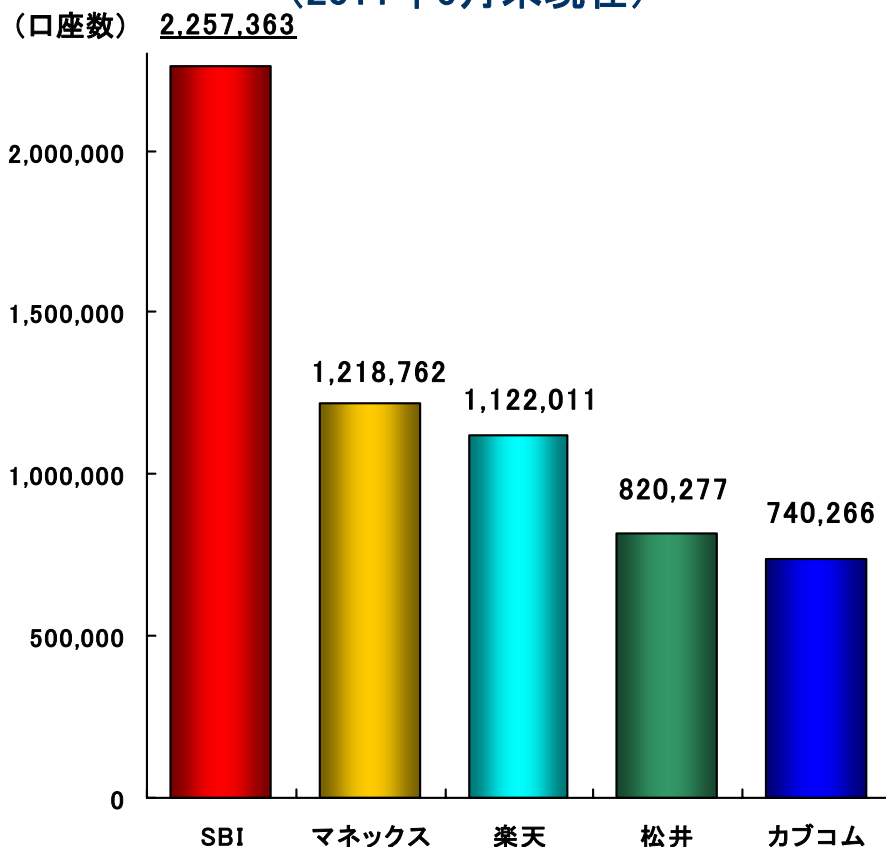
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ①

<口座数>

SBI証券は他社を大きく上回る口座数を誇り、足元でも順調に増加を続けている

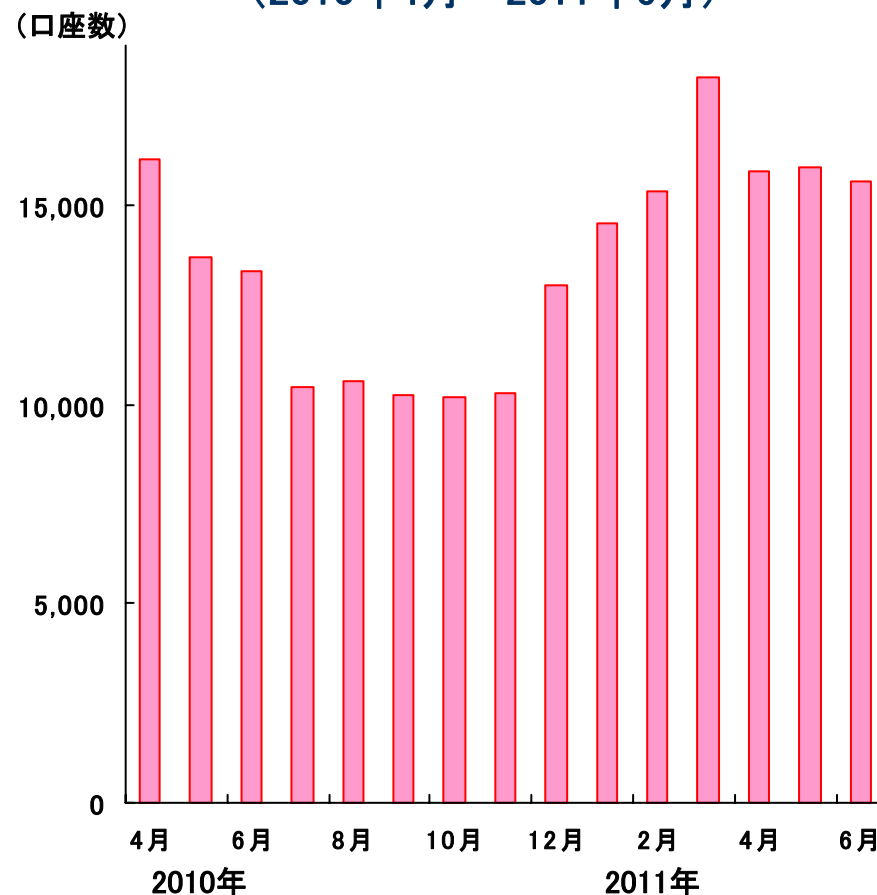
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2011年6月末現在)



【SBI証券における口座純増数】

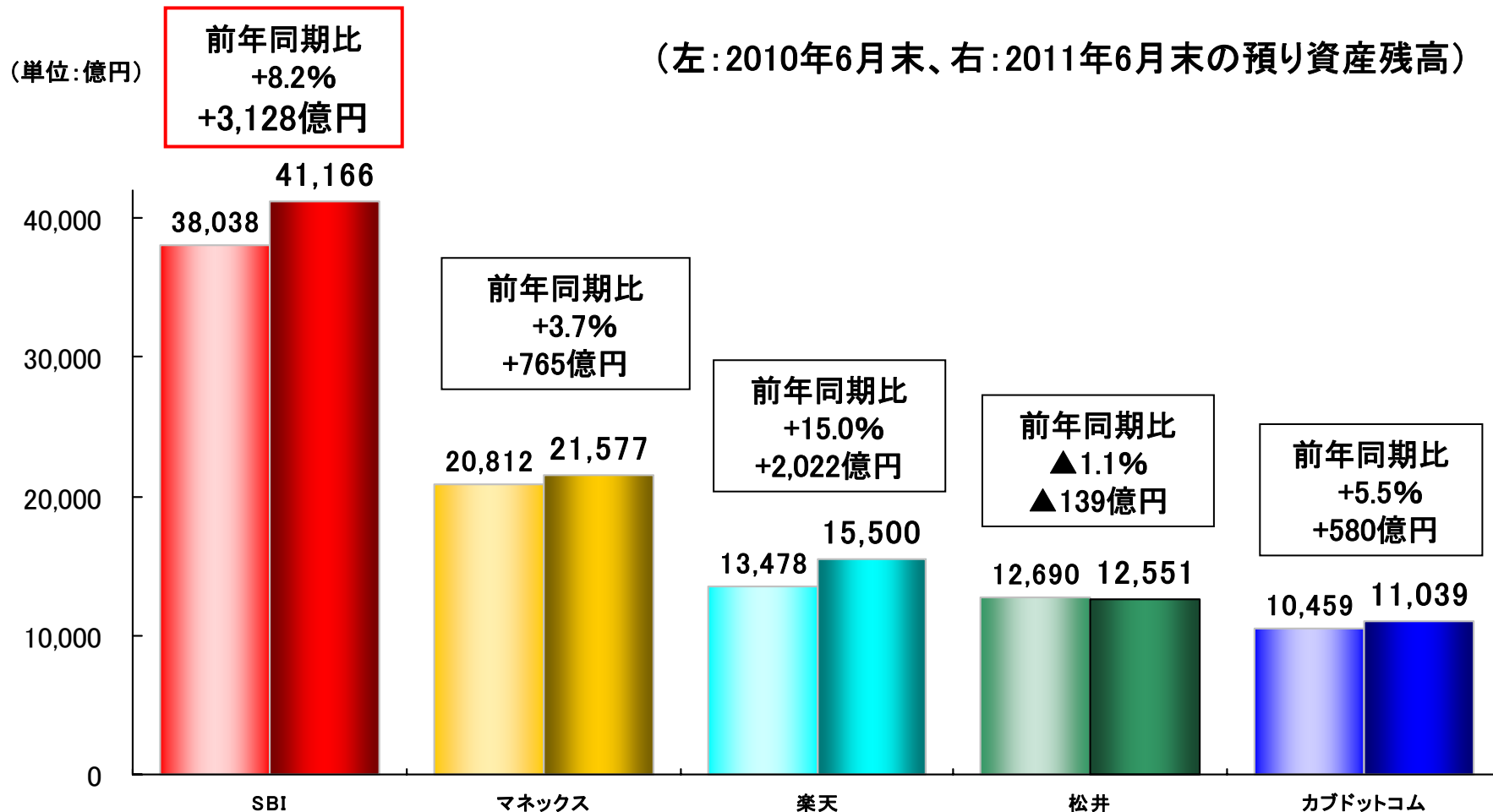
(2010年4月～2011年6月)



出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ②

<預り資産>



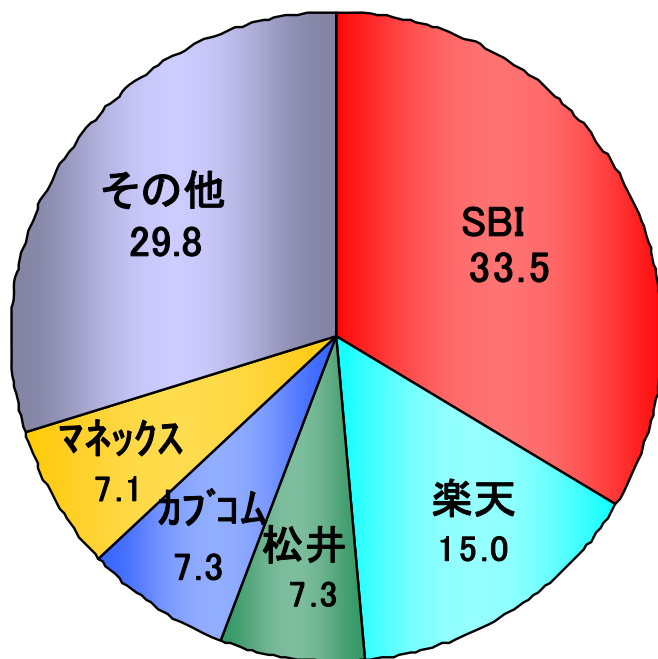
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ③

<個人委託売買代金>

SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても
引き続き他社を大きく上回るシェアを誇る

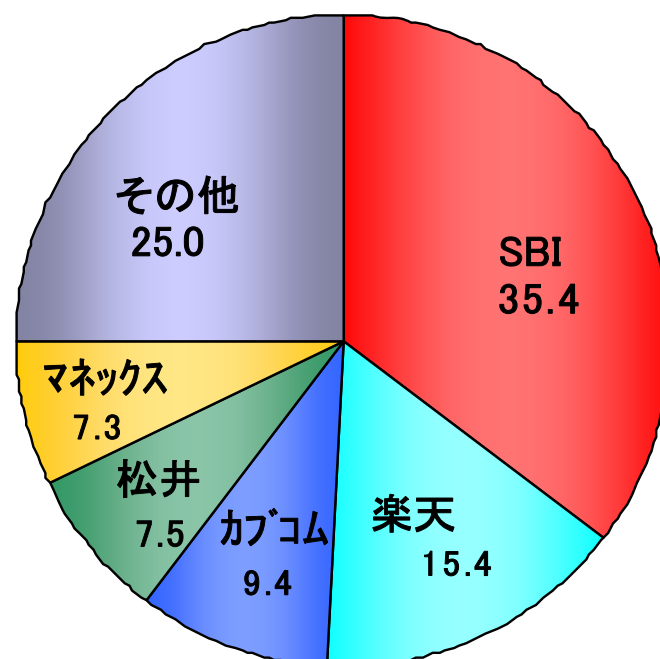
個人株式委託売買代金シェア(%)

2012年3月期第1四半期
(2011年4月～2011年6月)



個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2012年3月期第1四半期
(2011年4月～2011年6月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

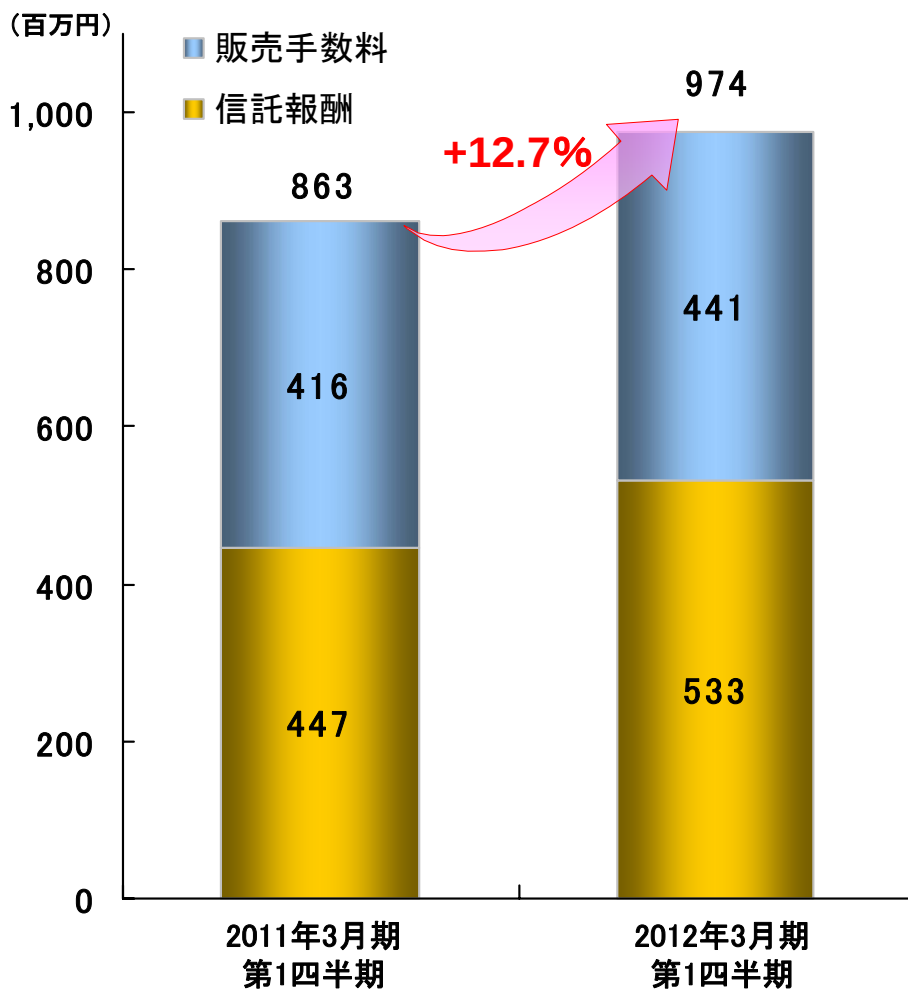
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は東証・大証・名証の各1部・2部とJASDAQを合算

※ SBI証券はインターネット取引のみで算出

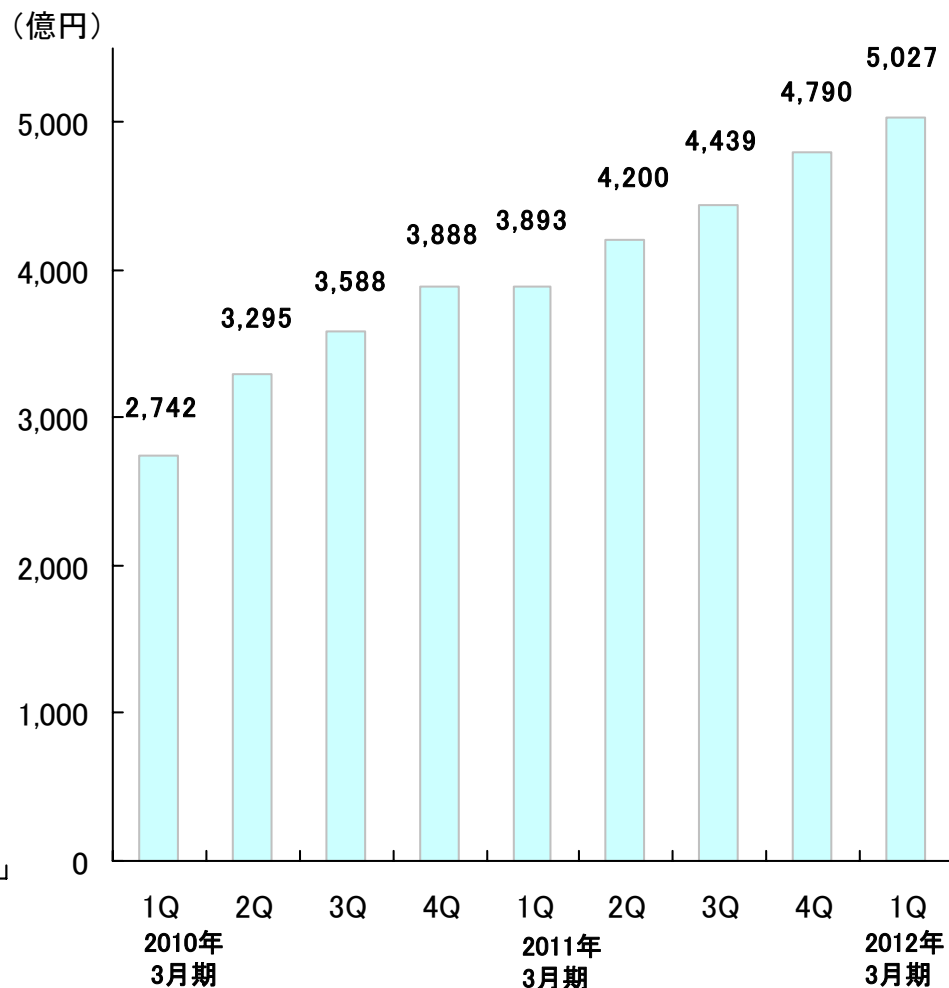
※ 2010年5月1日付でマネックス証券とオリックス証券が合併

販売拡大が続く投資信託①

投資信託関連収益※の推移



投資信託 四半期末残高の推移



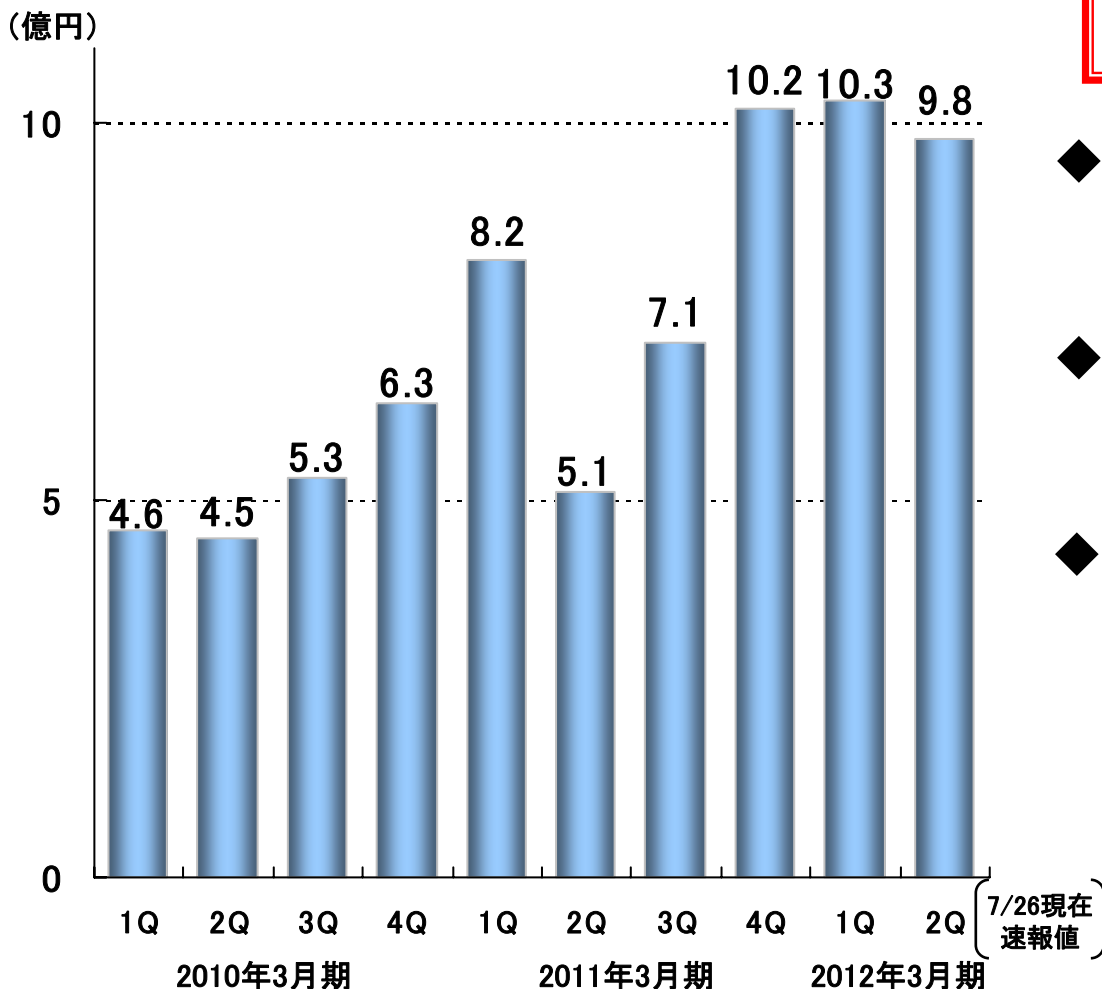
※ 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

販売拡大が続く投資信託②

引き続きラインアップの充実を図り、更なる販売拡大を目指す

一日あたり投資信託販売額(四半期)の推移



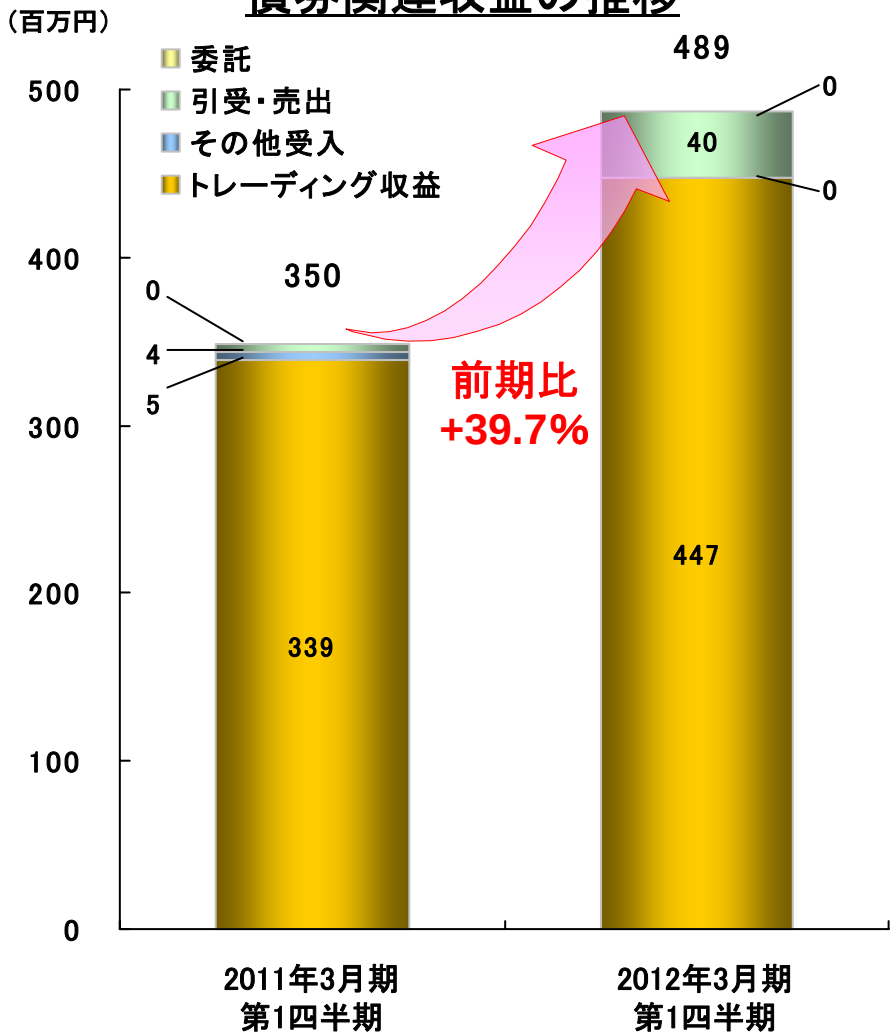
投資信託販売拡大に向けた 取り組みを更に強化

- ◆ 投信取扱本数は、主要ネット証券最多の**1,111本**(7/12現在)
- ◆ ノーロード投信も拡充しており取扱本数は**285本**(7/12現在)
- ◆ ネット証券4社が共同で進める『資産倍増プロジェクト』での専用投資信託の募集を開始
6月20日より第1弾の募集を開始し、既に第3弾を募集中

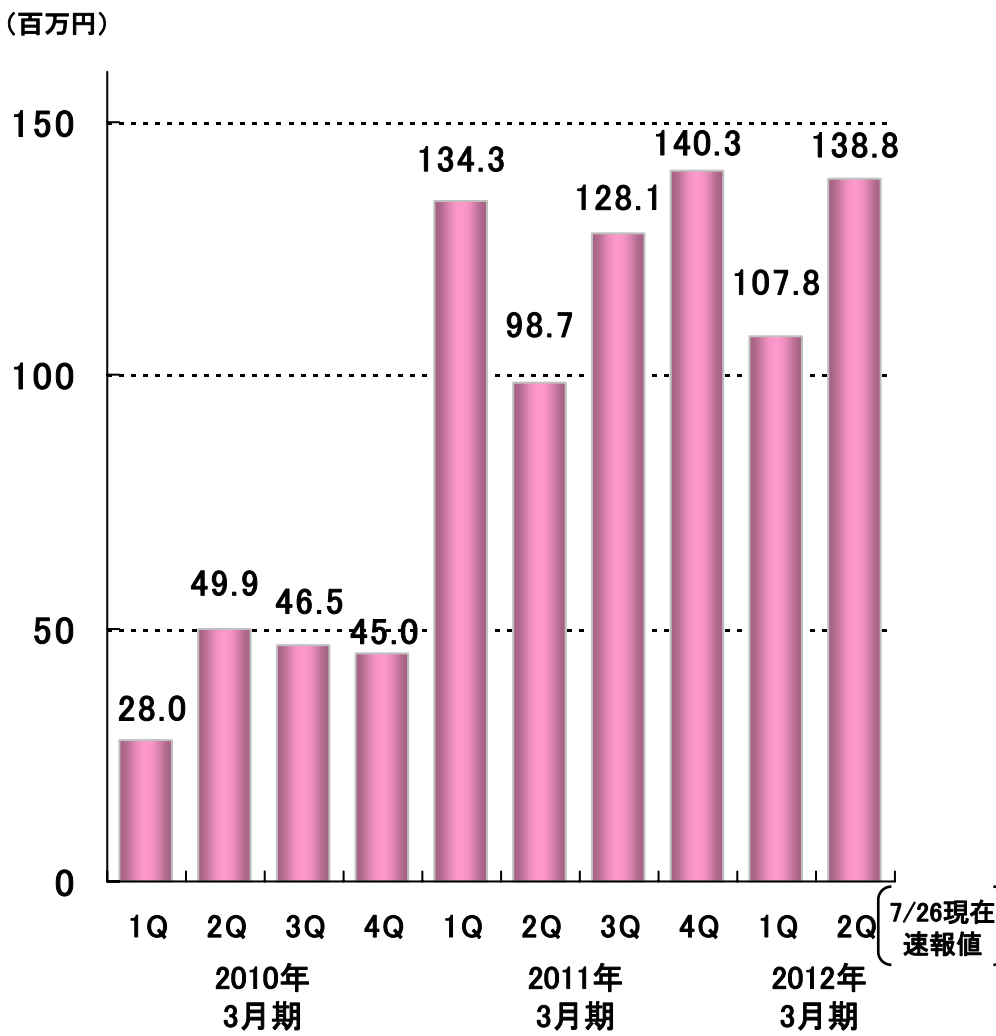
※取り扱い本数には外貨建てMMF、MMF、MRF、当初募集銘柄等を含む。

引き続き高水準で推移する外貨建債券販売

債券関連収益の推移



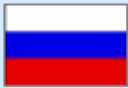
一日あたり外貨建債券販売額(四半期)の推移



外国株式の取り扱いを拡充

新興国株式の取り扱いを拡充し、高い経済成長が期待される新興国への投資機会を提供

取扱銘柄

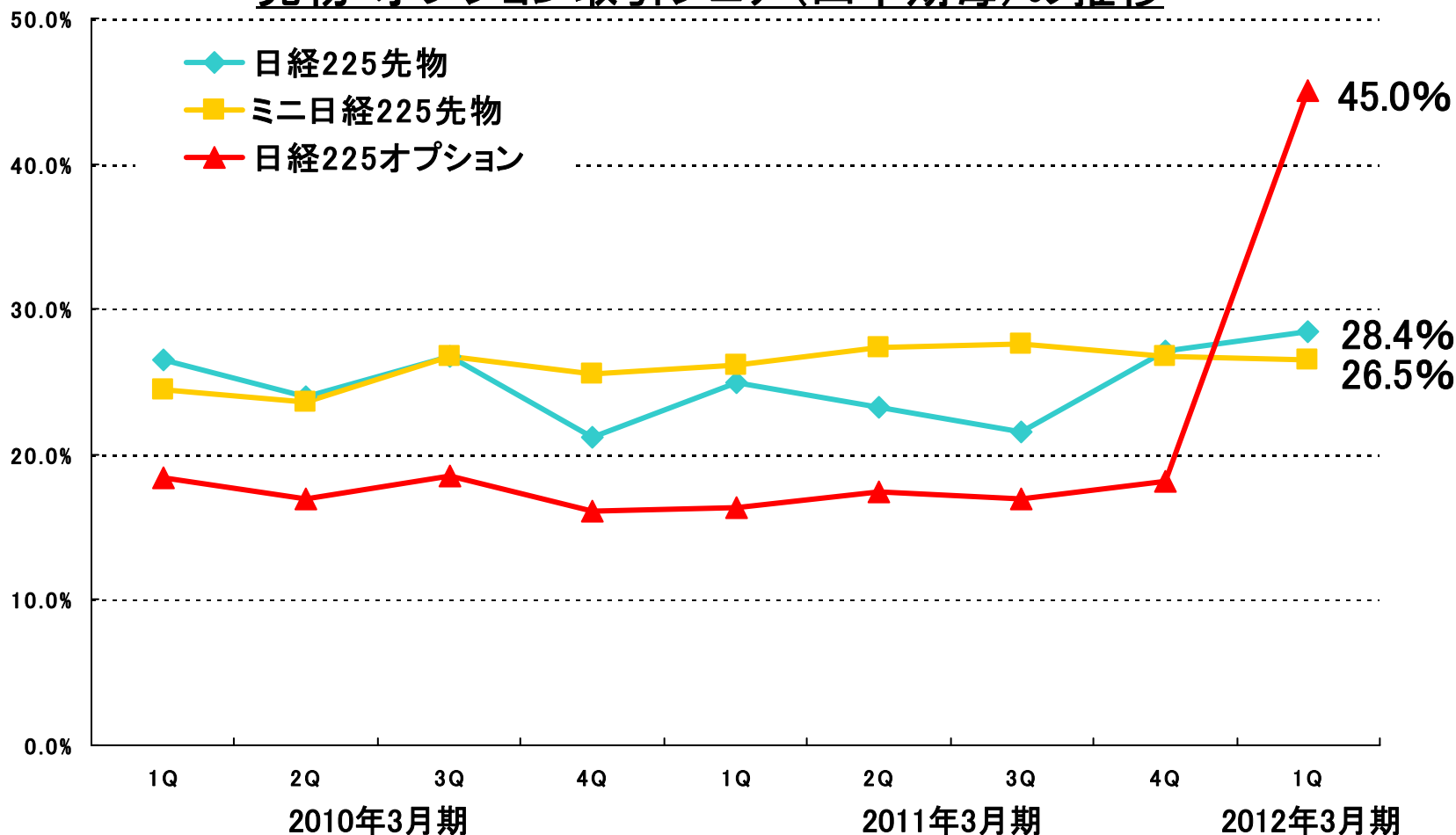
-  **米国株式：** NYSE、NYSE Arca、NASDAQ上場の
(2003年8月～) 米国株式、米国ETF、ADR(米国預託証券) **649銘柄**
-  **中国株式：** 香港証券取引所メインボード・GEM上場の
(2005年3月～) 中国株式、中国ETF、HDR(香港預託証券) **1,376銘柄**
-  **韓国株式：** 韓国証券取引所及び韓国店頭株式市場上場の株式 **54銘柄**
(2005年5月～)
-  **ロシア株式：** MICEX証券取引所の株式 **41銘柄**
(2009年11月～)
-  **ベトナム株式：** 原則ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所
(2011年1月～) 上場の全株式 **637銘柄**

 **インドネシア株式についても取り扱い開始に向けて準備中**

先物・オプション取引のシェアも上昇

日経225オプション取引におけるSBI証券のシェア※は
今第1四半期には45.0%にまで上昇

先物・オプション取引シェア(四半期毎)の推移



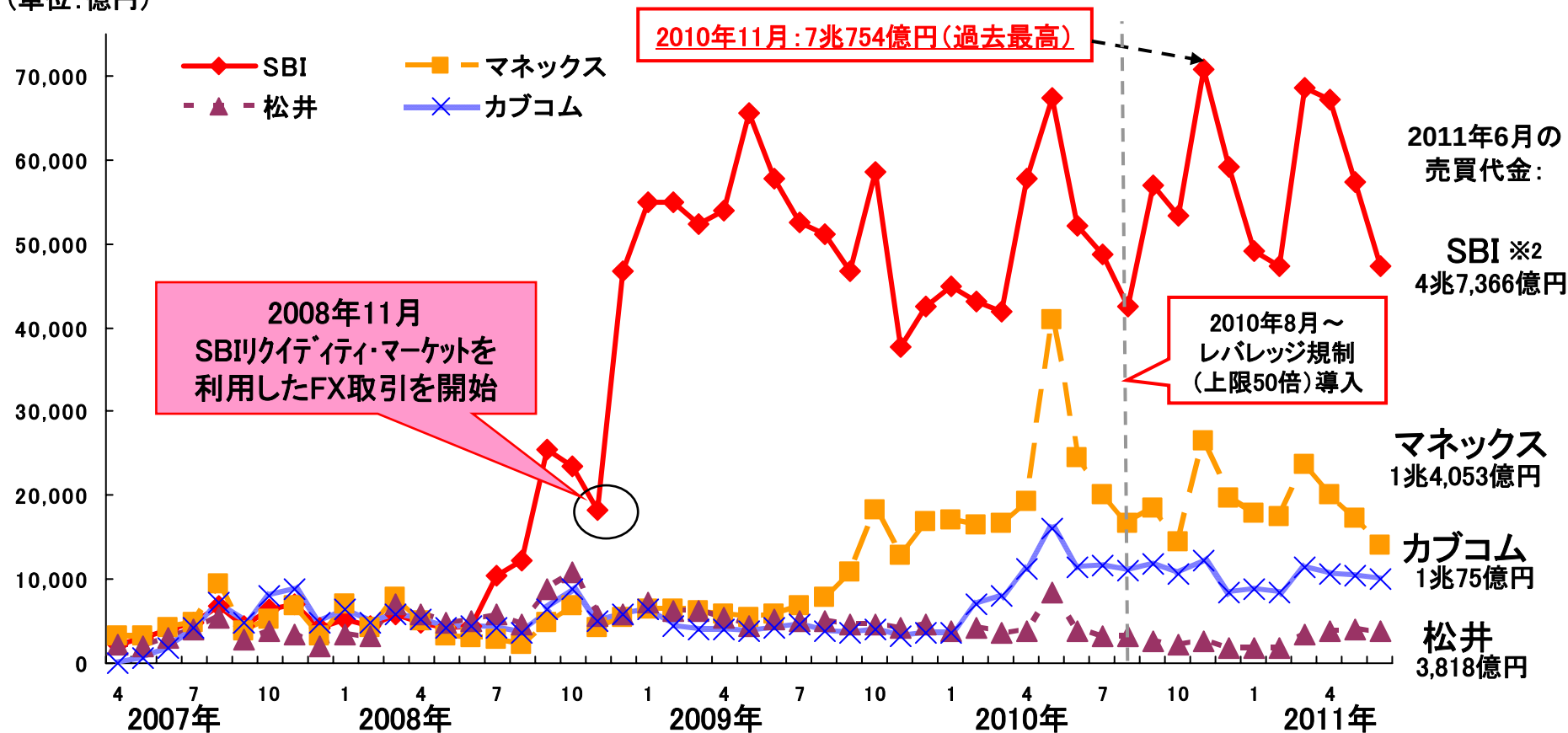
※ 大阪証券取引所公表の個人委託売買枚数に対する、SBI証券の売買枚数にて算出

SBIリクイデティ・マーケットの活用により、 SBI証券におけるFX取引は急拡大

国内外の主要金融機関 **21社** によるカウンターパーティ群により、
2010年8月のレバレッジ規制導入後も引き続き高水準の売買代金を確保

オンライン証券4社の外国為替保証金取引売買代金の推移※1

(単位：億円)



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

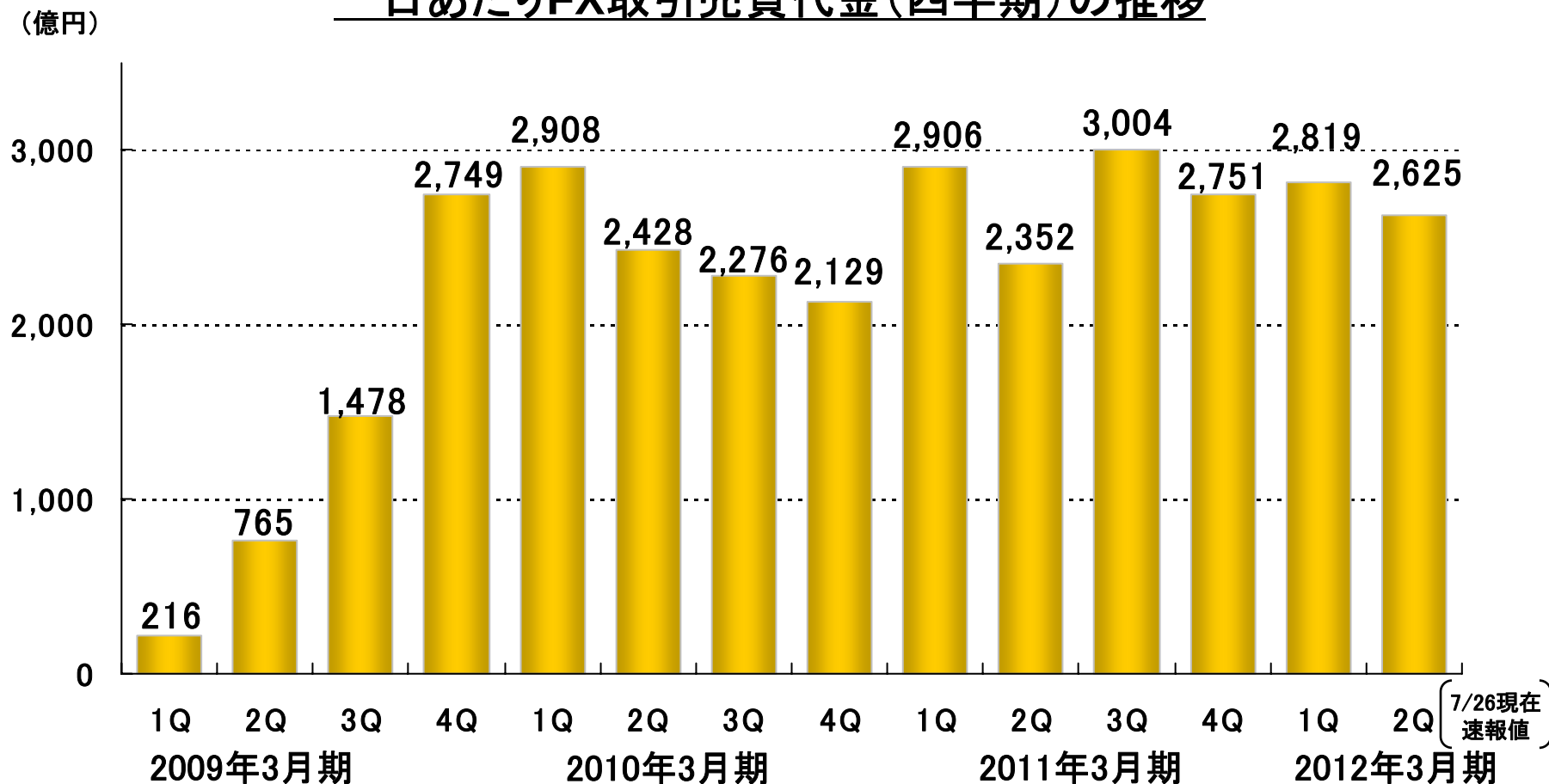
※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

FX取引売買代金は引き続き堅調

SBI証券におけるFX取引の売買代金は今期も引き続き高水準を維持

一日あたりFX取引売買代金(四半期)の推移



FX取引の更なる拡大に向けた取り組み

8月以降のレバレッジ規制強化(レバレッジ上限50倍→25倍)への対応と今後の取引拡大に向けた施策を実施

- レバレッジ25倍の取引コースを新設し、レバレッジ50倍コースを利用いただいていた個人顧客の取引を移行(7月30日～)
 - 主要通貨ペアのスプレッドを業界最低水準まで縮小(7月15日～)
- 他のネット証券及びFX専業大手との主要通貨ペアのスプレッド比較

	SBI証券 (7/15～)	マネックス	楽天	カブコム	松井	外為 オンライン
米ドル/日本円	1銭	2銭	1.9銭	2銭	2銭	1銭
ユーロ/日本円	2銭	3銭	4.0銭	3銭	4銭	2銭
ポンド/日本円	3銭	5銭	6.5銭	4銭	6銭	5銭
豪ドル/日本円	2銭	4銭	3.9銭	3銭	4銭	5銭
NZドル/日本円	4銭	6銭	5.0銭	4銭	6銭	6銭
カナダドル/日本円	4銭	6銭	5.0銭	4銭	6銭	5銭

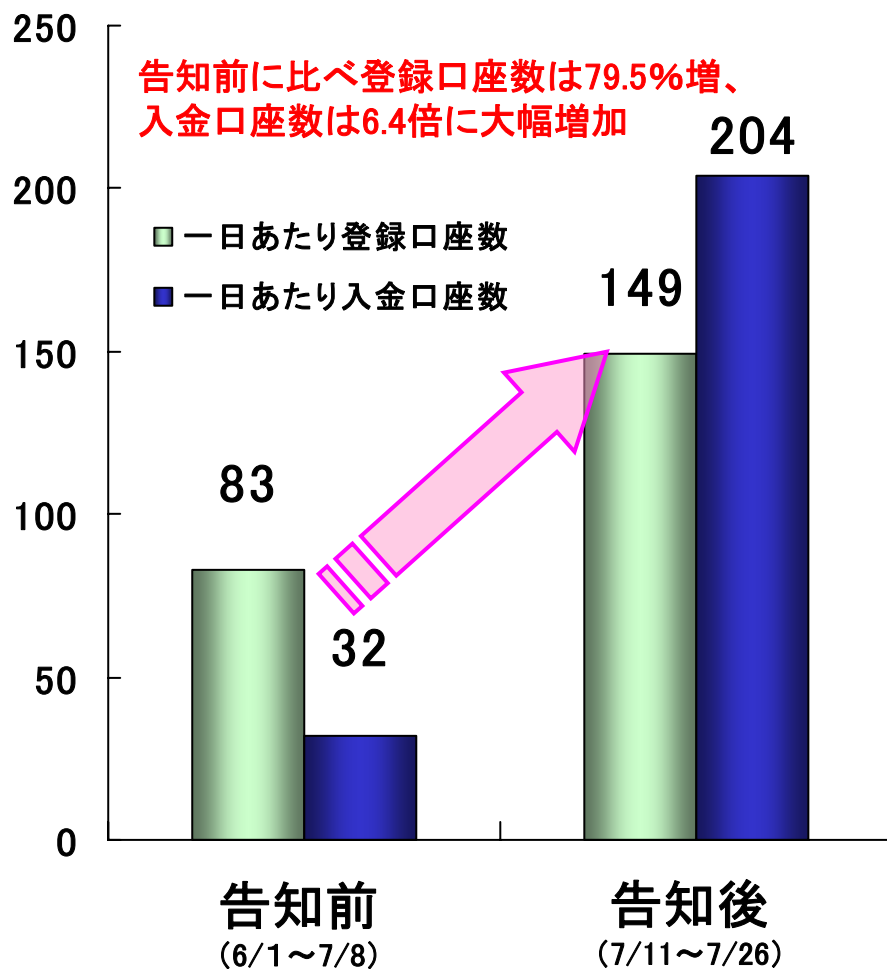
※ 各社通常時のスプレッドで、キャンペーン等による期間限定のスプレッド変更については反映していません。

- iPhone専用FX取引アプリ「SBI FX α for iPhone」を提供開始(7月19日～)

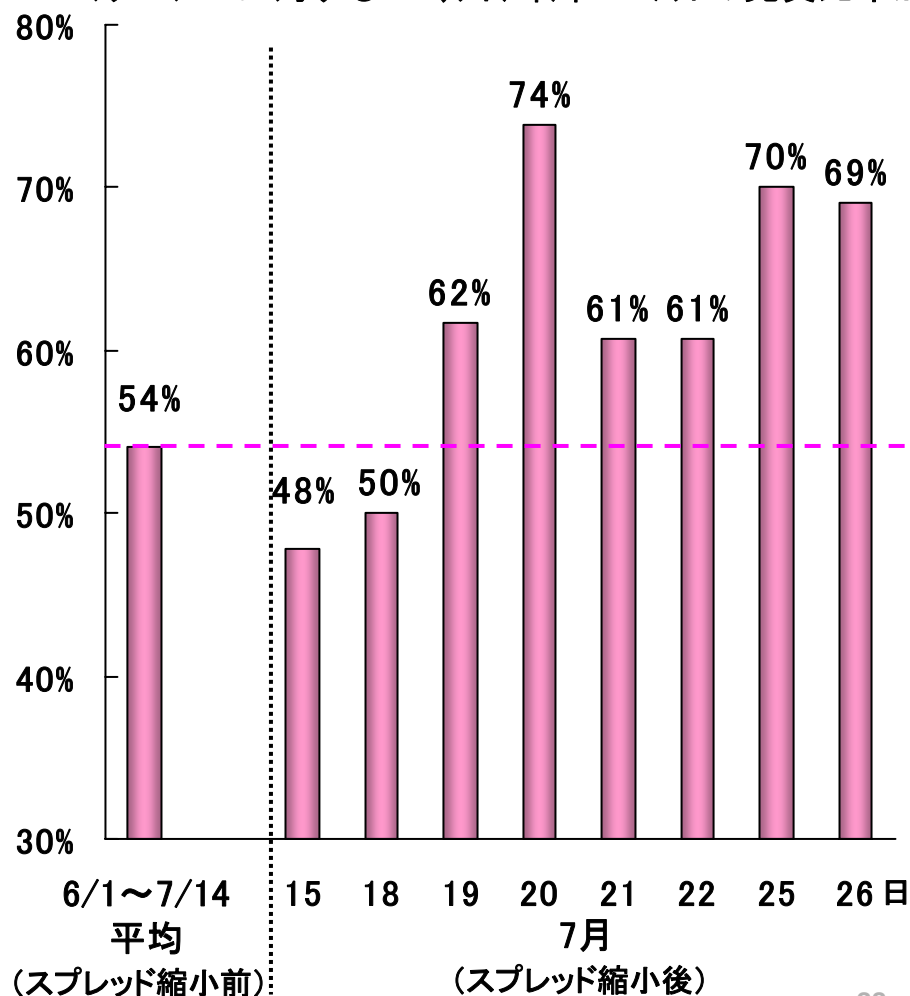
スプレッド縮小が更なる取引拡大の呼び水に

主要通貨ペアのスプレッド縮小告示(7月8日)後には登録口座数、入金口座数が大幅に増加し、スプレッド縮小後(7月15日～)はくりっく365に対する売買比率も上昇

(口座数)



くりっく365に対するSBIリクイティ・マーケットの売買比率※



※ くりっく365売買高／SBIリクイティ・マーケット売買高 で算出

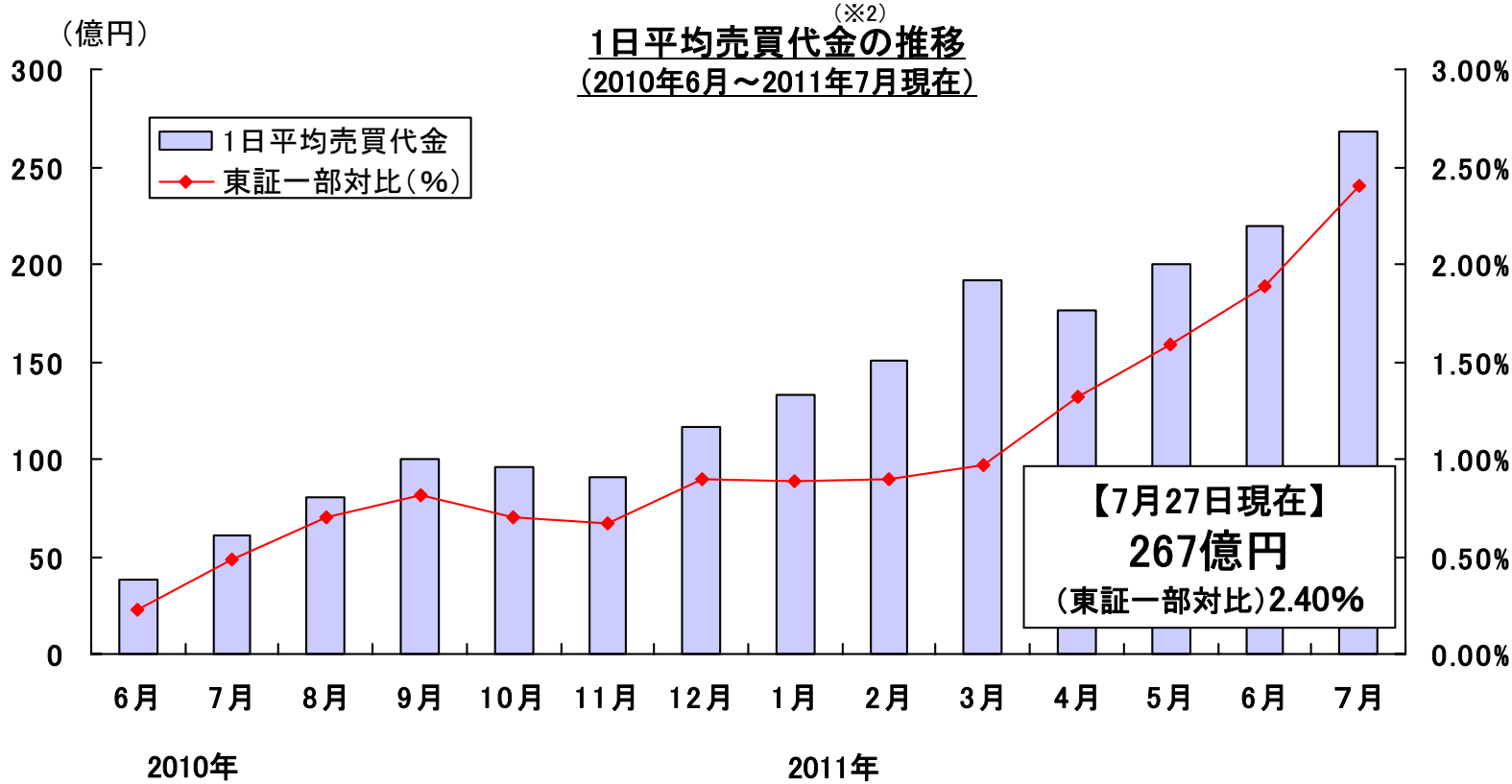
2011年は「PTS元年」に

手数料収入の増加等により、今期に入り経常損益は大きく改善傾向に

(※1)
SBIジャパンネクスト証券 月次損益等の推移(2011年4月～6月) (百万円)

	4月	5月	6月
マーケットシェア(東証一部対比)	1.32%	1.59%	1.89%
営業収益	38.8	44.0	52.7
経常損失	▲52.8	▲47.1	▲38.3

572万円減 880万円減



(※1) 持分法適用非連結子会社、SBIH持株比率37.02%(グループ合計では47.39%) (※2) 売買代金はシングルカウントとなります。

2011年6月27日よりSBI証券において 「SOR注文」サービスを開始

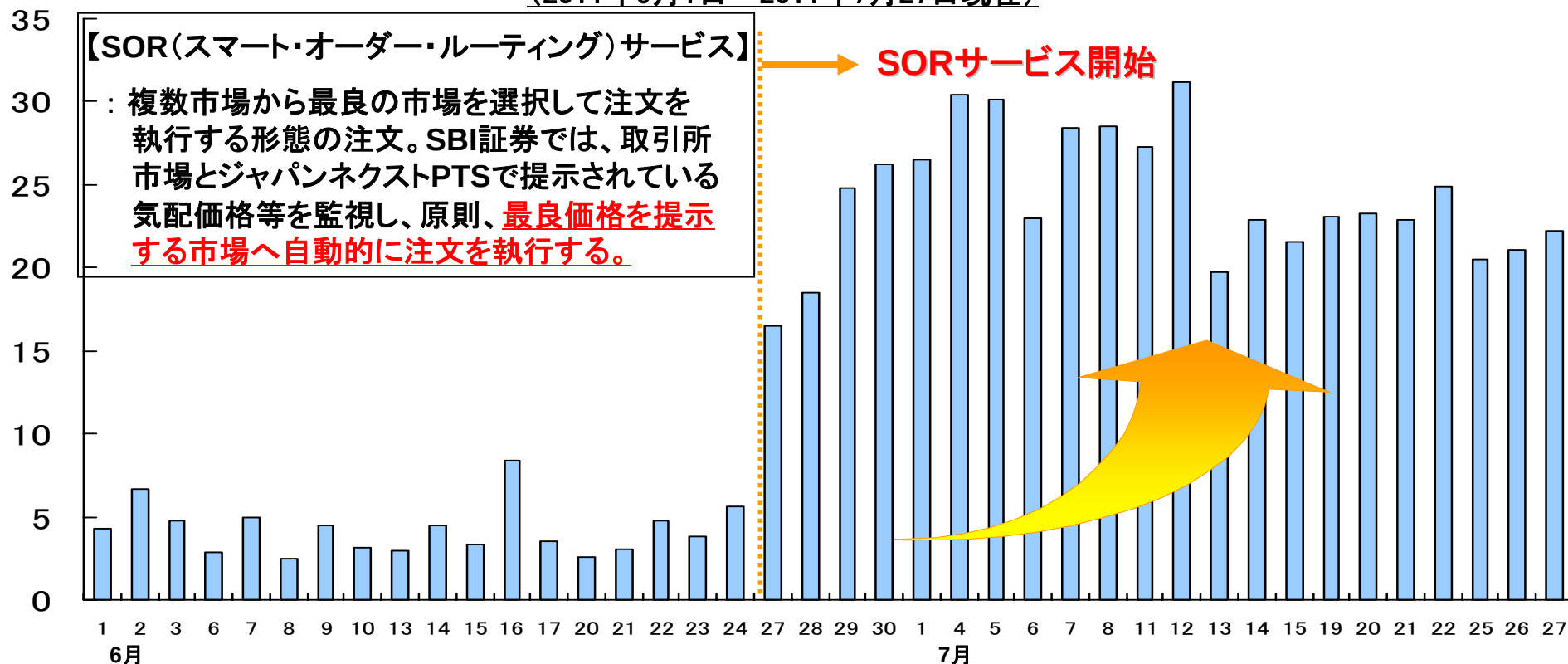
SORサービス開始前後におけるSBI証券経由の売買代金推移

(億円)
(2011年6月1日～2011年7月27日現在)

【SOR(スマート・オーダー・ルーティング)サービス】

: 複数市場から最良の市場を選択して注文を執行する形態の注文。SBI証券では、取引所市場とジャパンネクストPTSで提示されている気配価格等を監視し、原則、**最良価格を提示する市場へ自動的に注文を執行する。**

SORサービス開始



【ジャパンネクストPTS】

平均**10ベースポイント(0.1%)**(※)の価格向上
(対取引所比; 安値で購入・高値で売却)

(※)7/11-15の週ベース

SBI証券顧客は、1日につき**300万円**(※1)、1ヶ月では**6,000万円**(※2)相当の利益(取得価格の減少・売却価格の増加)を得ているのと同等の効果がある。

(※1)約30億円(7月現時点での1日当たり売買代金)×0.1%

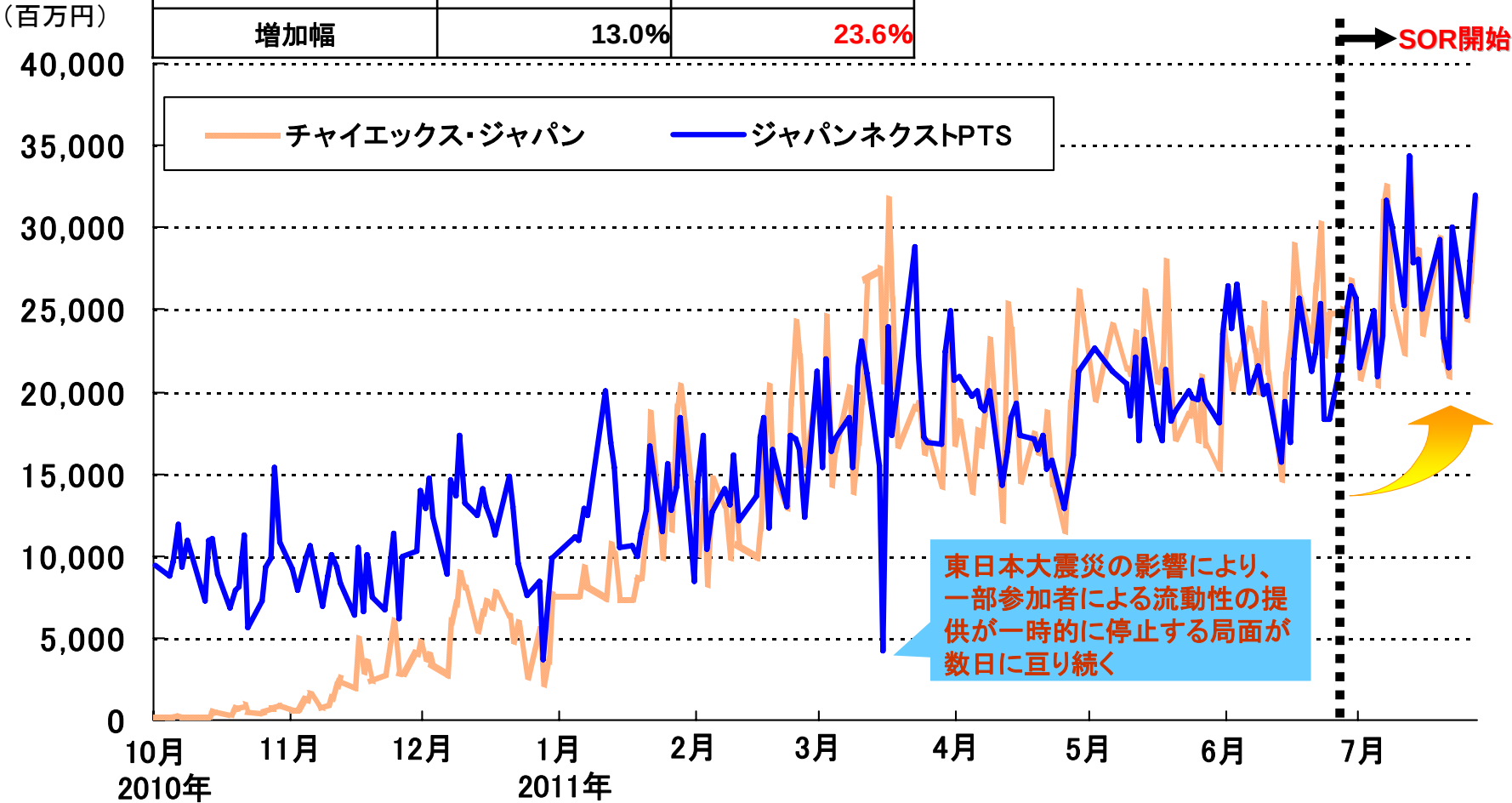
(※2)300万円×20営業日(7月)

SOR開始後の売買代金の増加は顕著

日次売買代金の推移

(ジャパンネクストPTS、チャイエックス・ジャパン)

1日平均売買代金 (百万円)	Chi-X	JNX
6/1-6/24(SOR開始前)	23,102	21,375
6/27-7/27(SOR開始後)	26,112	26,418
増加幅	13.0%	23.6%



認知拡大とともに、国内でも普及が進むPTS取引

新聞記事

新聞記事

(2011年7月17日付け 日経ヴェリタス)

国内PTS取引における売買代金

期間	売買代金
2009年 (1月～12月)	2兆9,928億円
2010年 (1月～12月)	3兆1,356億円
2011年 (1月～6月)	5兆1,690億円

+4.8%増

単純に1年換算(2倍)した場合:
2010年比では3.3倍

(2011年7月8日付け 日本経済新聞朝刊)

(出所:日本証券業協会HP)

取引参加企業の状況

【既存の取引参加企業】(計16社)

- ・ SBI証券
- ・ 楽天証券^(※1)
- ・ GMOクリック証券^(※1)
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ クレディ・スイス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ・ UBS証券
- ・ インスティテュート証券
- ・ BNPパリバ証券
- ・ ドイツ証券
- ・ シティグループ証券

2011年に入り、
新たに4社が接続を開始

- ・ みずほ証券(2011年2月)
- ・ ソシエテ・ジェネラル証券(2011年2月)
- ・ JPモルガン証券(2011年3月)
- ・ バークレイズ・キャピタル証券(2011年5月)

【今後の参加予定企業】(計6社)

- ・ 大和証券キャピタル・マーケット
- ・ 野村証券
- ・ その他日系2社、外資系2社 が新たに接続を開始する予定

また、今年中を目処に新システムに移行し、来春には世界最速のマッチングエンジンへ

欧米と日本での最良執行に係る規則

米国

1996年 SECが注文執行義務ルールを採択(1997年1月施行)

マーケットメーカーが顧客の指値注文を任意に放置することを禁止・PTSへの注文回送を容認

2005年 SECがレギュレーションNMSという新規則を採択

新たなトレード・スルー規制(2006年4月施行)により、最良気配を
掲示する市場での売買成立を義務化

電子取引を採用するPTSにとって有利な規則

(NYSEとアーキペラゴの合併・ナスダックによるインスティテットの買収)

欧州

2007年 EU金融商品市場指令(MiFID)(2007年11月施行)

EU加盟各国が国内法に置き換えて運用

➡ **最良執行義務・MTF(日本のPTSに相当)が導入され、取引所集中義務は
欧州全域にまたがり撤廃**

日本

2005年 “最良執行義務”が導入(金融商品取引法「第40条の2」にて規定)

-金融商品取引業者等は、最良執行方針等に従い、有価証券等取引に関する
注文を執行しなければならない。-



規定では設けられているものの、定着には至っていない状態

【ファイナンシャル・サービス事業】

2012年3月期 第1四半期
(前年同期比)

売上高 96億円 +34%

営業利益 ▲7億円 —

(うち、カード事業 ▲9億円 (共通費用を除く旧SBIイコール・クレジット部分は約34%)
 損保事業 ▲5億円
 カード、損保事業除く 7億円

- 主要子会社のモーニングスターならびにSBIベリトランスは、いずれも前年同期比で増益を達成。
- 2007年9月開業の住信SBIネット銀行は順調に顧客基盤を拡大しており、2012年3月期第1四半期の経常利益は、単体では前年同期比約82%増の1,264百万円、連結では同約90%増の1,284百万円。

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 前年同期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

SBIベリトランス 連結決算業績

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において、
過去最高を更新

- フラッシュマーケティングの普及などに伴うEC市場の拡大を背景に、
トランザクション件数は前年同期比30.6%増の2,154万件と順調に推移
- 同社株式は本年7月27日に上場廃止し、8月1日にSBIホールディングスの完全子会社となる予定

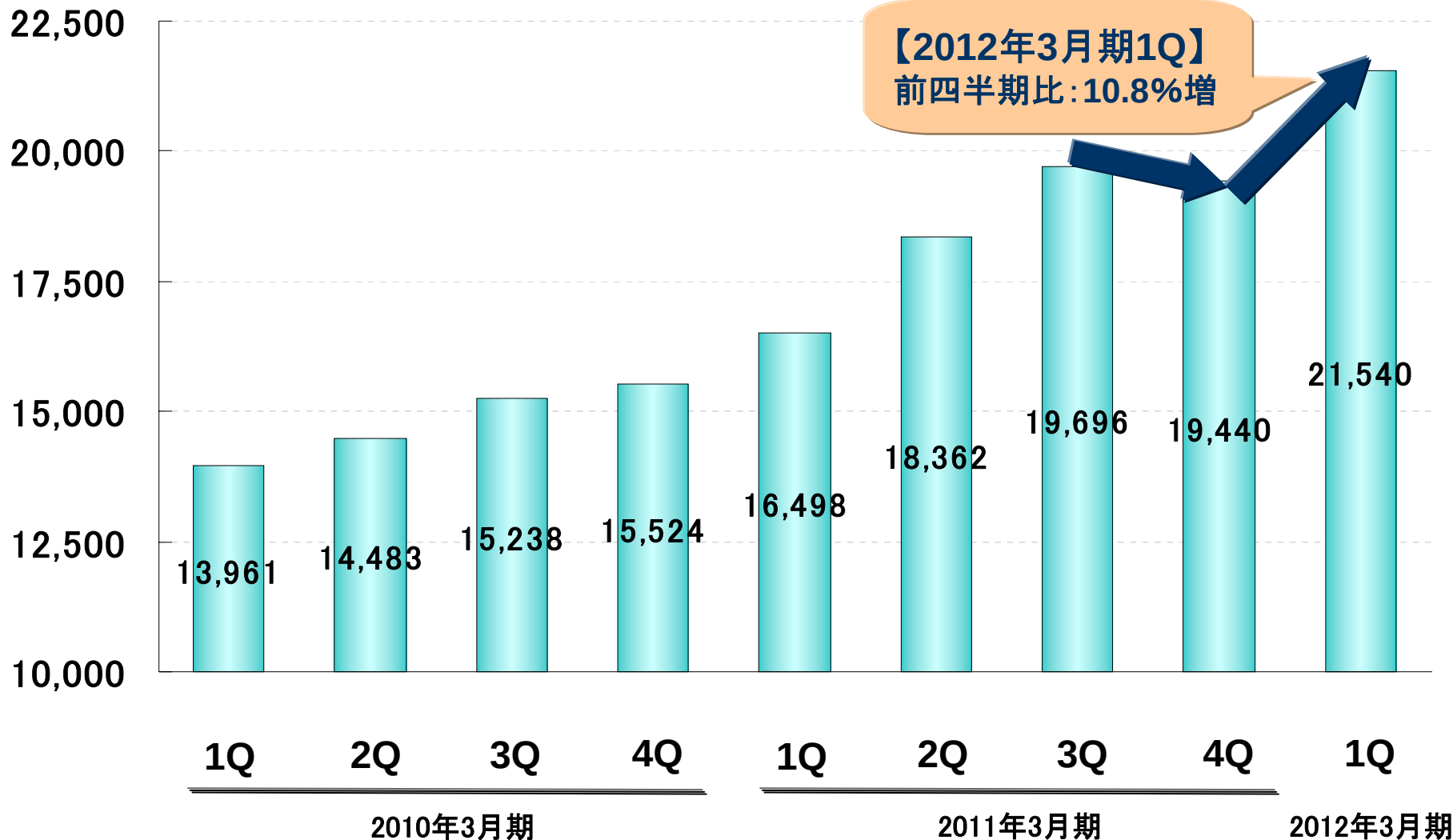
(単位: 百万円、%)

	2011年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率
売上高	1,383	1,765	+27.6
営業利益	280	324	+15.7
経常利益	282	331	+17.3
当期純利益	164	196	+19.3

トランザクション件数の推移

震災直後は取引が一時的に大きく減少したものの、
1Qにかけて回復し、成長基調は持続

(トランザクション: 千件)



モーニングスター 連結決算業績

ゴメスのウェブ・コンサルティング売上等の減少により前年同期比減収となったが、ゴメスの完全子会社化・上場廃止などのコスト削減により、**全ての利益項目で増益を達成**

(単位: 百万円、%)

	2011年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率
売上高	607	560	▲7.7
営業利益	142	154	+8.0
経常利益	169	180	+6.6
当期純利益	94	103	+9.7

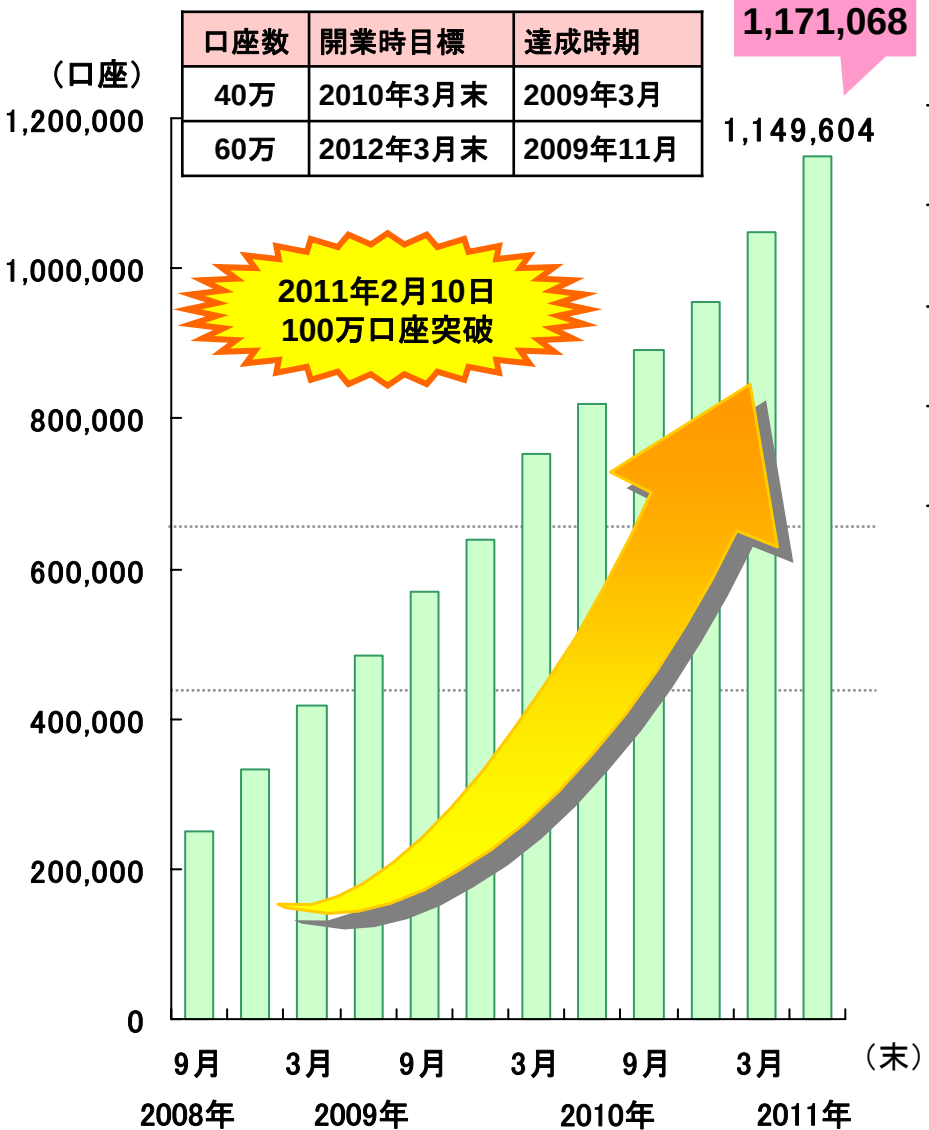
【住信SBIネット銀行】

口座数ならびに預金残高の推移

口座数の推移

(7月26日現在)

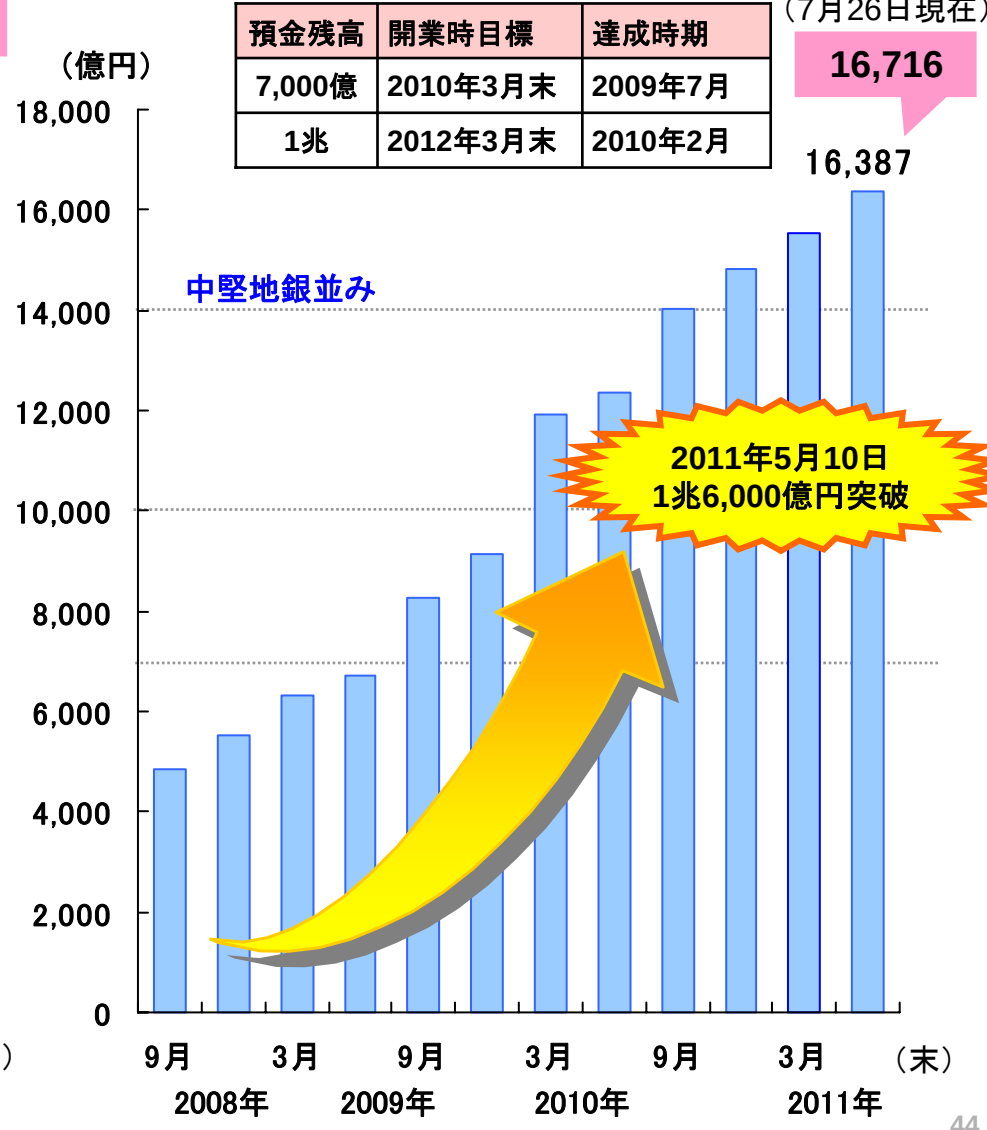
1,171,068



預金残高の推移

(7月26日現在)

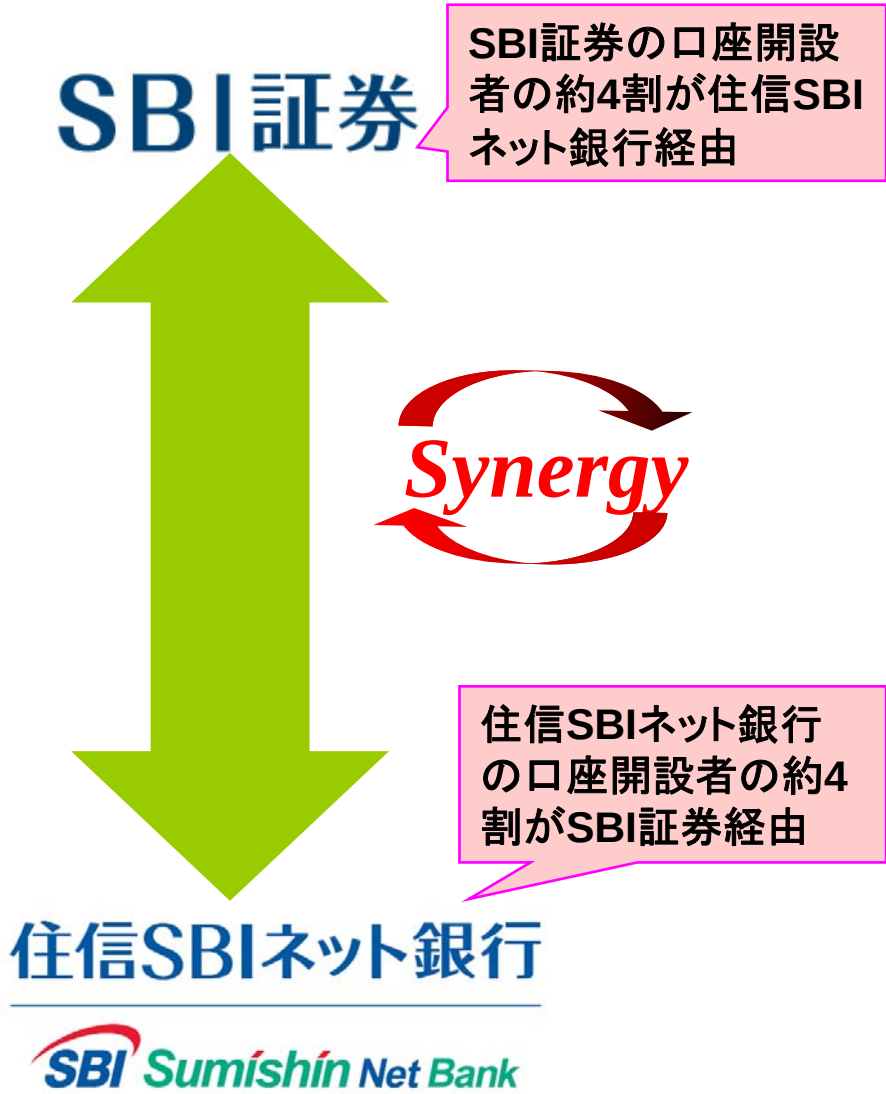
16,716



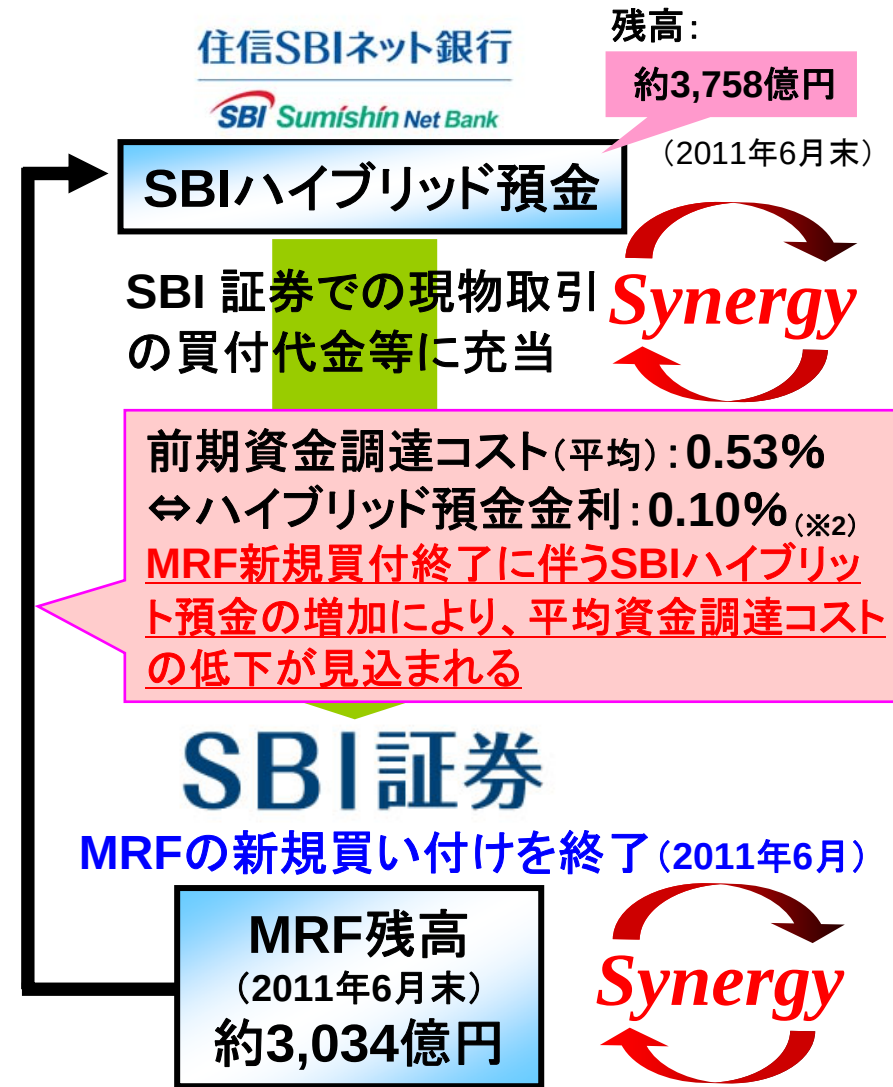
SBI証券との連携状況



①口座開設同時申込サービス



②SBIハイブリッド預金



(※1) 2011年3月期、(※2) 2011年7月19日時点

住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行①

(2007年9月開業)

(2001年6月開業)

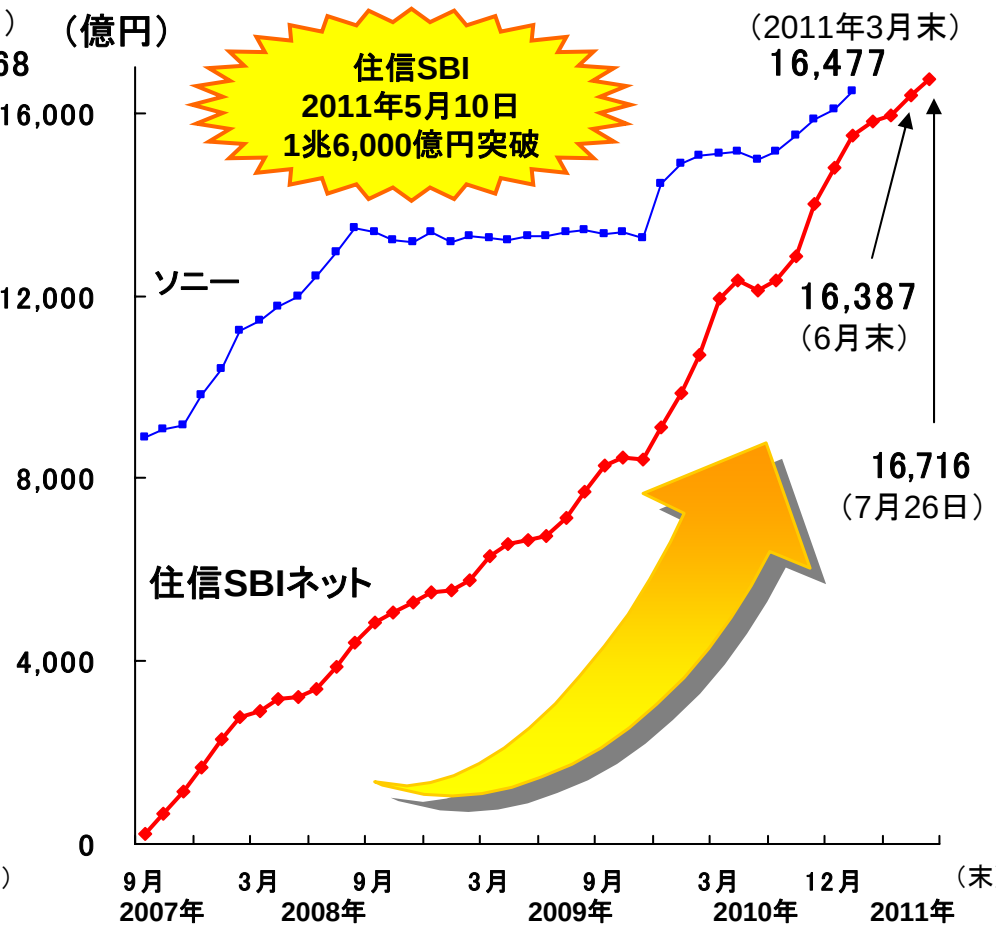
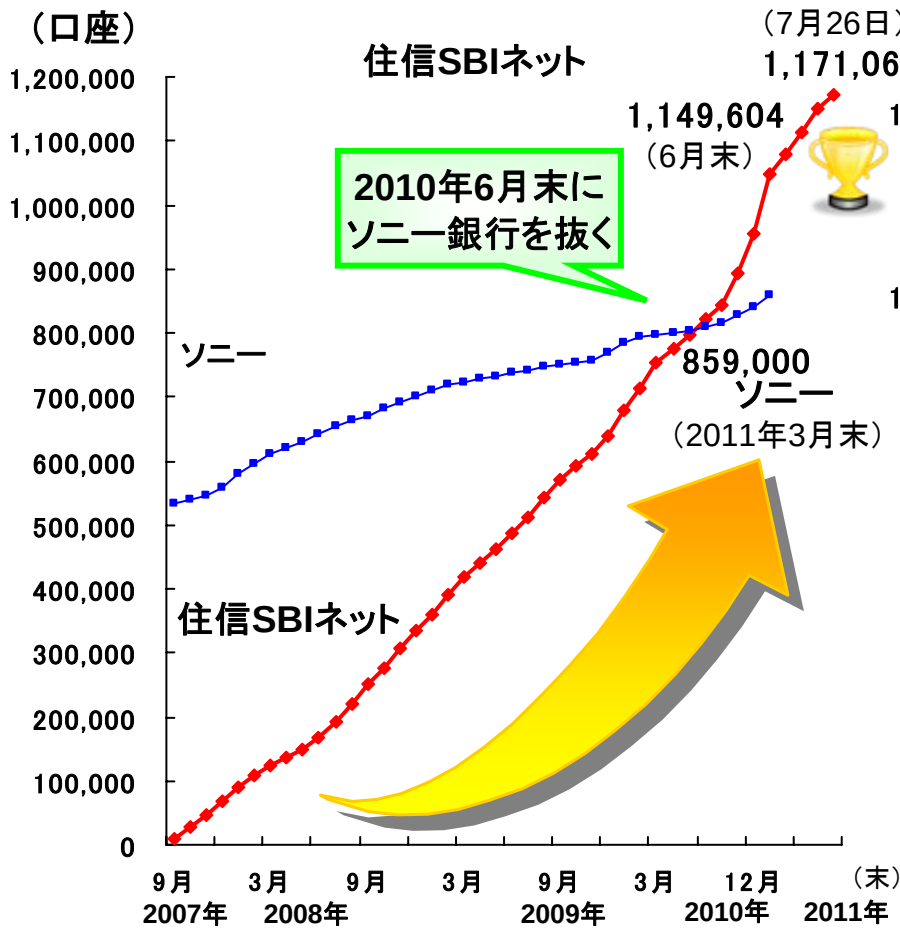
※ソニー銀行は2010年8月以降、月次数値未公表

口座数の推移

(2007年9月末～2011年7月26日)

預金残高の推移

(2007年9月末～2011年7月26日)

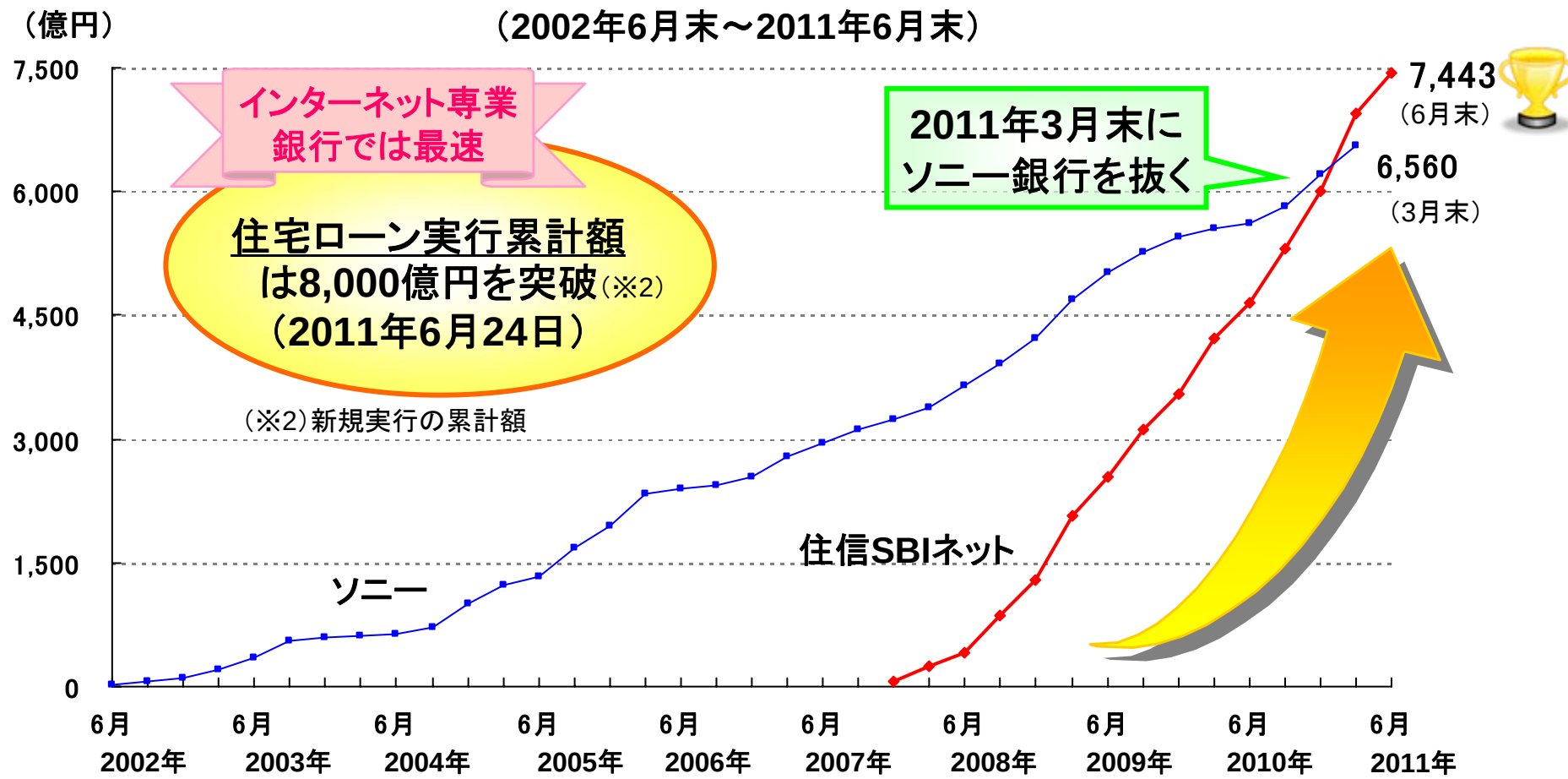


住信SBIネット銀行は口座数・預金残高ともに順調に拡大

住信SBIネット銀行 VS.ソニー銀行②

(2007年9月開業) (2001年6月開業)

住宅ローンの残高(※1)推移 (※1) 新規実行の累計額から返済分を控除
(2002年6月末～2011年6月末)

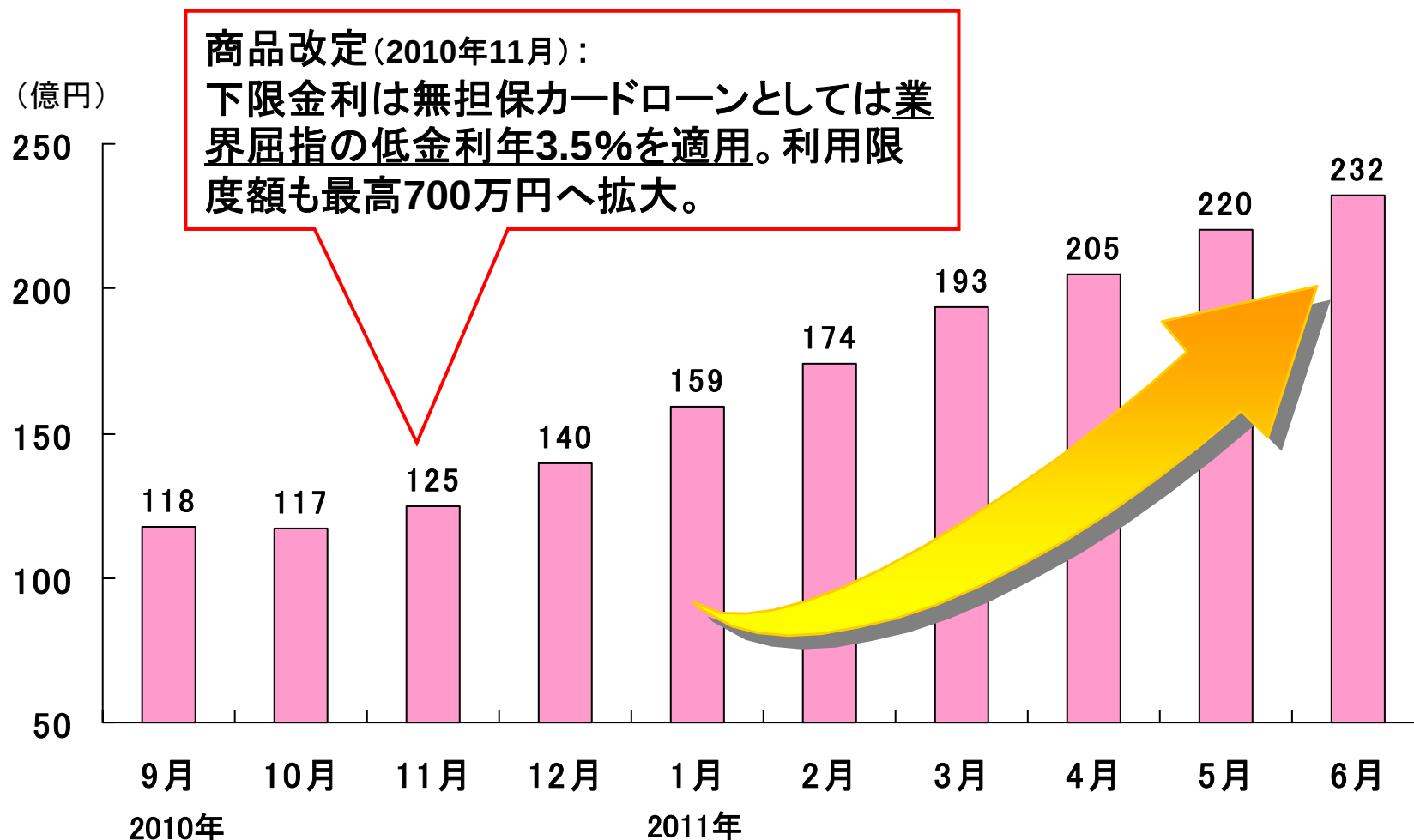


- ・ 住宅ローンの残高は直近1年間で約2倍に拡大
- ・ 変動型住宅ローンの拡販により、住宅ローン残高に占める固定型ローンの残高は低下

運用手段の多様化①パーソナルローン

「ネットローン」の残高推移

(2010年9月～2011年6月末)

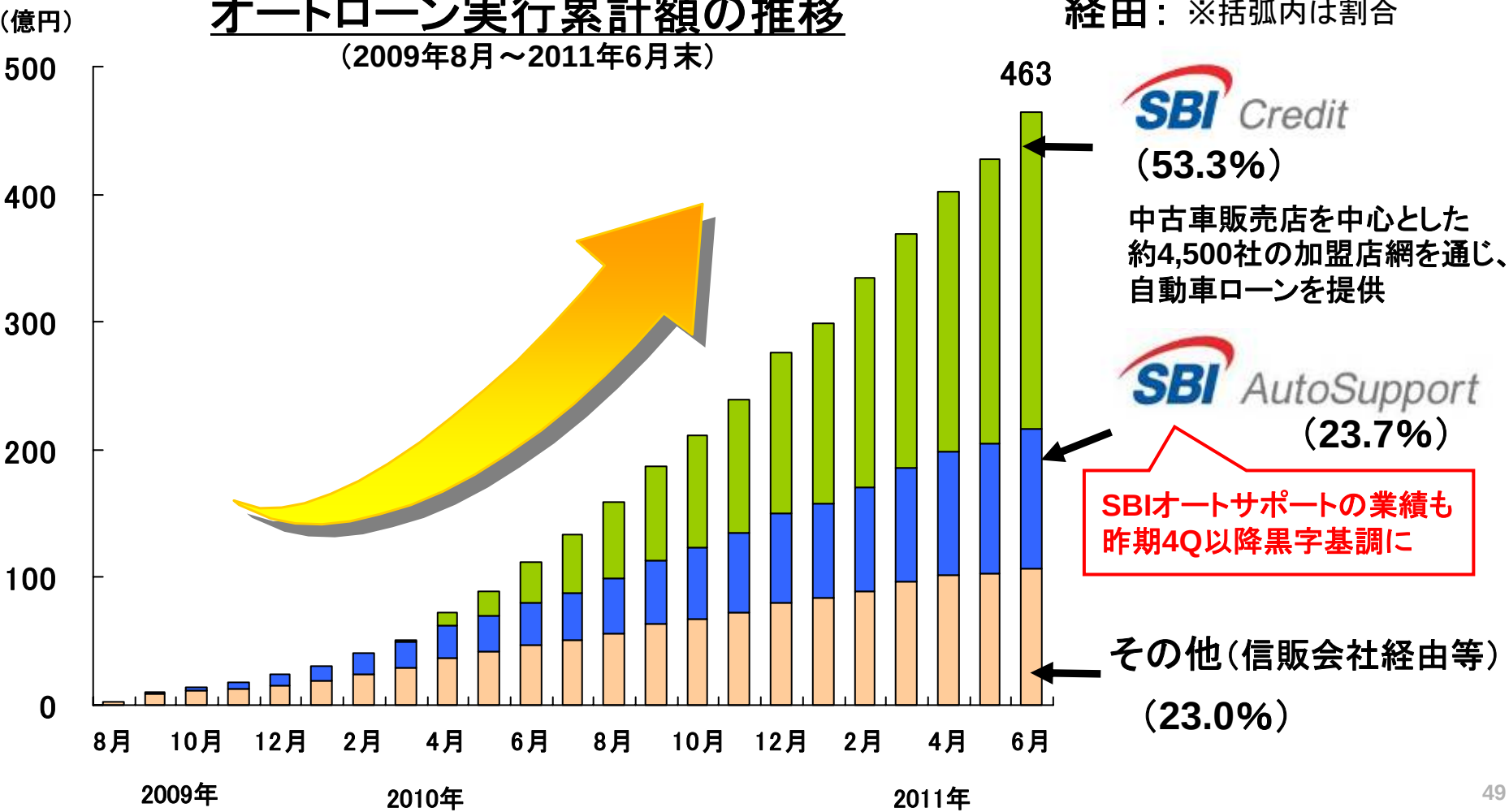


運用手段の多様化②オートローン

SBIクレジット・SBIオートサポートとの連携により、
住信SBIネット銀行のオートローンは直近1年間で約4.2倍に拡大

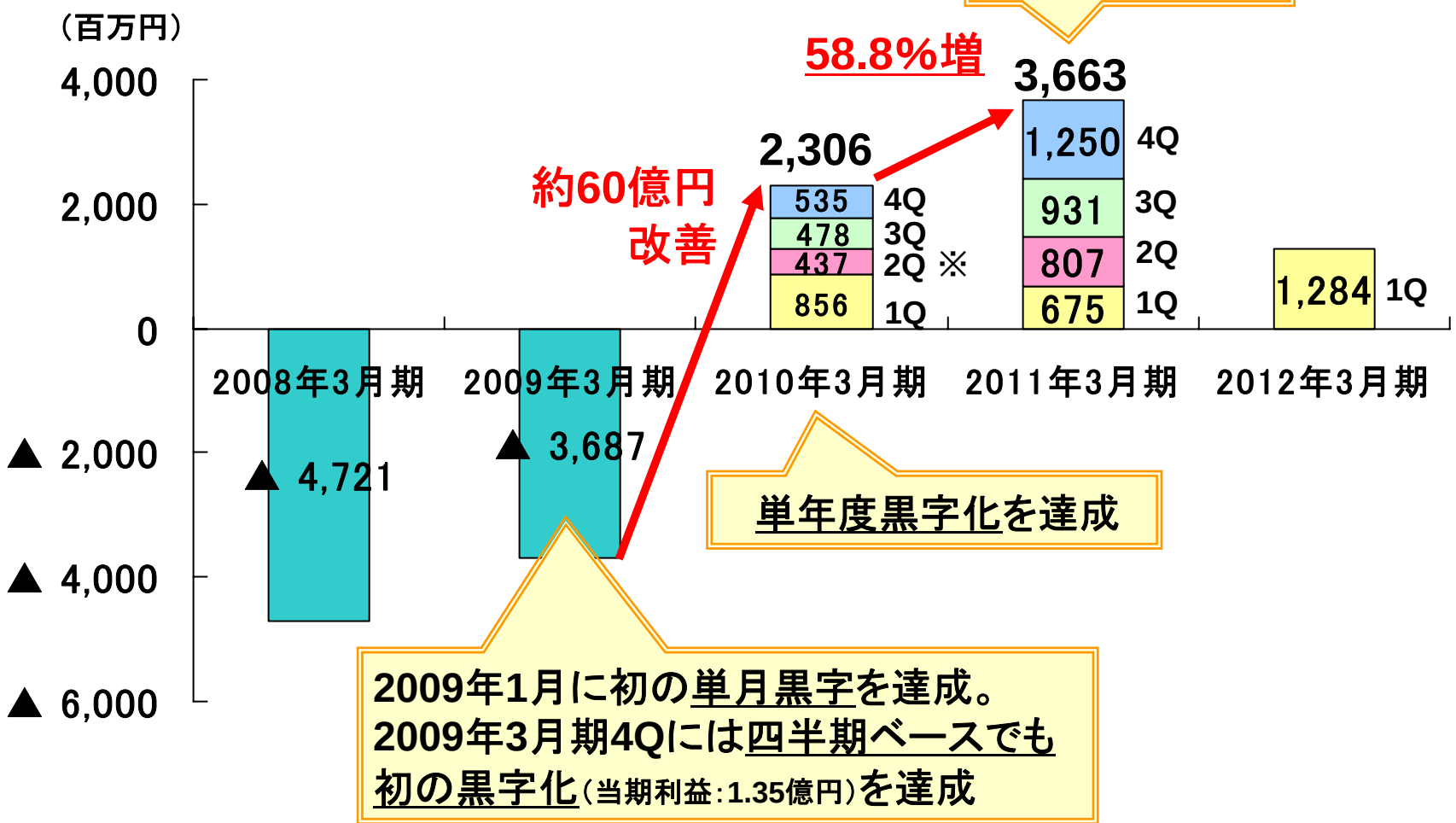
オートローン実行累計額の推移
(2009年8月～2011年6月末)

経由: ※括弧内は割合



2012年3月期第1四半期は前年同期比で 約90%増の経常利益を確保

経常利益の推移: ※2010年3月期2Qより連結ベース



オートローン、自動車保険事業をサポートする オート関連事業

- ① SBIオートサポート (SBIH70%、JAA30%出資の合併会社)
- ② SBIクレジット

中古車市場は地震の影響で需要が高まる

新聞記事

(2011年5月7日 佐賀新聞朝刊)

新聞記事

(2011年5月17日 日本経済新聞)

新聞記事

(2011年6月11日
日本経済新聞)

被災地を中心に中古車需要が急増し、
全国的に中古車価格が上昇。

その結果ローン単価上昇をもたらし、
オートローンの拡大へつながる。

SBIオートサポートは前期第4四半期に黒字化 市場のニーズに乗り今期第1四半期も利益拡大

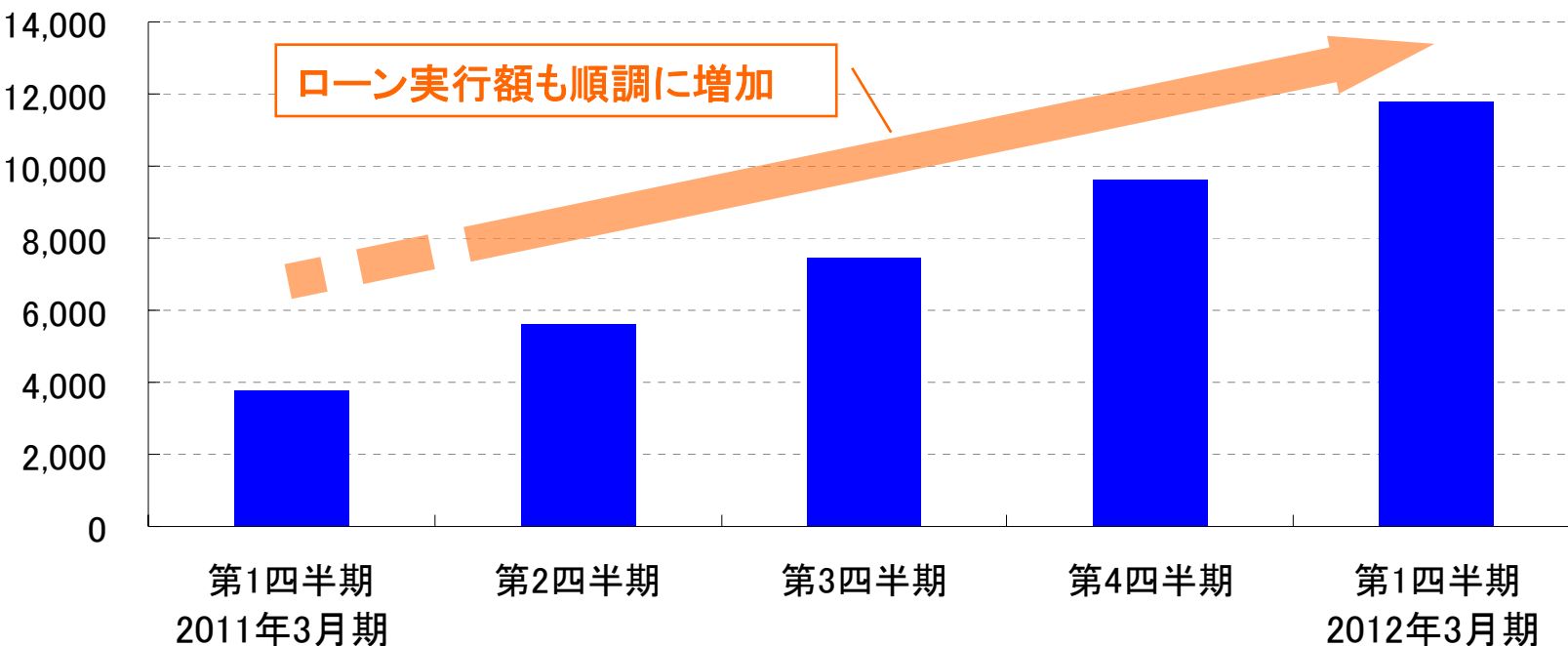
	2011年3月期				2012年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
営業利益 (千円)	▲ 7,630	▲ 2,138	▲ 1,188	406	1,433

(百万円)

ローン総実行額

2011年3月期第4四半期以降、
四半期での黒字化を達成

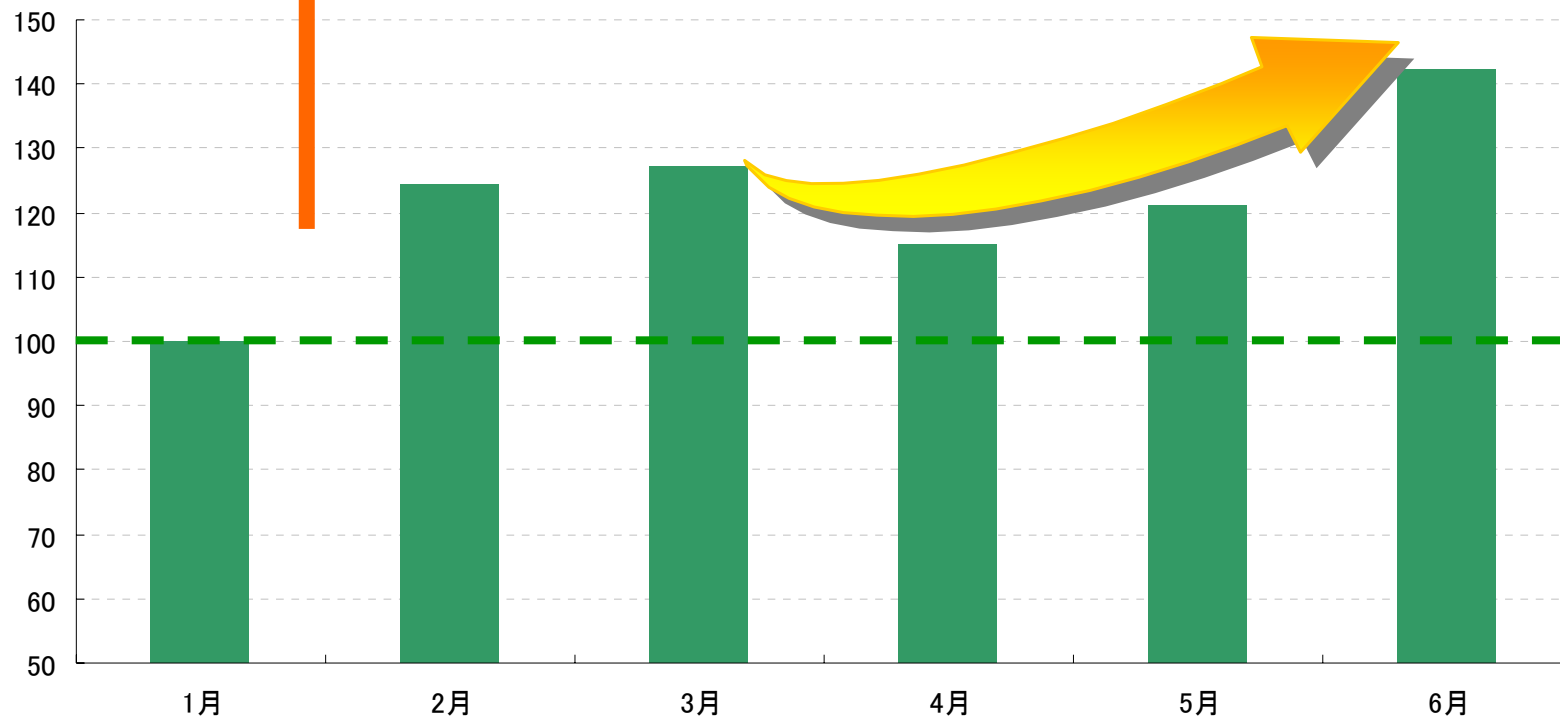
ローン実行額も順調に増加



SBIオートサポート 保険事業も伸長のきざし

2011年2月以降、
加盟店からの紹介をインズウェブへの誘導する戦略に変更。

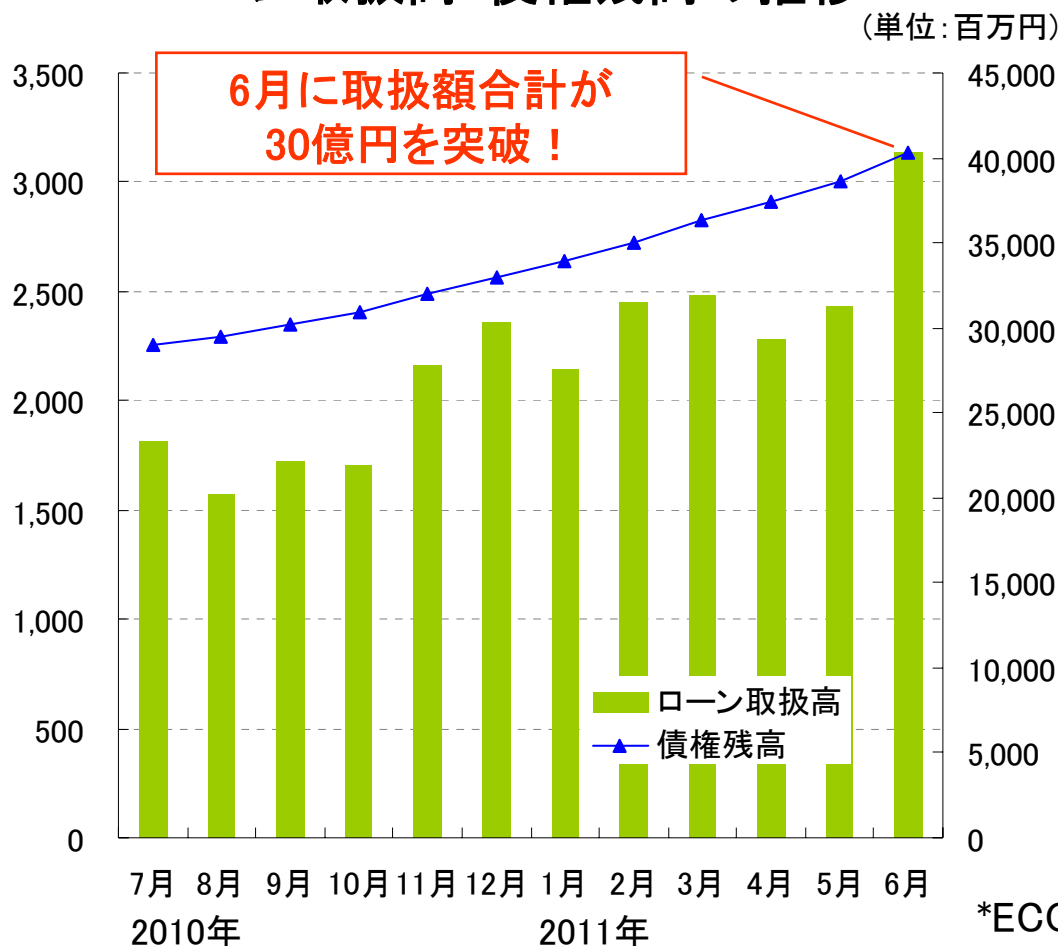
その後、SBIモーゲージとの連携など、より高いグループシナジー効果を求める施策を投入。



新戦略前(2011年)を100とした場合の自動車保険見積件数

SBIクレジットも営業基盤の強化を進め オートローンを中心にローン取扱高を拡大 ～ローン取扱高拡大を受け、来期黒字化の予定～

オートローン、ECOローン*を含む
ローン取扱高・債権残高の推移



営業基盤の強化

【大手自動車販売店との提携】

- ・新車・中古車販売の「ONIX(オニクス)」をFC展開する
(株)オートコミュニケーションズ
- ・新車、中古車販売・修理の
(株)ネクステージ
- ・自動車売買情報、販売等の
エネクスオート(株) など

【M&Aの実施】

- (株) Doファイナンスサービスの新設分割会社を吸収合併 (8月予定)

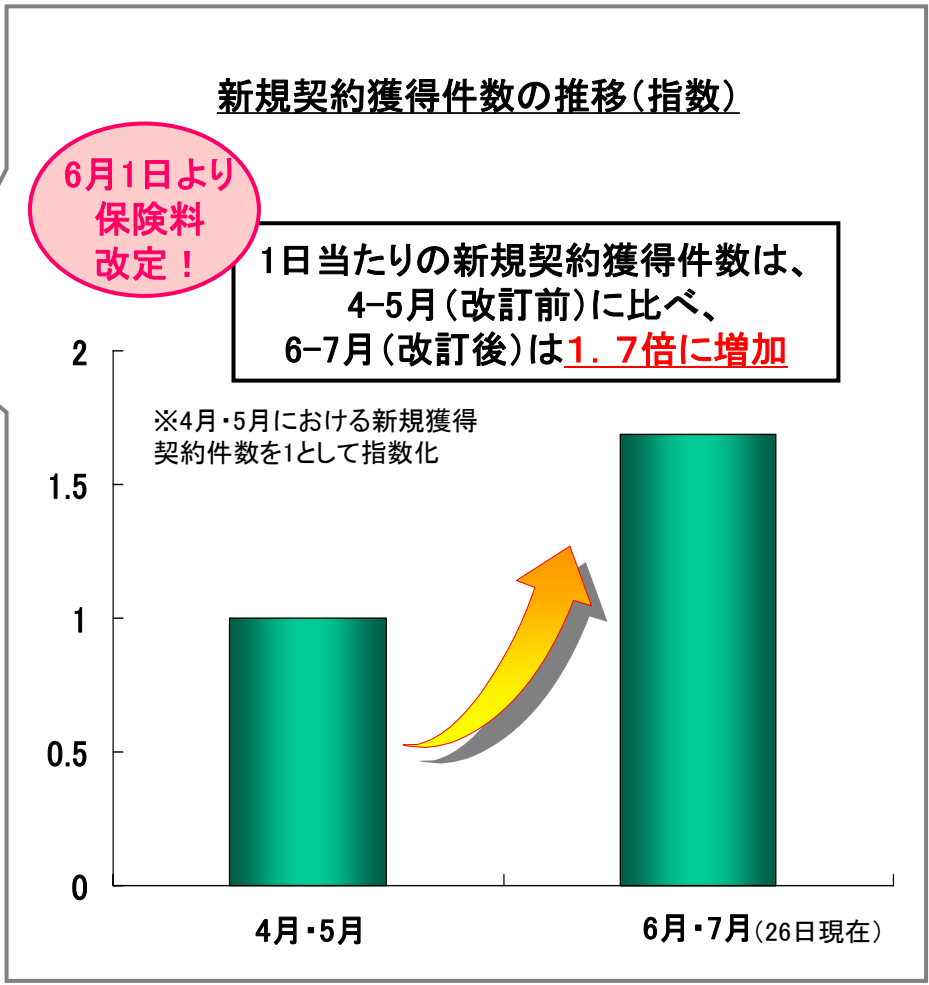
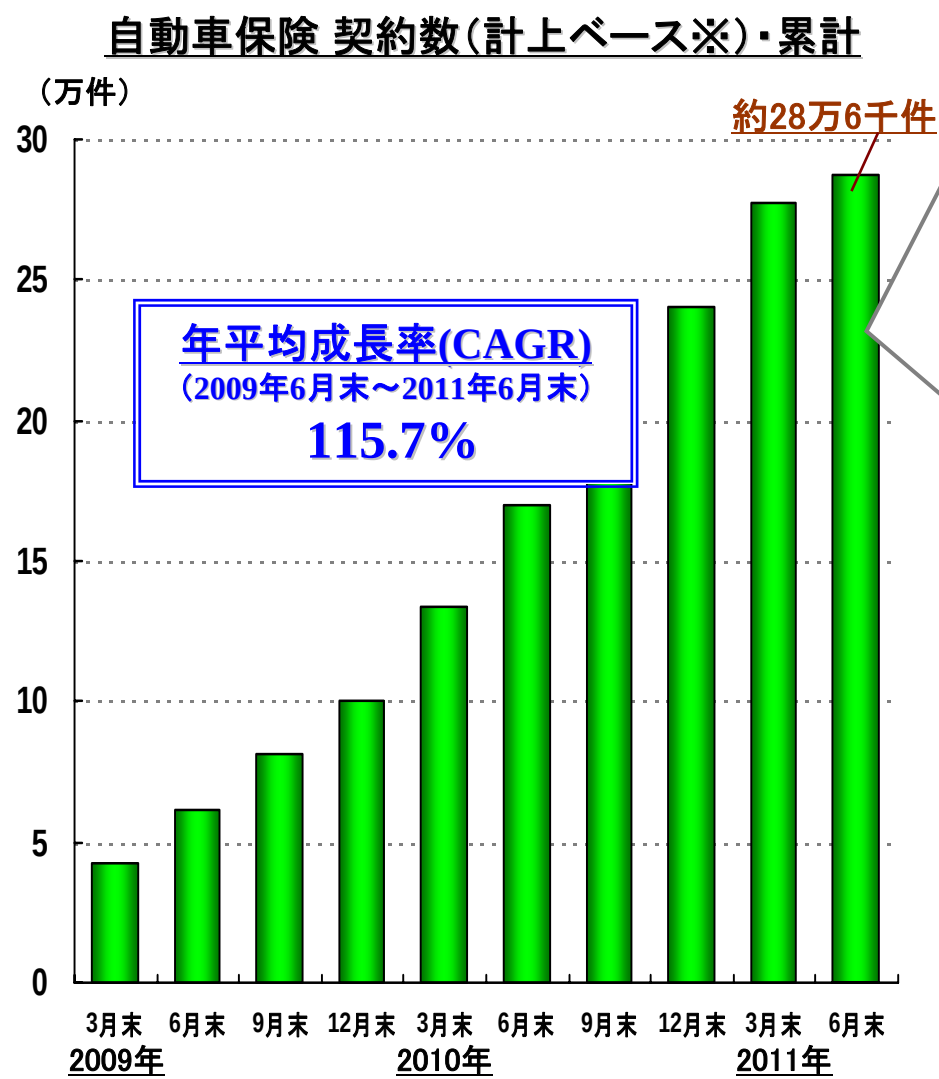
【営業拠点の拡大】

- ・岡山オフィス/京滋オフィス (7月)
- ・札幌オフィス (8月)

*ECOローン: 太陽光発電システムなどの
設置工事費用に対するクレジット

【SBI損保】

6月の保険料改定後、新規獲得契約件数は急伸



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

節約志向の高まり等を背景にダイレクト系損保の 取扱いは順調に拡大

直販損保主要7社の2010年度の自動車保険料収入
(単位:百万円、%)

新聞記事



	自動車保険料 収入	前期比 増減率
ソニー損保	65,516	+9.5
アクサ	25,847	▲9.2
三井ダイレクト	32,623	+2.0
アメリカンホーム	17,143	▲1.3
そんぽ24	10,623	+8.9
SBI	10,069	+113.6
イーデザイン	2,856	+160.0
合計	164,677	+7.5

(2011年7月19日付け 日本経済新聞朝刊)

今年度中にそんぽ24を、来年度中にはアメリカンホームを
上回る自動車保険料収入を目指す

SBIグループの金融商品だけでなくグループ外の商品も含めて、
「中立的な立場」からお客様に最も適した商品を紹介

「保険のマーケットプレイス」インズウェブ

スマートフォンにも対応



多彩な保険商品の一括資料請求・
一括見積もりサービスを提供

自動車保険

参加損害保険会社等:20社

生命保険、個人年金、学資保険、火災保険、
海外旅行保険、ゴルフ保険、レジャー保険、
バイク保険、ドライバー保険、ペット保険、など

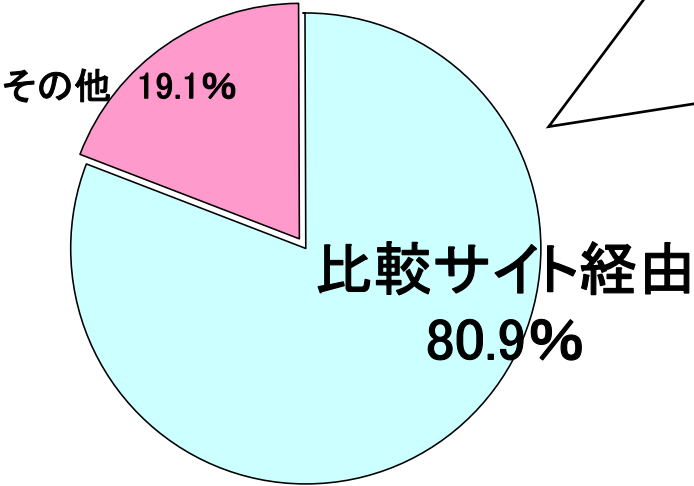
SBI損保

その他損害保険、
生命保険会社、
金融機関等

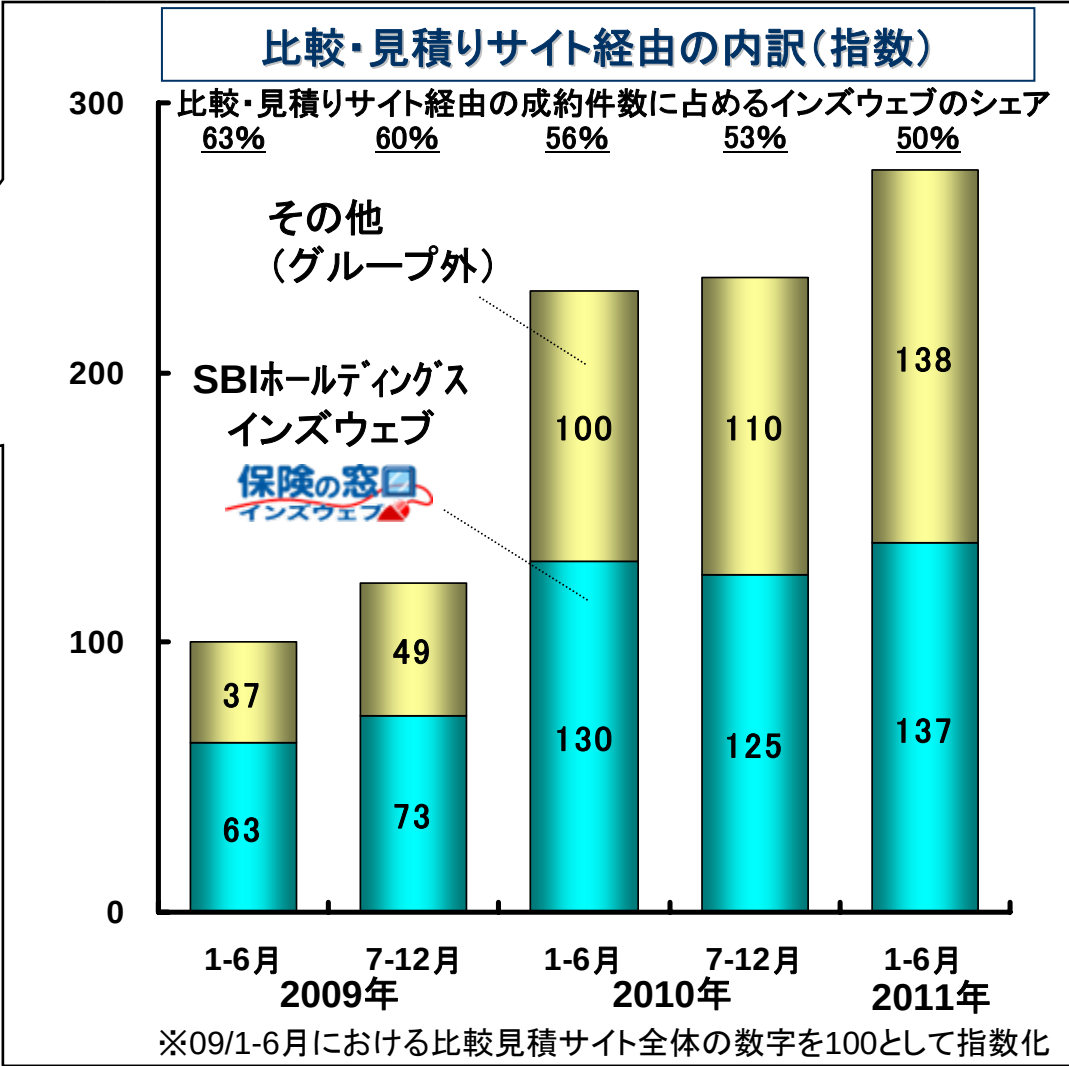
・インズウェブの見積もり利用者数は、累計507万件を突破！

新規契約件数に占める
比較サイト経由の割合

(2011年1月～6月)



※SBI損保の直接契約は除く



全体の80%以上を占める比較サイト経由の契約のうち
 インズウェブ経由の契約が半数以上を占める

【住宅不動産関連事業】

2012年3月期 第1四半期
(前年同期比)

売上高	40億円	▲4%
営業利益	3億円	▲37%

- SBIモーゲージでは、売上高は前年同期比で増加したものの、東日本大震災の影響による不動産需要の低迷により想定の売上を下回る
- SBIライフリビングは、震災直後の興行イベントの中止や延期により、「チケット流通センター」等のインターネットメディア事業の収益が一時的に減少。

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 前年同期比は、セグメント変更を考慮して計算しております。

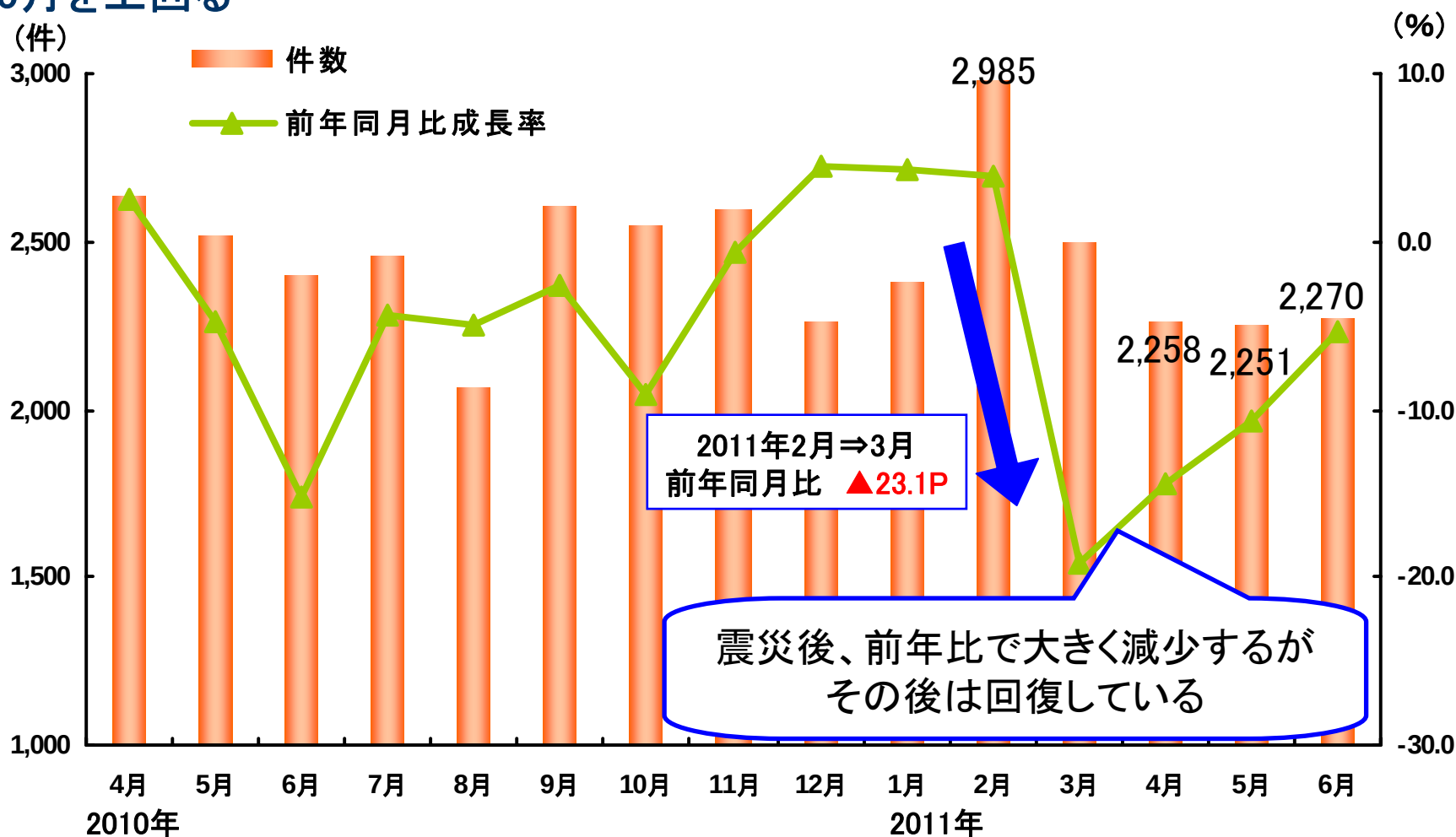
※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

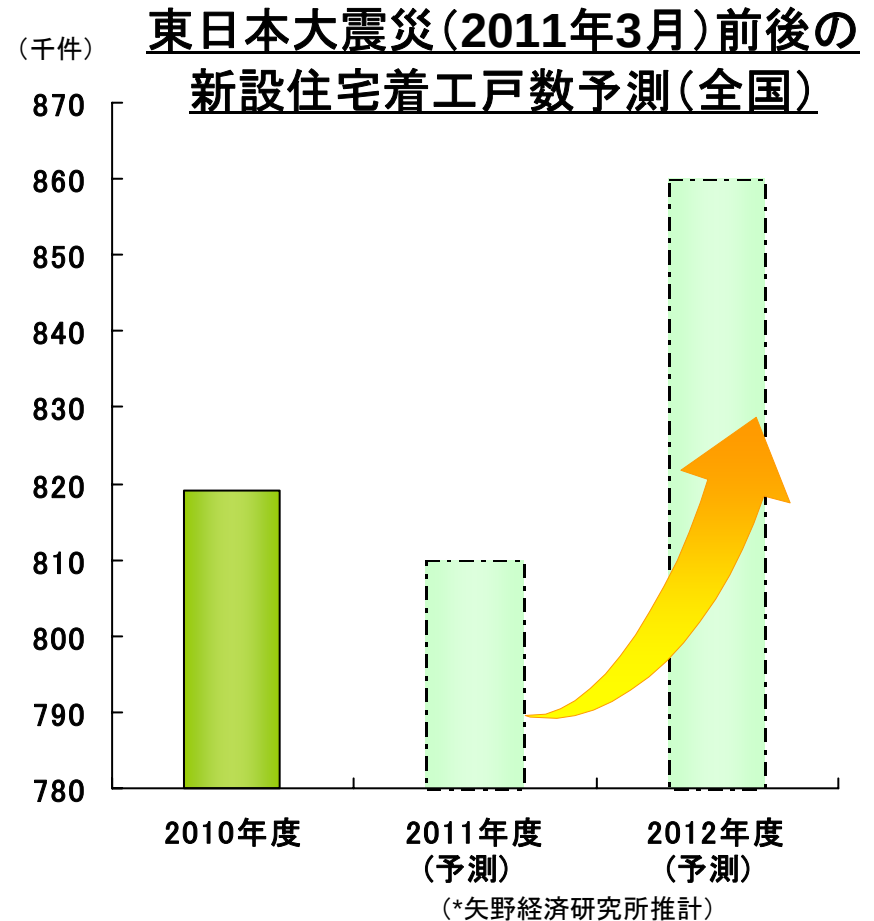
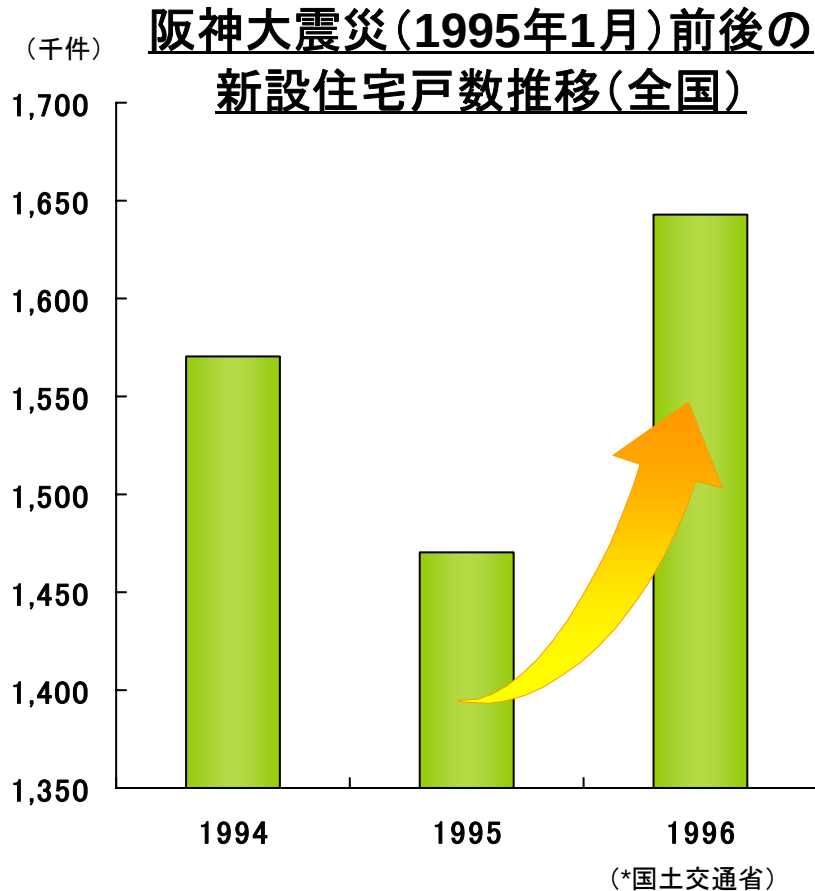
震災前後の不動産市況の推移

【事例：首都圏中古マンション成約件数】

- 昨年秋以降、2月までは前年同月比プラスで推移していたが、震災を機に急減
- しかし4月以降は、3ヶ月連続で前年同月比減少率は縮小し、6月の成約件数は5月を上回る



震災後の新規住宅建設の落ち込みは 翌年に回復が見込まれる



**2011年度後半から徐々に復興需要が現れ、
2012年から新設住宅着工戸数の本格的な回復が予想される**

SBIライフリングは震災の影響を受け 営業利益が前年同期比で減少

震災直後の興行イベントの中止や延期により、「チケット流通センター」等のインターネットメディア事業の収益が一時的に減少。ただし、徐々に自粛ムードが緩和し、主要サイトのPVは7月に入り前年並みまで回復。

(単位: 百万円、%)

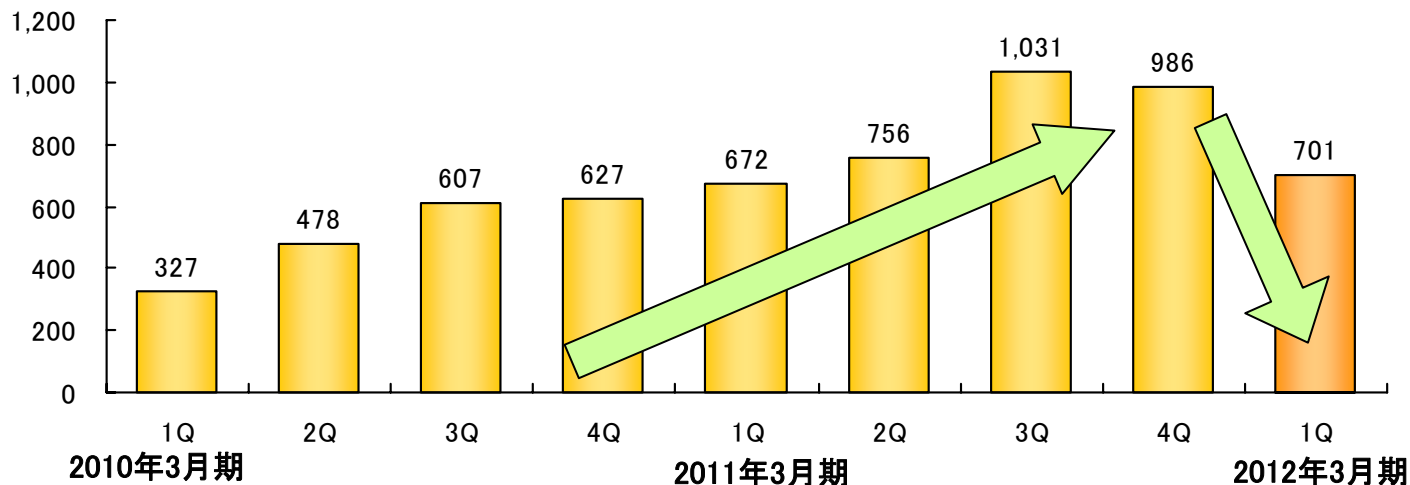
	2011年3月期 1Q	2012年3月期 1Q	前年同期比 増減率	2012年3月期 通期業績予想
売上高	857	1,227	+43.1	6,300
営業利益	42	(※1) 11	▲72.2	530
経常利益	15	▲13	—	420
当期純利益	▲34	(※2) ▲41	—	300

(※1) 当社からの事業一部譲受けに伴い発生したのれんの償却を含む。(毎四半期 12百万円)

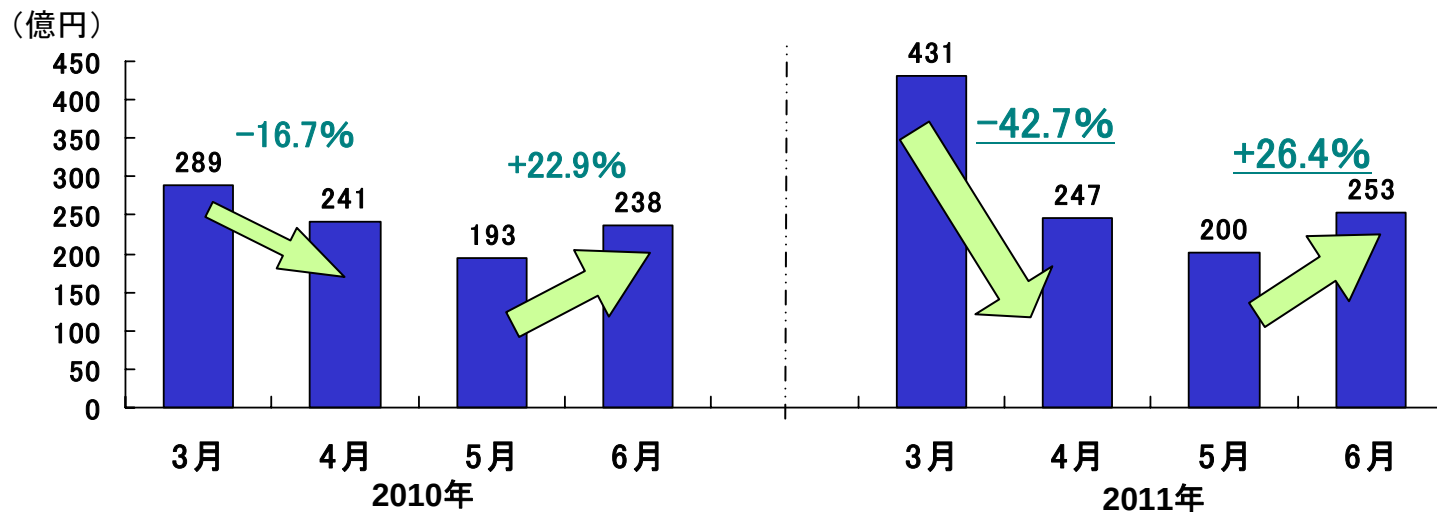
(※2) 繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額26百万円の税金費用を計上。

SBIモーゲージの住宅ローン融資実行額は震災後 例年以上に大きく落ち込むも、5月以降は上昇基調を見せる

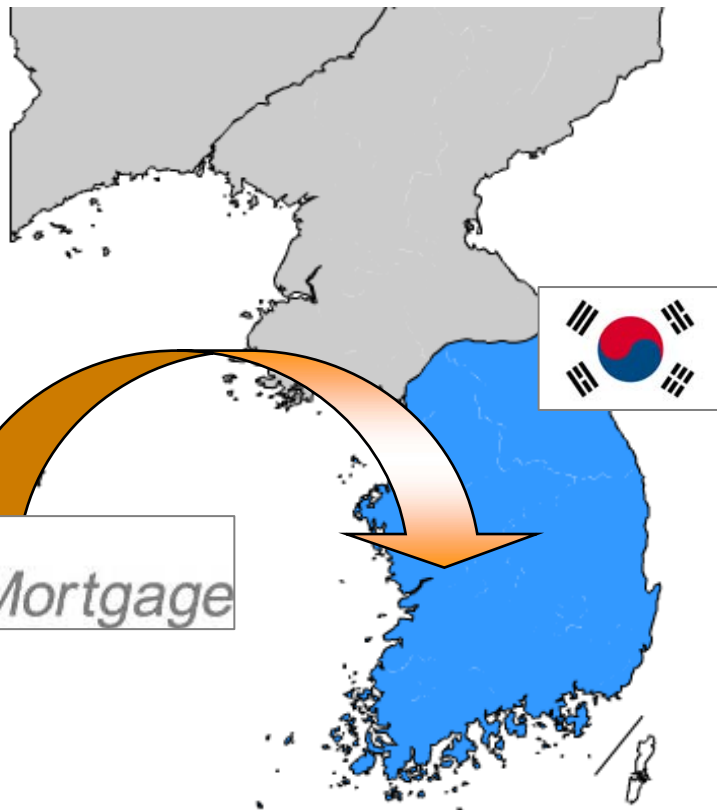
(億円) SBIモーゲージ住宅ローン融資実行額の四半期推移



SBIモーゲージ住宅ローン融資実行額の4ヶ月推移比較(3-6月)



大きく成長を続けるSBIモーゲージは、韓国取引所 KOSPI市場への日本企業初となる上場に向け準備中



KOSPI市場の特徴

- ・韓国取引所のメインマーケット
- ・ブルーチップ銘柄が中心
- ・ファンダメンタルの変化がなければ上場後は比較的安定して株価は推移

【想定スケジュール】

8月下旬	上場審査請求
10月末～11月中	上場承認
12月中※	上場

※ マーケット環境によって、上場承認から6ヶ月以内に上場

2. リスク分散と収益力強化に向けた 事業体制の構築

「いかにリスクを軽減するか」

2008年9月：リーマンショック
2010年1月：ギリシャを発端とした欧州ソブリン危機
2011年1月：チュニジアを発端としたMENA地域における民主化の動き
2011年3月：東日本大震災
2011年5月：ギリシャ危機の再燃
同月：米国の政府債務上限引き上げに関する議会との交渉難航による債務不履行懸念

想定外の様々な問題が発生する可能性がある中で、
いかにそのリスクを軽減するか？



- (1) 環境変化に応じ、迅速且つ柔軟な組織再編を実施
- (2) 多様な事業ポートフォリオを有する企業グループを構築することでリスクを分散
- (3) 国内だけでなく、海外にも事業地域を拡大することで、リスクの地域分散を図る

(1)環境変化に応じ、迅速且つ柔軟な組織再編を実施①

ブリリアントカット化に向けて今期実施した(または実施予定の)組織再編等

完全子会社化

- ・SBIホールディングスによるSBIベリトランスの完全子会社化(8月1日完了予定)
株式交換による完全子会社化により、SBIベリトランスは上場を廃止
➡ SBIホールディングスと一体となりEC決済事業における海外展開を加速

吸収合併

- ・モーニングスターによるゴメス・コンサルティングの吸収合併
株式交換による完全子会社化により、ゴメス・コンサルティングは上場を廃止し、
2011年7月1日を効力発生日としてゴメス社を吸収合併
➡ コスト削減と営業力の強化等を図る

合併会社設立

- ・システム関連コストの大幅削減を目的として、韓国LG CNSと合併で
SBI-LGシステムズを設立
➡ 今後3年程度で、現在年間150億円程度発生しているシステム関連コストの
25～40%削減を目指す

清算・持分売却

- ・SBIアーキワークスは4月25日をもって清算
- ・ホメオスタイル(美容関連サービス・商品の提供)は持分を売却予定

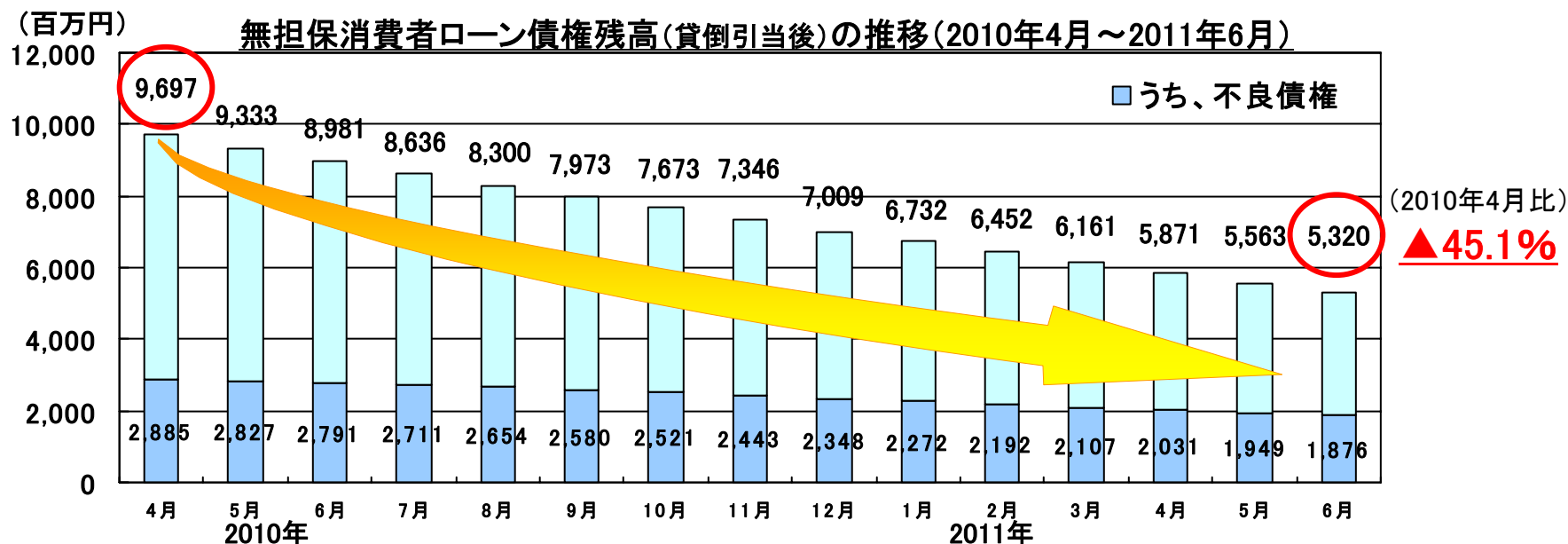
(1)環境変化に応じ、迅速且つ柔軟な組織再編を実施②

主な赤字会社(主要58事業体における11の赤字事業体のうち、赤字額合計の81%を占める下記3社※1)の直近の状況と今後の対応方針(i)

SBIカード

(連結子会社 営業赤字額 2011年3月期:約35億円、2012年3月期1Q※2:約9.6億円)

- 2010年1月に旧SBIイコール・クレジットを吸収し、現在消費者金融事業とカード事業を運営
- 消費者金融事業は新規貸出を停止しており、貸付債権の回収のみを行う



- 抜本的な事業見直しについて、今年度内を目処に方針を決定する予定

※1 2011年3月期実績、営業損失ベース

※2 キャンペーン等による一時費用約2億円を含む

(1)環境変化に応じ、迅速且つ柔軟な組織再編を実施②

主な赤字会社(主要58事業体における11の赤字事業体のうち、赤字額合計の81%を占める下記3社※)の直近の状況と今後の対応方針(ii)

SBIジャパンネクスト証券

(持分方適用関連会社 営業赤字額 2011年3月期:約11億円、2012年3月期1Q:約1.4億円)

- 手数料収入の増加等により、今期に入り営業損益は月を追うごとに改善の傾向をしめしている(今第1四半期の営業赤字額は、前年同期比1.7億円改善)
- 業界再編に向けて資本参加や買収希望をもつところも出てきており、今後1年程度で対応方針を決定する予定

SBIアラプロモ

(連結子会社 営業赤字額 2011年3月期:約11億円、2012年3月期1Q:約2.4億円)

- 「ALApplus研究所」を設立し、ALAに関する研究成果の報告を発信。9月より本格的なプロモーションを開始し、美容化粧品や健康食品の販売を強化。
- ALAの将来性を見込み出資を希望する国内外の事業会社、投資家がいることから、同事業分野またはその他の分野での協業が見込めるところを選別し、当社グループの出資比率は50%～60%を確保しながら残りの持分を順次売却し、ALAの医薬品としての開発資金に充当する予定

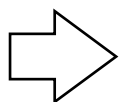
(2) 多様な事業ポートフォリオを有する企業グループを構築することでリスクを分散

➤ 株式市場との連関性が低い事業の創業

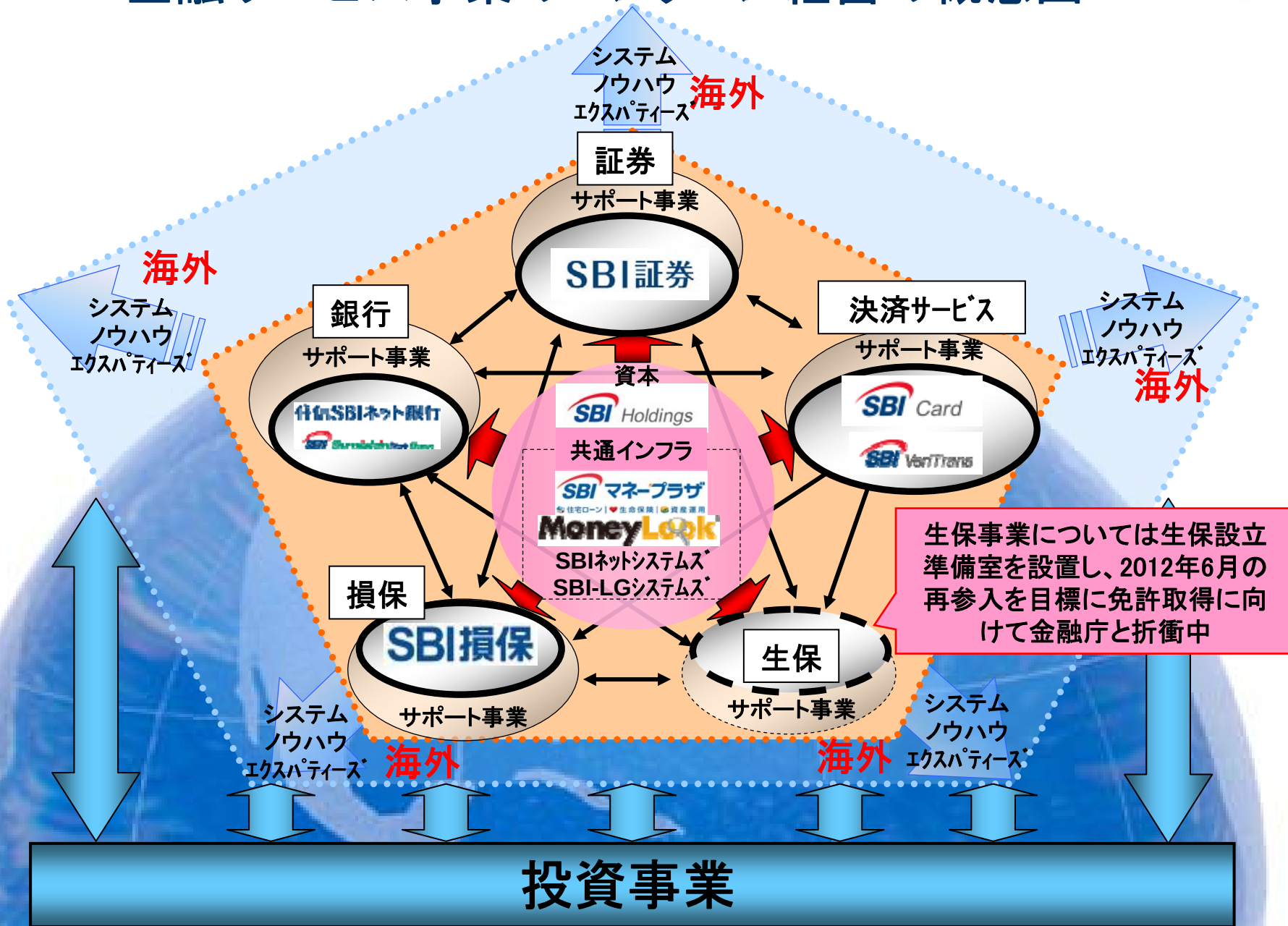
- 住信SBIネット銀行(2007年9月開業)、SBI損保(2008年1月開業)は急成長を続け、生保事業も生保設立準備室を設置し、2012年6月の再参入を目標に免許取得に向けて金融庁と折衝中
- 新たな収益源として期待されるバイオ関連事業を創業

➤ 企業生態系の形成とペンタゴン経営の推進によりシナジーを発揮することで、個々の事業の飛躍的成長を実現

- 多様な事業による企業生態系の形成
- ペンタゴン経営の推進

 常にグループシナジーを発揮できる事業体系を構築することで、個々の事業の成長を実現

グループシナジーを徹底追及して推進する 金融サービス事業のペンタゴン経営の概念図



新たな収益源として期待される バイオ関連事業

【SBIアラプロモ】

事業内容:

ALA(5-アミノレブリン酸)を用いた化粧品、
健康食品及び医薬品の開発、製造、販売事業

早期収益化を目指すSBIアuproモ

今年度は美容化粧品、健康食品の徹底的な販売体制を強化

販売拡大に向けた取り組み:

サプリメント:

ナチュアラ・ビオ



ナチュアラ・黒にんにく



ナチュアラ・BCAA



秋以降～: (例) 全国40万世帯へ
医薬品等の 配置販売を行う光通
信グループ子会社の活用

9月～
テレビCM・新聞・雑誌等を通じた商品の
ダイレクトマーケティング

9月～
ECサイト リニューアル

6/28
ALAに関する報告発信のための
「ALApplus研究所」を発足

美容化粧品:

ALApplus
・保湿化粧水
・保湿クリーム

(2011年9月発売予定)



ALAの認知度向上へ

医薬品の
製品化

様々な研究論文が各大学・研究機関等から発表予定

ALAに関する研究・開発等の進捗状況(1)

学会名	研究成果内容
第65回日本栄養・食糧学会大会 (2011年5月13日~15日) 一京都府立大学・木戸康博教授	・ALAの投与による酸素消費量の増加、 体温の上昇等、代謝向上 ・脂肪蓄積の抑制 (ラットにおける投与試験結果に基づく)



- ・ALAの投与により、体温が上昇し免疫力の向上が期待される。
- ・脂肪蓄積の抑制効果が確認されれば、単にダイエットに留まらず
広く健康への貢献が期待される。

「ポルフィリンーALA学会」の発足

会長: 旧ポルフィリン研究会・大倉一郎会長(現東京工業大学副学長、10月学長就任予定)

会員: 医学、化学の研究者を中心に約300人

＜今後の活動予定＞ 年1回のシンポジウム開催／2年に1回の国際会議開催／
学術誌「ALA-ポルフィリンサイエンス」を年4回発行

ALAに関する研究・開発等の進捗状況(2)

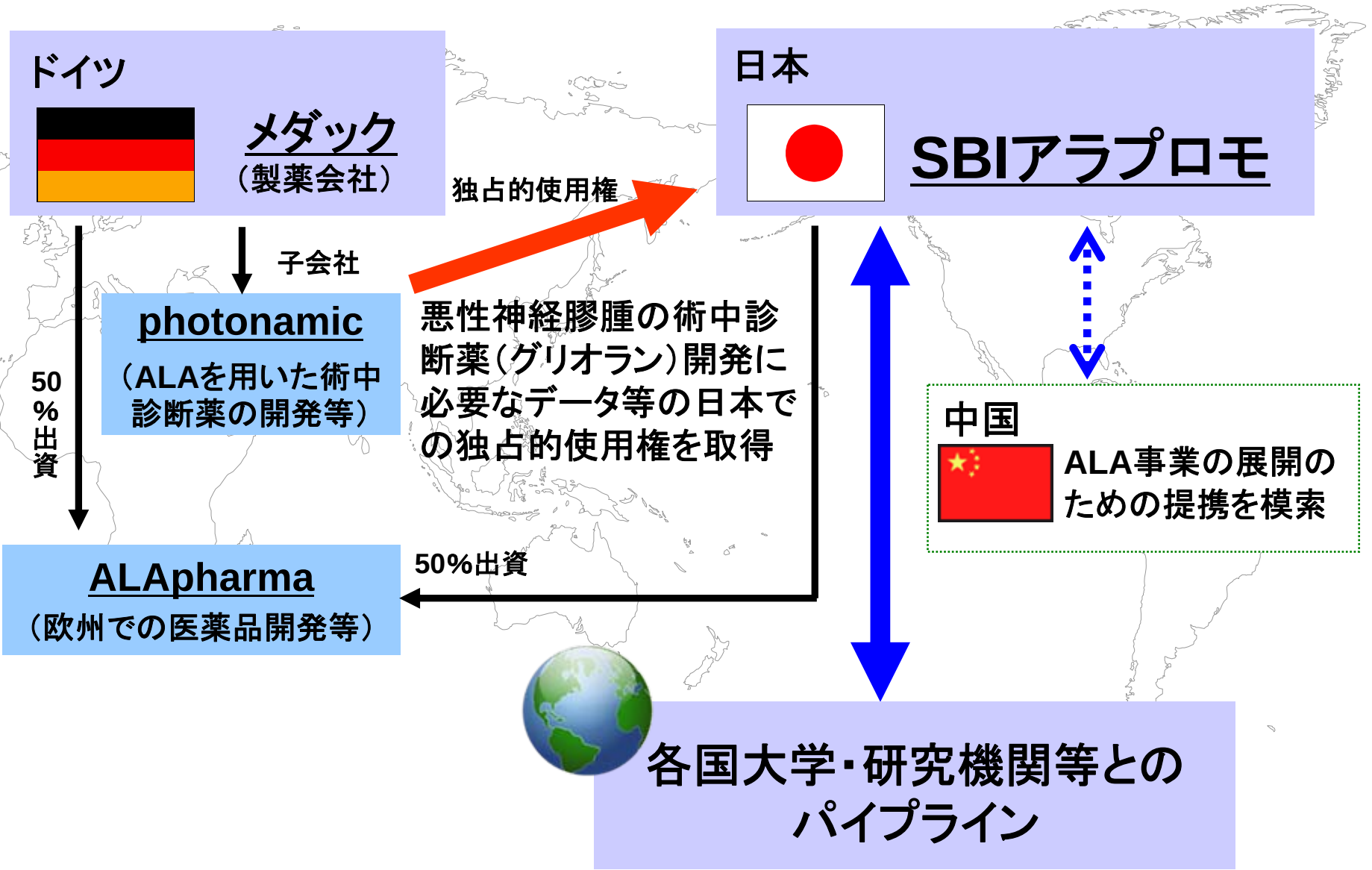
医薬品分野事業	進捗状況
がん治療: 脳腫瘍の術中診断薬 ※<u>オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定</u>(2010年11月)	ノーベルファーマ社との共同事業として進んでいる<u>臨床試験(フェーズⅢ)が、10月に終了する見込み</u> ⇒順調に進捗すれば2012年度内には認可取得予定 膀胱癌への適用拡大に向け、高知大学との共同研究も進行中
がん診断	東京工業大学との共同事業として、尿検査機器の開発等、<u>適用可能性について研究中</u>

【その他】

東京工業大学との共同研究により、老化によって働きが低下する酵素「チトクロームcオキシダーゼ」(COX)がALAを摂取することで働きを高めることにマウスの実験で成功

グローバルな連携を推進

～ALA事業のグローバルネットワークの構築を目指す～



【SBIバイオテック】

事業内容:

癌、自己免疫疾患、アレルギー等の疾患に対する
創薬研究開発、免疫細胞治療、特別機能食品の開発等

SBIバイオテックは京都大学と共同で 免疫細胞療法の臨床研究を開始

～米国ではメラノーマ患者への臨床試験(フェーズⅡ)が進行中～

SBIバイオテックの提携先である米国バイオベンチャー「ベイラー研究所」の技術を導入し、京都大学病院でメラノーマ(黒色腫)患者への臨床研究を開始。

(京都大学側のプレスリリースより)

本治療法の安全性と有効性が確認されれば、現在、有効な治療選択肢のない進行期メラノーマ患者に対して、QOL(生活の質)を維持しながら生存期間を延長できる新たな治療法になるとともに、メラノーマの予後改善につながるものと期待しています。



前立腺癌、乳癌などの固形癌治療へと拡大予定

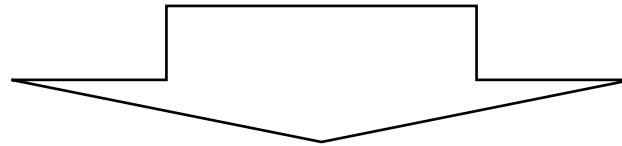
グローバルなネットワークを強みに創薬プロジェクト等が進捗

(3) 国内だけでなく、海外にも事業地域を 拡大することで、リスクの地域分散を図る

- カントリーリスクの分散

- 為替リスクの分散

(複数の国・地域で事業展開することで、事業運営資金の通貨が分散)



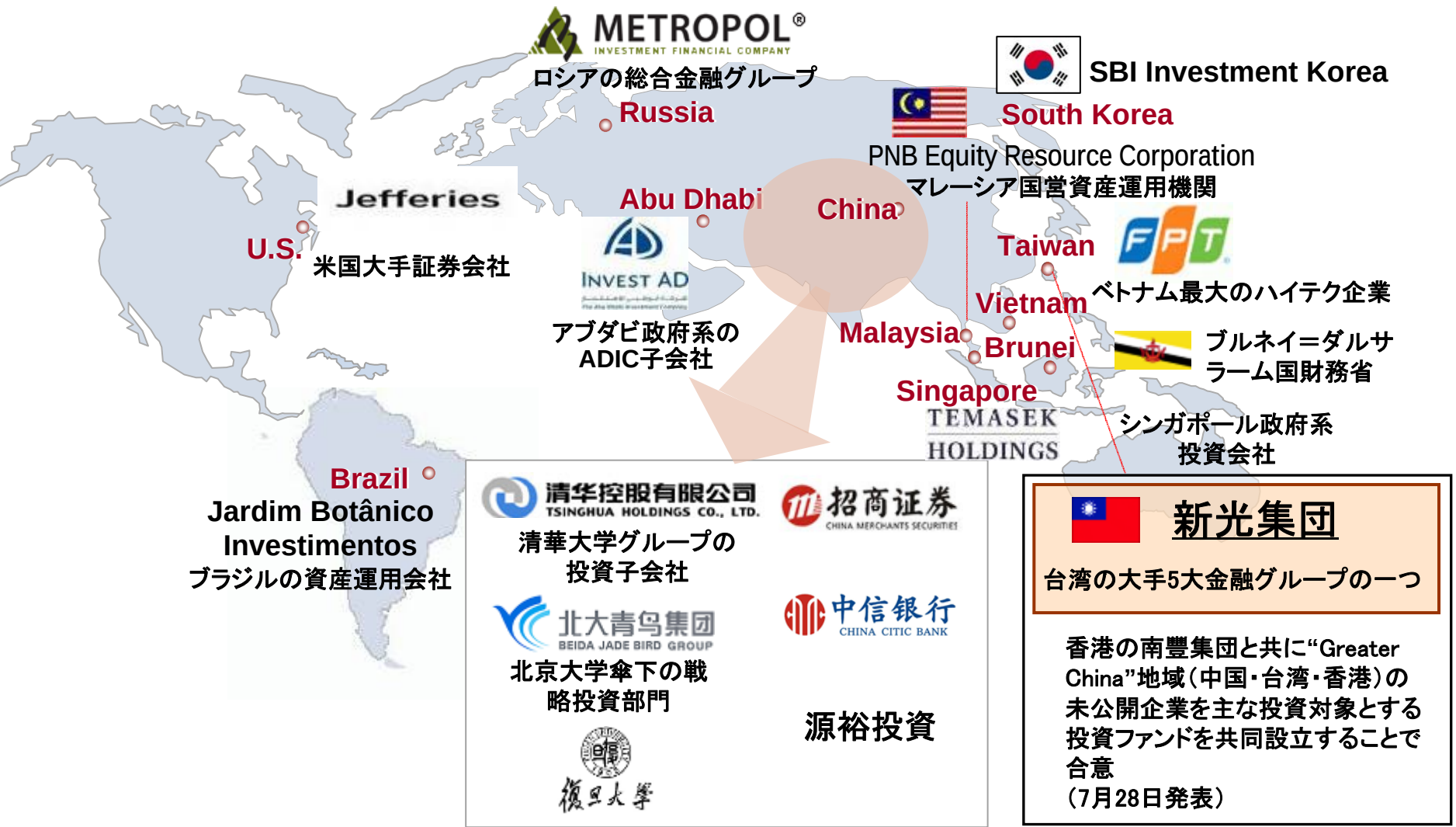
**国内だけに留まらず、アジアを中心とした
新興諸国に事業地域を拡大**

- 海外有力パートナーとの提携によるJVファンドの設立
- 構築された海外パートナーシップを活用して、
証券・銀行・保険事業についても海外展開を加速

**グローバルネットワークバリューの向上を
目指す新たな海外展開へ**

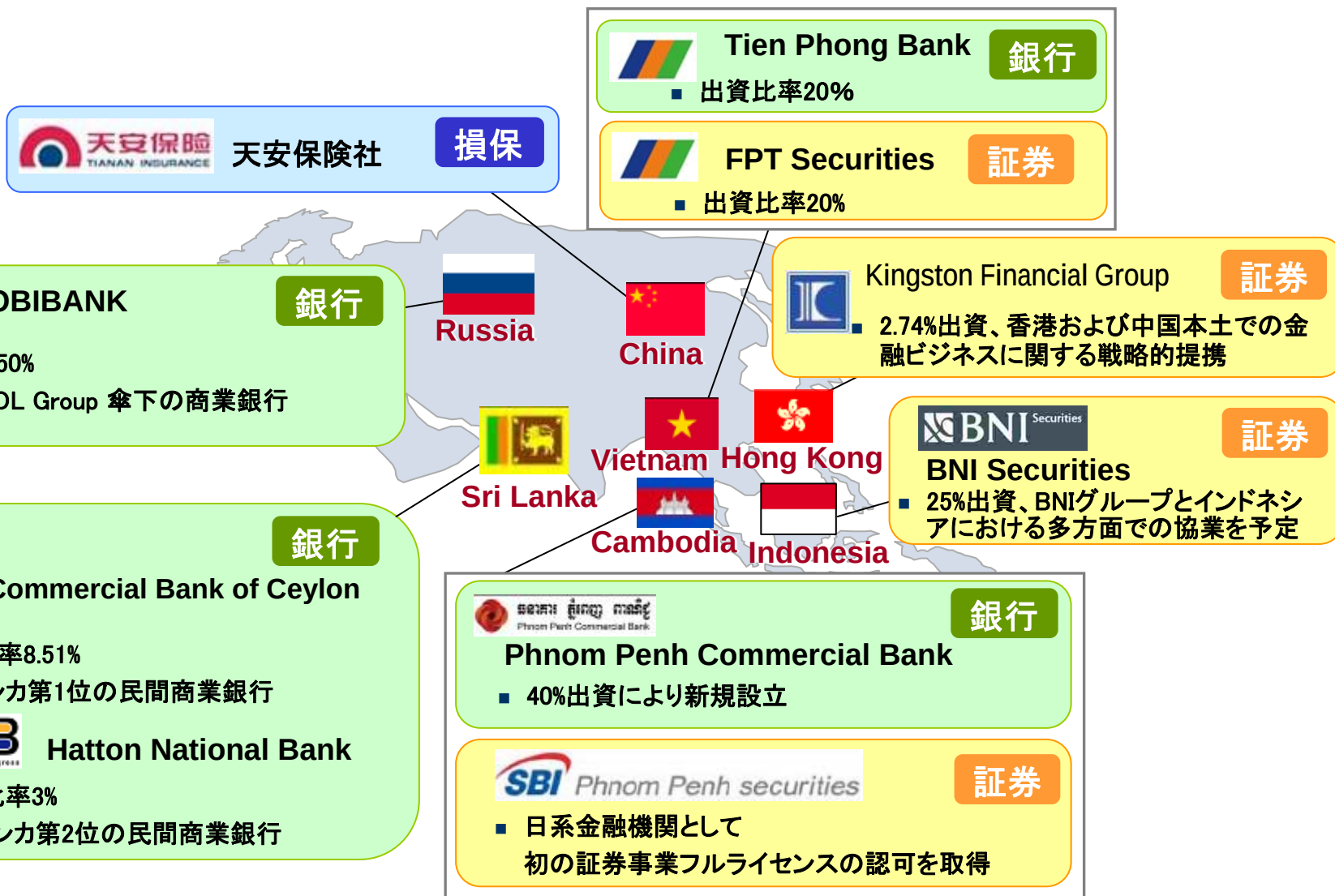
第1ステージ:海外におけるPE投資の体制確立

現地の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等との
JVファンドの設立により、グローバル投資体制を確立



第2ステージ: 海外におけるファイナンシャルサービス事業への進出

各国経済の発展段階を踏まえて銀行・証券会社・保険会社への出資を進める



**第3ステージ：
国内・海外事業の有機的な連携による
ネットワークバリューの創出**

＜例＞

【アセットマネジメント事業】

- ① ジョイントインベストメントによる投資規模の拡大
- ② 政府系資金の運用受託拡大

【金融サービス事業】

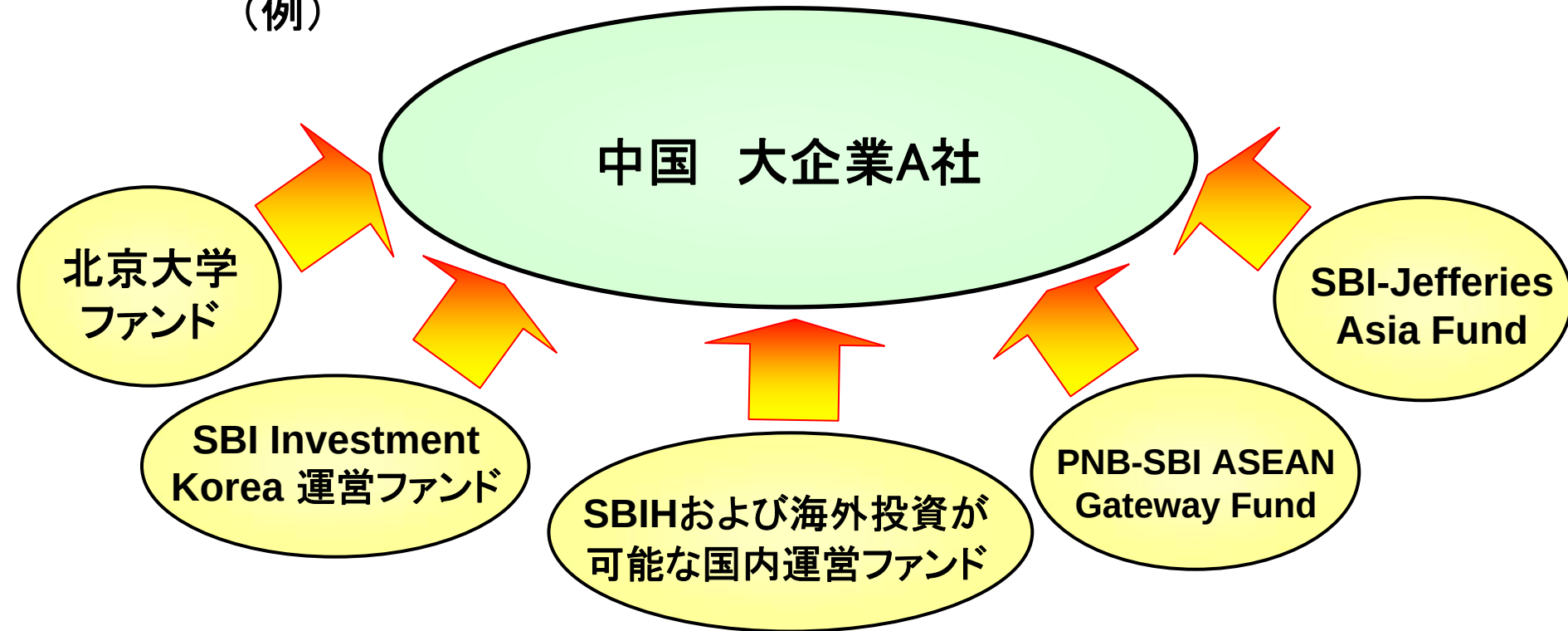
- ③ 新興諸国の国有企業民営化における株式売出のグローバルな引受体制構築
- ④ 出資先金融機関のオンライン化の推進と、システム、ノウハウ等の提供による投資コストの回収
- ⑤ 出資先金融機関や海外パートナーとの投融資機会の共有

【アセットマネジメントと金融サービス事業の連携】

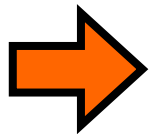
- ⑥ ファンド、証券、銀行を活用し、投資したベンチャー企業の一貫支援体制を構築
- ⑦ 国内グループ企業の海外上場も視野に入れた海外展開と、海外企業とのM&A等による規模の拡大
- ⑧ アジアに事業展開する日本企業の資金調達等の支援
(ファンドからの出資／グループ出資先の海外銀行、証券との連携)

ジョイントインベストメントによる投資規模の拡大(1) ～複数ファンドからの共同出資～

(例)

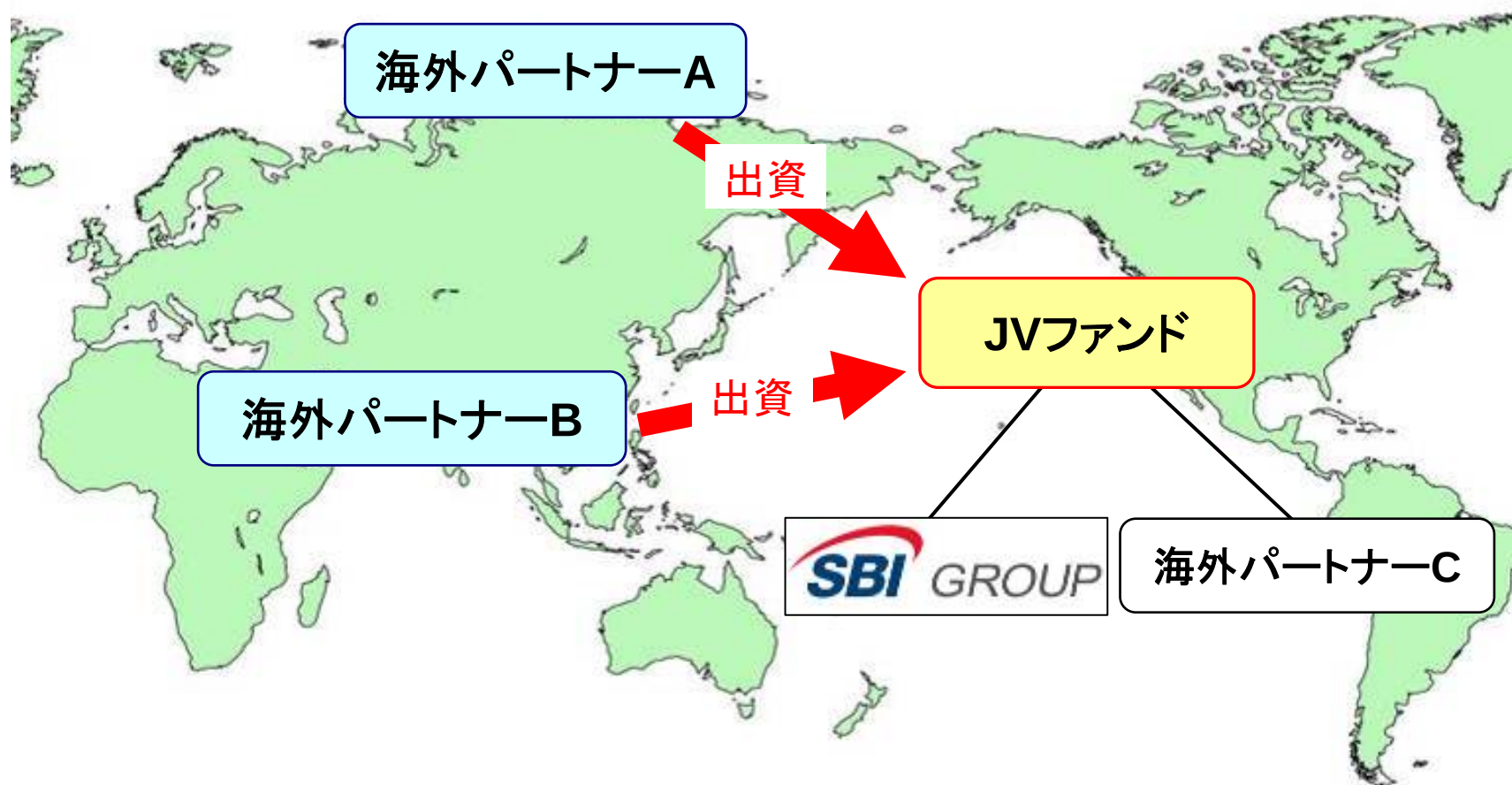


- 複数のファンドから出資を行うことで総額として大規模な投資が可能に
- 1社に対する各ファンドの出資制限の範囲内で、グループ全体としてその制限を超えた比率の出資が可能に



大企業に対しても出資比率を高めて経営への関与が可能となる

ジョイントインベストメントによる投資規模の拡大(2) ～JVファンドへの複数の海外パートナーからの出資～



SBIグループが投資事業や金融サービス事業を共同で行う各地域のパートナーから、SBIグループが別のパートナーと組成するJVファンドへの出資を募る

政府系資金の運用受託の拡大を目指す

韓国政府⇒新産業育成のため、各政府機関を通じ、
プライベートエクイティファンドに出資する政策

韓国政策金融公社
『日韓部品素材ファンド』

総額: 1,000億ウォン
(約74億円)を受託

韓国国民年金基金
『汎アジアファンド』

総額: 2,835億ウォン(約
210億円)を受託
うち韓国国民年金が
1,890億ウォンを出資

韓国情報通信事業者協会
『モバイルベンチャーファンド』

総額: 300億ウォン(約
22.4億円)を受託
うち韓国情報通信事業者
協会が170億ウォンを出資

委託運用会社として選定

SBIプライベートエクイティ



SBIインベストメントコリア

SBIプライベートエクイティ

SBIインベストメントコリア

国有企業民営化における株式売出の グローバルな引受体制構築

グループ証券会社を通じて新興国の国有企業の新規公開株式を引き受け、
日本での販売を目指す

【例】



SBIプノンペン証券

(SBIホールディングスの100%出資子会社)

2010年10月20日

日系金融機関で唯一のフルライセンスの認可取得

2011年2月21日

国有企業シアヌーク港灣公社の株式上場主幹事に選定

年末をターゲットに上場準備中



ベトナム

FPT証券

(20%出資)

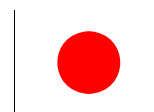


インドネシア

BNI証券

(25%出資)

国有企業の
新規公開株



日本

SBI証券

日本の投資家に新興国の
国有企業の新規公開株を販売

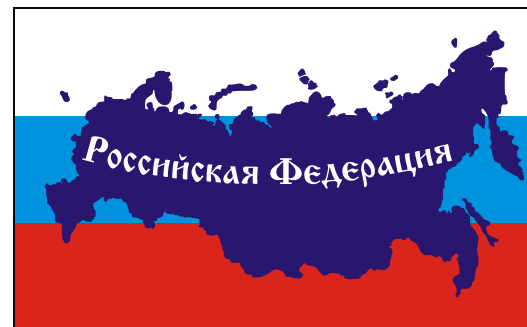


約225万口座
(2011年6月末)

SBIグループが日本で培ったシステム、ノウハウ等を出資先の
現地金融機関に移出し、海外でのインターネット金融事業を展開



日本で培ったオンラインバン
キング事業のノウハウの活用



オビ銀行
(50% 出資)

ロシアの大手総合金融グループ、
METROPOLグループ傘下の商業銀行

ロシア中央銀行からの承認を経て、2011年6月14日に出資完了

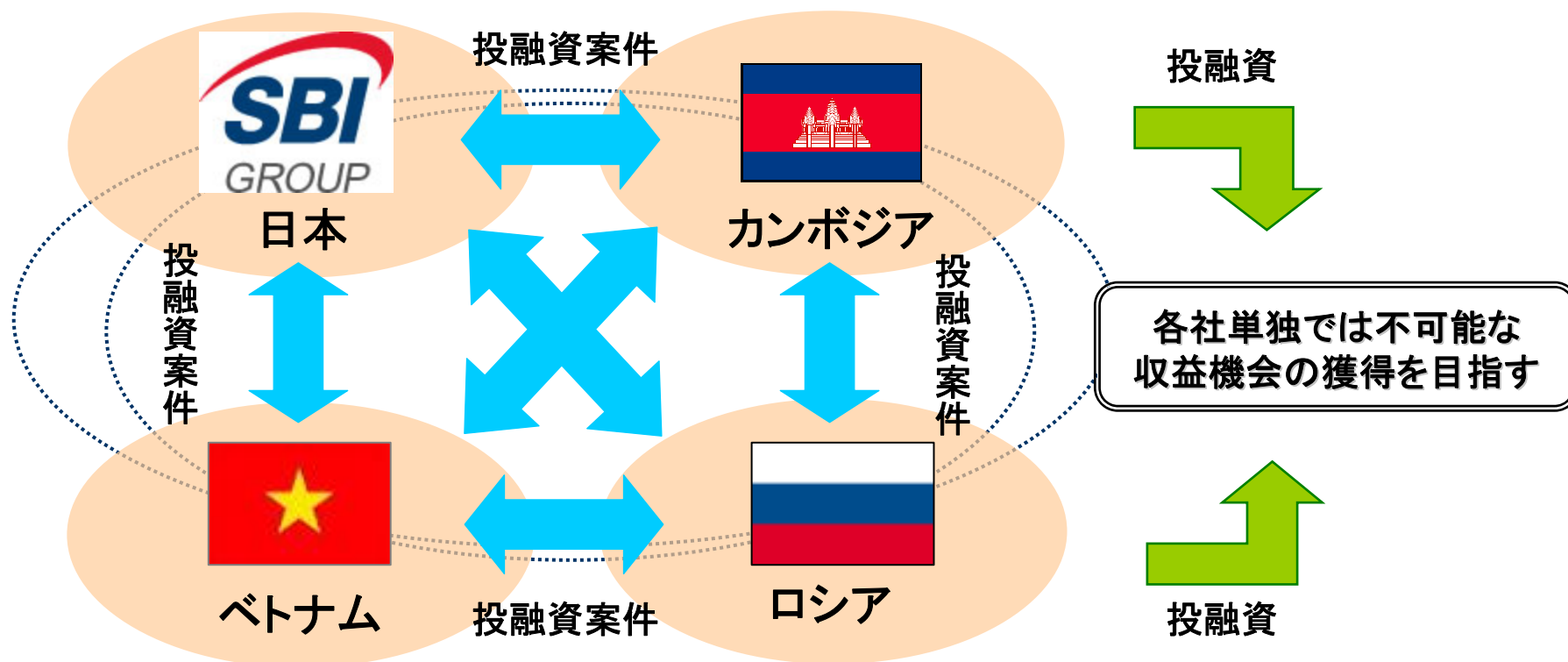
⇒ロシアでオンラインバンキング事業を本格展開するための準備に入る

オンライン化を進めることで業績拡大を図るとともに、システムや
ノウハウ等を出し移しフィーを得ることで、これまで投資を行って来
たシステム開発コストの回収を図る

SBIグループと出資先金融機関や海外パートナー との間で相互に投融資機会の提供を図る

例: 出資先銀行による外国債券の共同引受等

イメージ:



※各国の法規制に則り、各銀行独自の審査を行うことを前提とする。

海外においてもベンチャー企業へのシードマネーの供給から IPO引受、融資実行などの一貫支援体制を構築

(例)



ベトナム

パートナー: FPTグループ

JVファンド

Vietnam Japan Fund

証券

FPT Securities

銀行

Tien Phong Bank

シードマネーの供給

新規公開時ならびに
公開後の引受

融資実行

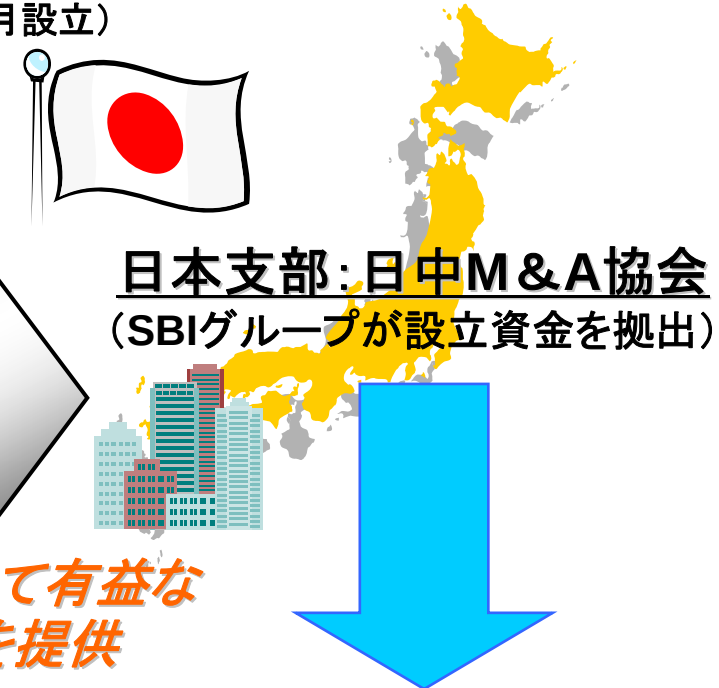
ベトナムのベンチャー企業

株式公開後も資本市場を利用した資金調達を支援

クロスボーダーのM&A活性化へ

日中企業間のM&A支援の専門機関を目指し設立した 「一般社団法人 日中M&A協会」を活用

(2010年11月設立)



両国の企業にとって有益な
情報交換の機会を提供

会員基盤:

中国国内においてM&A関連業務に携わる14,000社を超える法人会員

主な活動内容:

会員同士の情報交換サイト「中国M&A取引ネット」の運営や『M&A報告』、『中国産業の地図』などの報告書の出版、年に一度「中国M&Aアニュアルカンファレンス」を開催

(例)

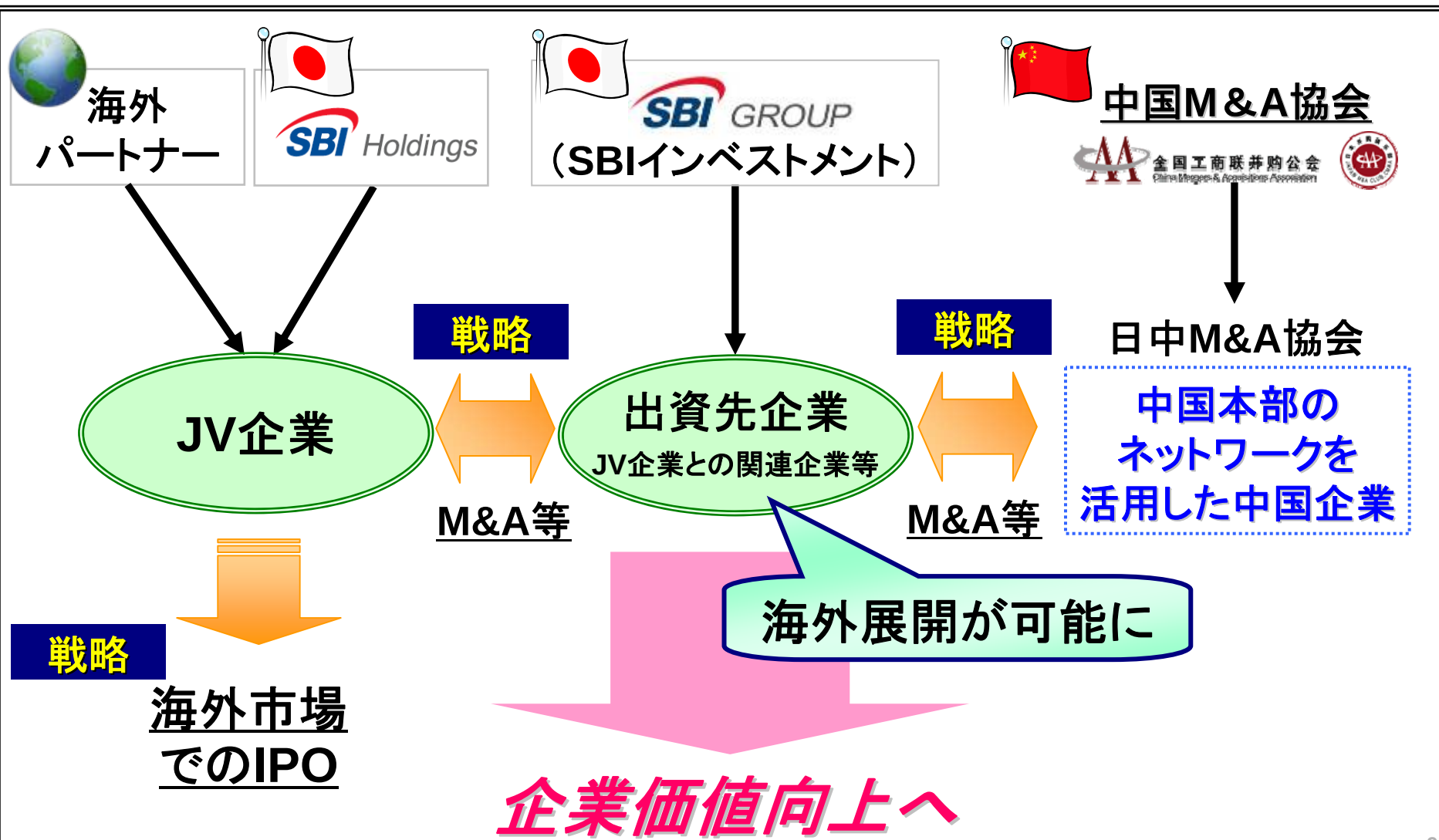


SBI証券

国内ネットワークを活用した
M&Aビジネスの拡大も見込む

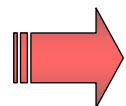
グローバルネットワークを活用した 企業価値の向上を目指す

＜戦略イメージ＞



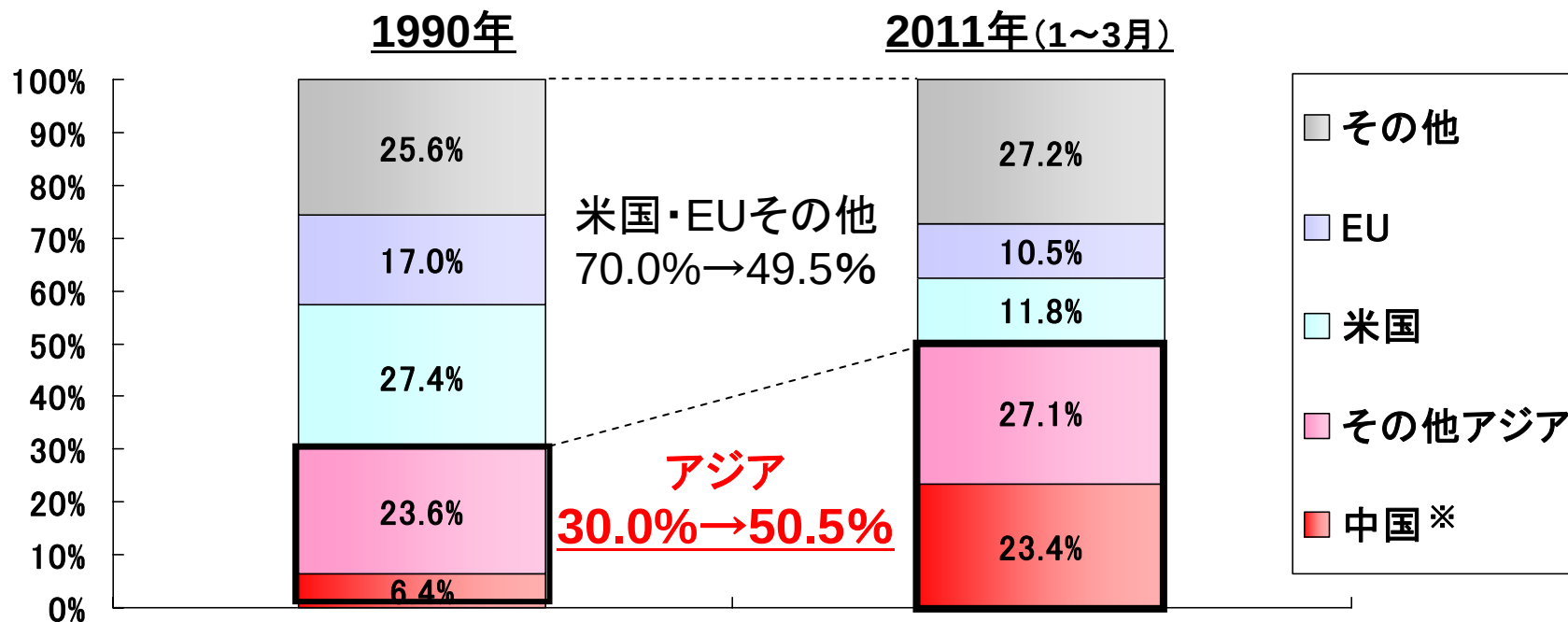
アジアに進出する日本企業の資金調達等を支援

貿易相手先に占める米国やEUの割合は低下し、アジアの比率が大幅に拡大



日本企業の海外進出はアジア中心へとシフト

【日本の貿易総額に占める各国(地域)のシェア】



出資している海外金融機関や海外ファンドを活用し、
アジアに進出している日本企業の現地での資金調達ニーズに対応

SBIグループ事業分野別海外事業展開一覧

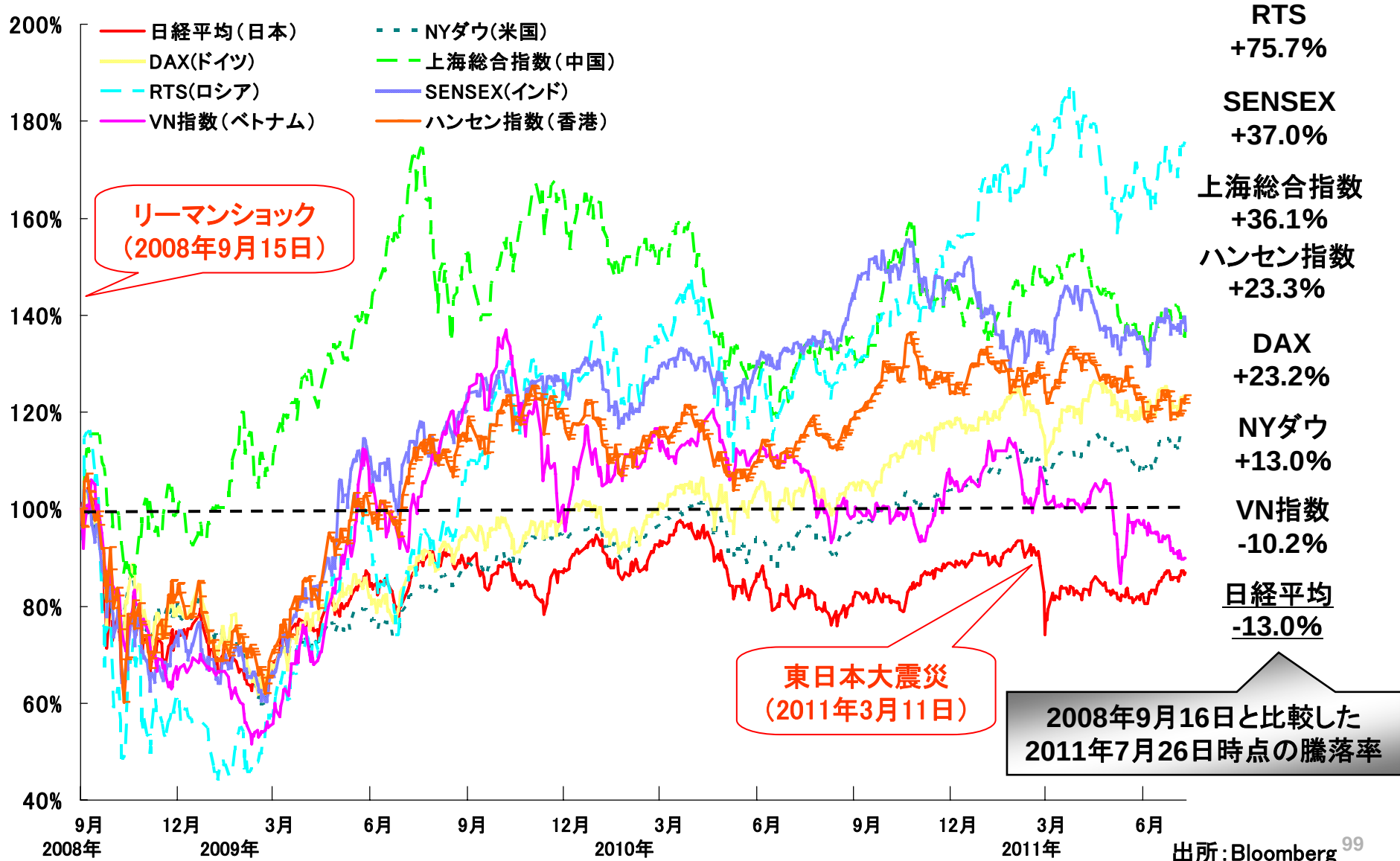
	アセットマネジメント事業 (ファンド、企業名)	金融サービス事業 (出資先)	グローバルシナジー
中国	New Horizon Fund 清華大学ファンド 北京大学ファンド 復旦大学ファンド 中国三社との共同ファンド	天安保険社(損保)	天安保険社へSBI損保のオンライン事業ノウハウを移出
香港		Kingston Financial Group(証券) SW Kingsway(証券)	SBI証券における中国株の取扱い
台湾	台湾ファンド		
中華圏	SNSIファンド		
韓国	SBI Investment Korea		
ベトナム	Vietnam Japan Fund	Tien Phong Bank(銀行) FPT Securities(証券)	SBI証券におけるベトナム株の取扱い、 民営化による新規公開案件への取組み
カンボジア		Phnom Penh Commercial Bank(銀行) SBI Phnom Penh Securities(証券)	民営化によるカンボジア新規公開株等のSBI証券における取扱い
スリランカ		Commercial Bank of Ceylon(銀行) Hatton National Bank(銀行)	
インドネシア		BNI Securities(証券)	SBI証券におけるインドネシア株の取扱、 民営化による新規公開案件への取組み
アジア全域	SBI-Jefferies Asia Fund SBI-Islamic Fund PNB-SBI ASEAN Gateway Fund		
ロシア	SBI-METROPOL Investment Fund	OBIBANK(銀行)	SBI証券におけるロシア株の取扱 OBIBANKへのオンライン事業ノウハウ移出
トルコ	トルコファンド		
アフリカ	アフリカファンド		
アメリカ	Jefferies-SBI USA Fund		
ブラジル	ブラジルファンド		

3. 環境好転時に備えた事業基盤の拡大

リーマンショック以降の各国主要指数の推移

(2008年9月16日 ~ 2011年7月26日)

日本株の戻りは鈍い一方、主要各国の株価指数はリーマンショック前の水準まで回復



不況時に事業基盤を拡大しておくことが 相場回復時の大幅な利益拡大をもたらす

【例：SBI証券】

	過去の収益ピーク時 (2006年3月期) ※1	2011年3月期	増減
3市場1.2部+JASDAQ 個人売買代金合計(兆円) ※2	335.8	128.5	-61.7%
SBI証券の顧客口座数	123万口座	 221万口座	+98万口座
SBI証券の売買代金シェア(%)	23.1	 33.8	+10.7ポイント
平均手数料率(ベース)	4.7	 3.7	-1.0ベース
(単位:億円)			
株式委託手数料収入	486	 163	-66.5%
その他収益	224	 277	+23.7%
営業利益	369	99	-73.2%

個人売買代金および平均手数料率が低下していることから株式委託手数料収入は減少しているが、顧客口座数は大幅に増加し、売買代金シェアも上昇しているほか、収益源の多様化によりその他収益も拡大している

※1 2006年3月期の数値は旧イー・トレード証券と旧SBI証券の合算。平均手数料率のみ旧イー・トレード証券単独の値。

※2 出所：東証・大証統計資料

売買代金が過去と同水準に 回復した場合のシミュレーション ※1

前提：下記項目について、2011年3月期の水準が維持されると仮定

- ◆ 個人株式委託売買代金シェア(33.8%)
- ◆ 平均手数料率(3.7ベース)
- ◆ 投資信託、債券ならびにFX取引に係る収益水準

もし、個人株式委託売買代金が

3市場1,2部+JASDAQ
個人株式委託売買代金合計
SBI証券
営業収益 ※2
営業利益 ※2

収益ピーク時
(2006年3月期)の
水準になった場合

335.8兆円

741億円
(+68.2%)

365億円
(+269.9%)

リーマンショック前
(2008年3月期)の
水準になった場合

244.2兆円

616億円
(+39.9%)

256億円
(+159.1%)

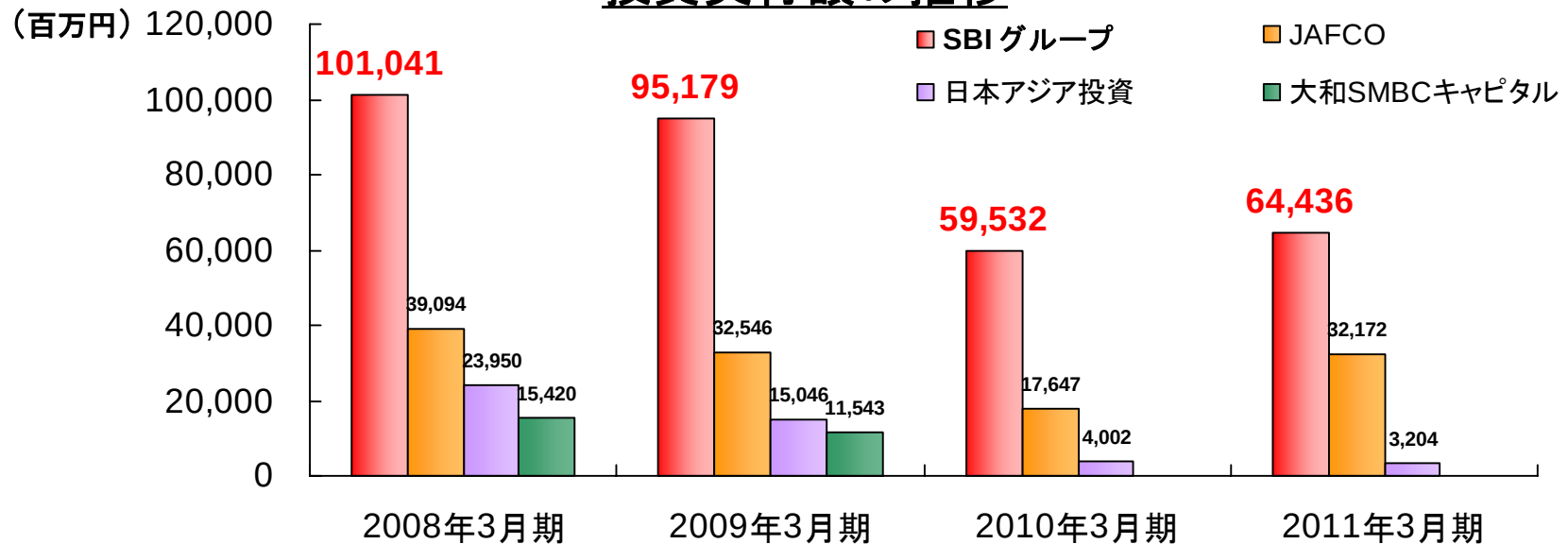
➡ 相場回復時には大きく利益が拡大すると期待される

※1 当社が簡便な仮定のもとに行ったシミュレーションであり、将来の業績を予想するものではありません。

※2 括弧内は2011年3月期連結業績比増減

リーマンショック以降も積極的な投資を継続 ～世界的な景気減速に伴う投資コストの低下を好機と捉える～

投資実行額の推移



投資会社数の推移

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
SBIグループ	208	118	143	185
JAFco	168	106	101	110
日本アジア投資	219	132	68	66
大和 SMBC キャピタル	138	63	-	-

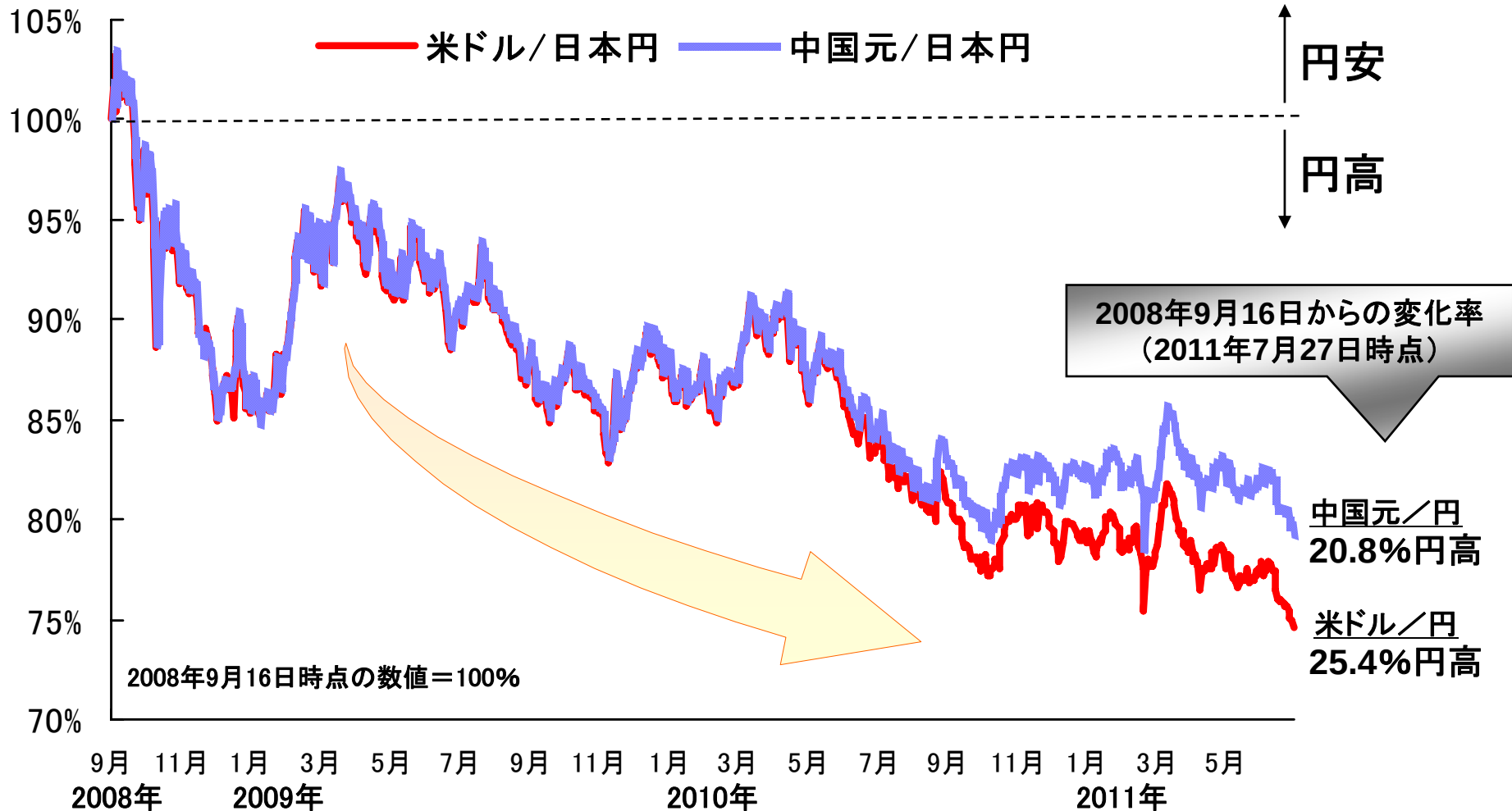
※各社開示資料より当社にて集計

※バイアウト・メザニンを含む

※大和SMBCキャピタルは2009年9月に上場を廃止しており、2010年3月期以降の業績は非開示

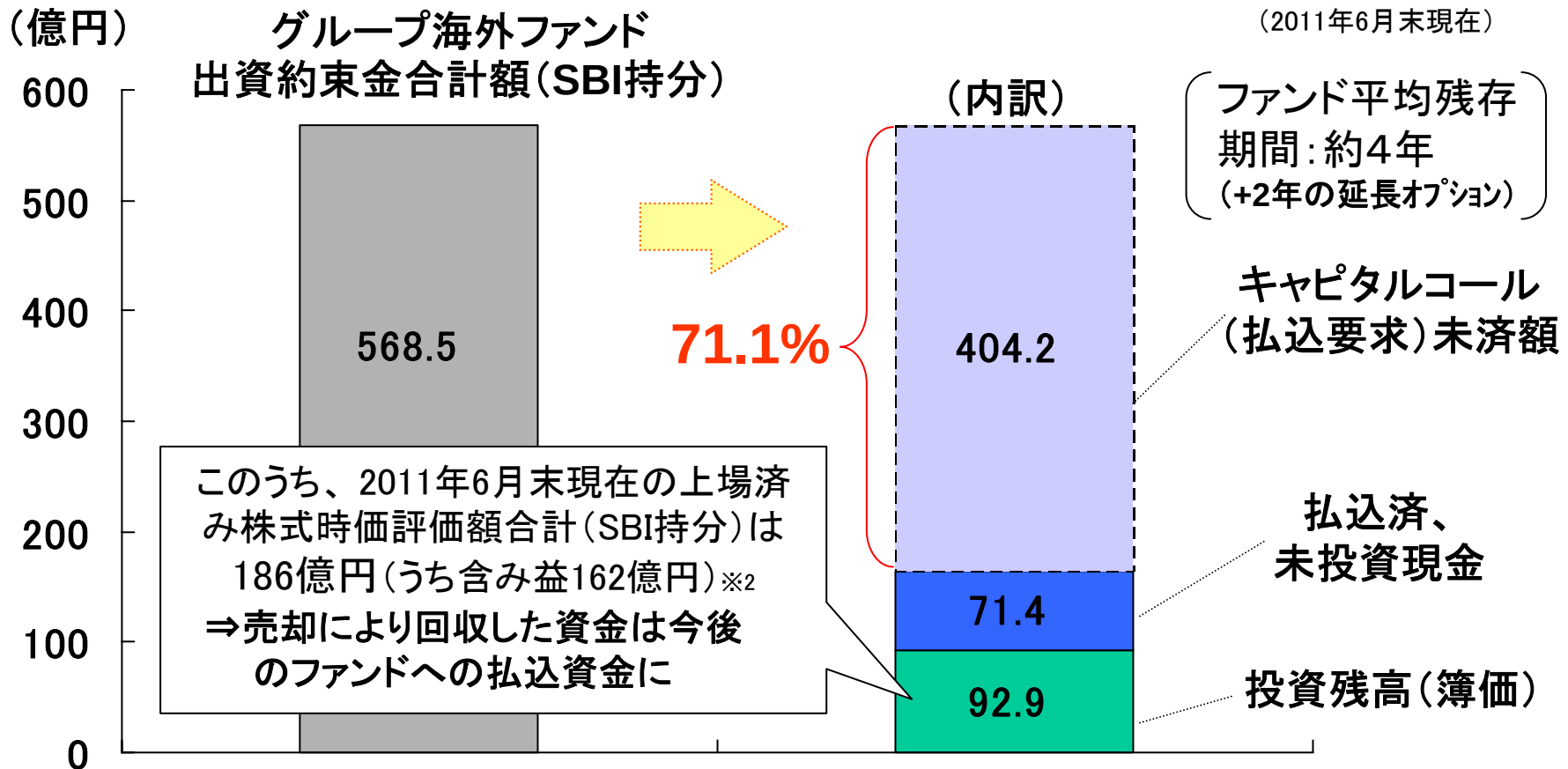
円高の進行により今後本格化する 海外投資コストは大幅に低減

リーマンショック以降の為替相場(2008年9月16日～2011年7月27日)



ファンド設立は概ね完了し、投資が今後本格化

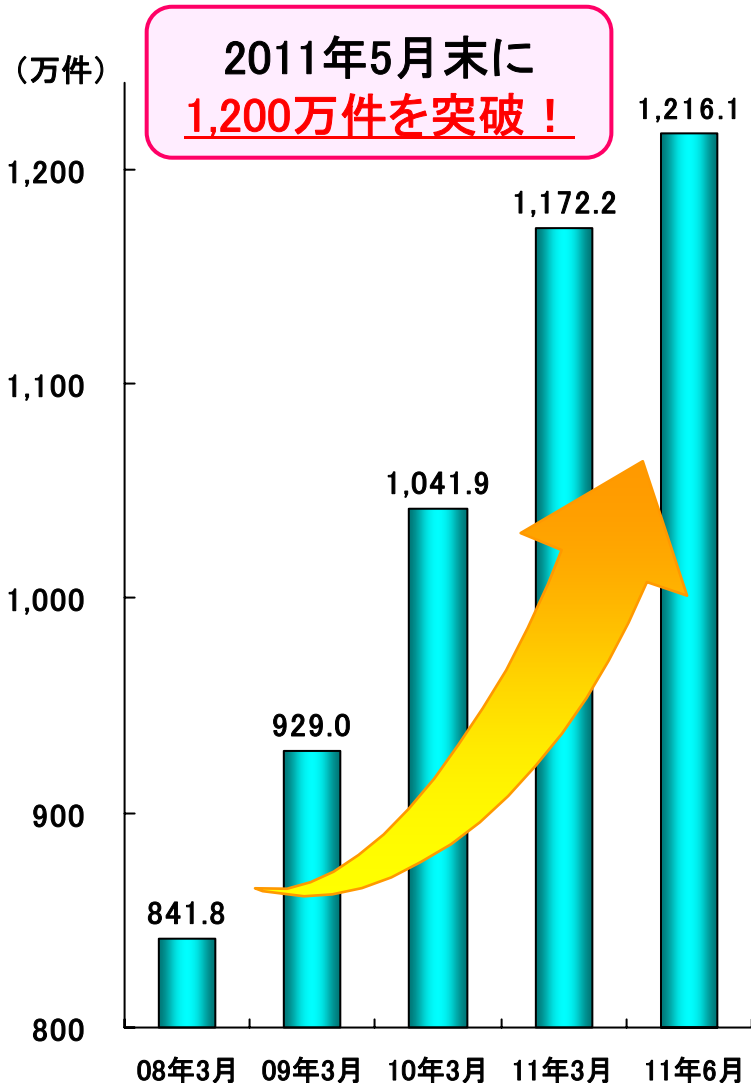
海外ファンドの出資約束金合計額568.5億円(SBI持分)のうち、
71.1%は今後払込を行うため、円高の進行により投資コストは大幅に低減※1



※1 SBIグループがGPとなっているファンド(2011年3月末決算短信記載ベース)およびNHF2号、NHF3号の合計額
(投資が完了し収穫期であるNHF1号、清算予定のMASDAR-SBI Fund、SBI European Fundを除く)
日本円への換算は各ファンド決算期末の為替レートを使用

※2 日本円への換算は2011年6月末の為替レートを使用

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2011年6月末)

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	225.7
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	407.5
イー・ローン	(保有顧客数)	103.2
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	13.9
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	68.8
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	7.4
SBIカード	(有効カード発行枚数)	12.0
住信SBIネット銀行	(口座数)	115.0
SBI損保	(保有契約件数)	28.7
オートックワン	(2010年 年間利用者数)	110.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	73.5
SBIクレジット	(保有顧客数)	9.6
その他		41.0
合計		1,216.1

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

【参考資料】

グループ運用資産総額の状況

2011年6月末現在 5,155億円

プライベート・エクイティ等 2,963億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1,115

ブロードバンド・メディア 434

モバイル 252

バイオ 136

その他※1,2 293

〔バイアウト・メザニン〕 合計 315

バリューアップ 208

メザニン 107

〔直接投資〕 421

〔環境・エネルギー〕 64

〔海外〕 合計 1,048

中国 190

韓国 135

ベトナム 63

インド 75

ハンガリー 108

アメリカ 122

その他 ※2 355

〔投資信託等〕 1,886億円

投資信託 422

投資顧問 1,451

投資法人 13

〔不動産等〕 306億円

開発物件 195

稼働物件 112

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2011年6月末の時価純資産、その他ファンドは2011年6月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。

※1 SBI HIKARI P.E. 及びSBIトランスサイエンスが運用するファンドを含む。

※2 決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

<http://www.sbigroup.co.jp>